

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～
- 2016年のインバウンドの動向

2017 **3**



## Contents

### 今月のトピックス

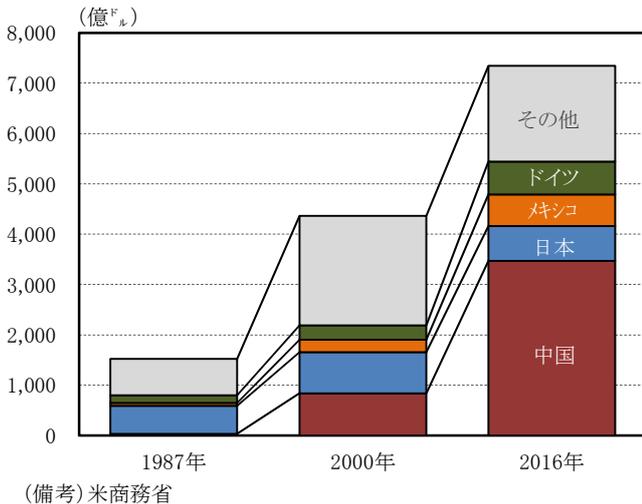
IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～	.....	40
2016年のインバウンドの動向	.....	47

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	弱い動きもみられるが、緩やかに回復している	..... 14
米国経済	回復が続いている	..... 20
欧州経済	緩やかに回復している	..... 22
中国経済	成長ペースの鈍化に一服感がみられる	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	54
注 記	.....	68

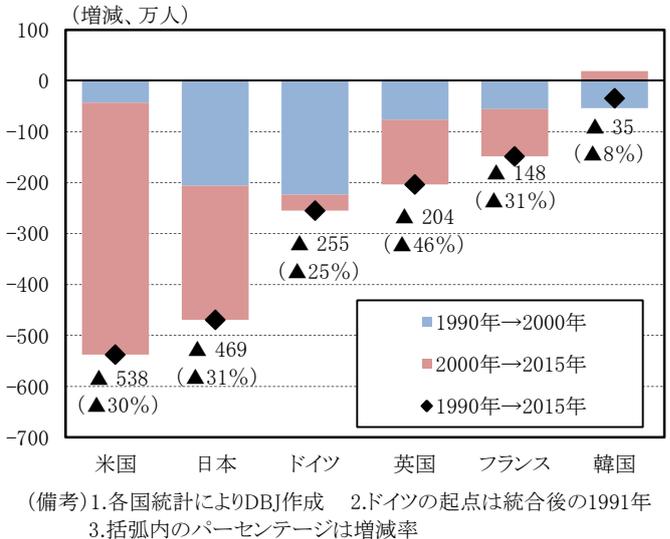
【 トランプ政権の輸出促進・輸入抑制政策と為替レート 】

- ・1/20に就任したトランプ米大統領は、その就任演説で「我々は『米国製品を買い、米国人を雇う』という2つの簡単なルールに従う」と表明。その帰結として、税制変更によって輸出を促進し・輸入を抑制するという政策方針を鮮明に示しつつある。
- ・貿易相手国別にみた米国貿易赤字の内訳をみると、中国・メキシコ・日本・ドイツの上位4か国合計で貿易赤字全体の7割超を占めていることが分かる。この事実に呼応するように、トランプ大統領がこれら上位4か国との貿易関係や為替政策に関して批判的な発言を繰り返す場面が散見されている。
- ・トランプ大統領はこうした国々からの大量の輸入が特に米国の製造業の雇用を減少させていると考えている。しかし、製造業の趨勢的な雇用減少は先進各国で共通に見られる現象である。その原因はむしろ産業構造の変化やICT(情報通信技術)化・機械化の進展、リーマン・ショックに伴う需要急減等に求められる。
- ・日本から米国への輸出に関しては、直接日本から米国へ財が輸出されるだけでなく、まず日本から中国・メキシコへ部品・材料などの中間財を輸出し、それらを用いて中国・メキシコで最終財が製造され、米国へ輸出されるというルートも存在する。すなわち、中国・メキシコを経由して間接的に米国へ輸出されるという、グローバルな生産体制に基づいたモノの流れも存在する。米国における輸出促進・輸入抑制政策はこうした間接的なモノの流れにも影響を与えるため、既存のグローバルサプライチェーンに何らかの見直しを迫る可能性がある。

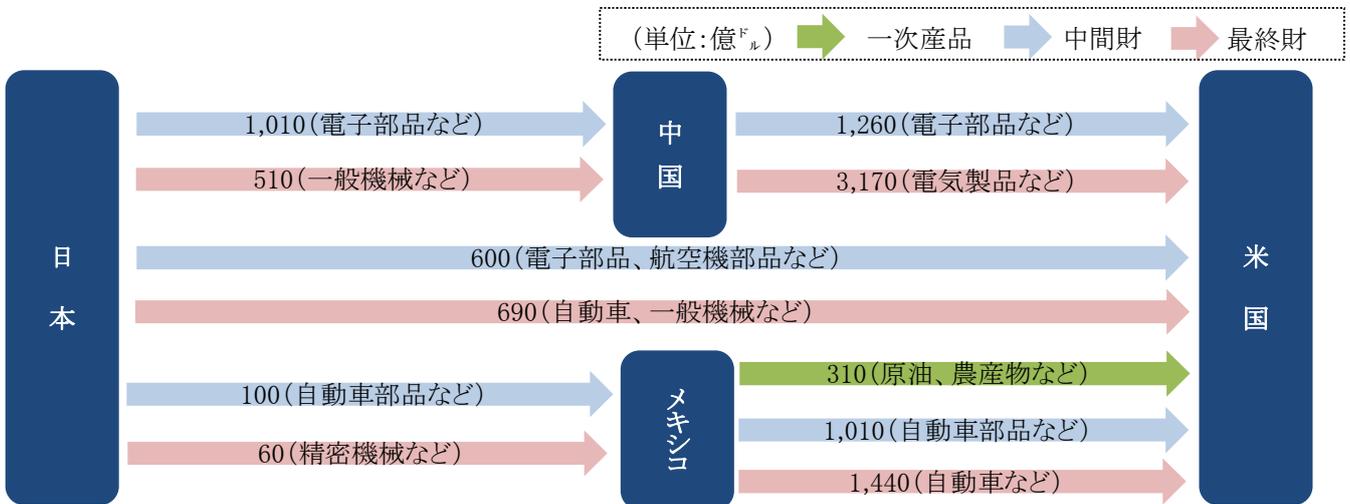
図表1 米国の貿易赤字の内訳(貿易相手国別)



図表2 各国の製造業雇用者数の増減

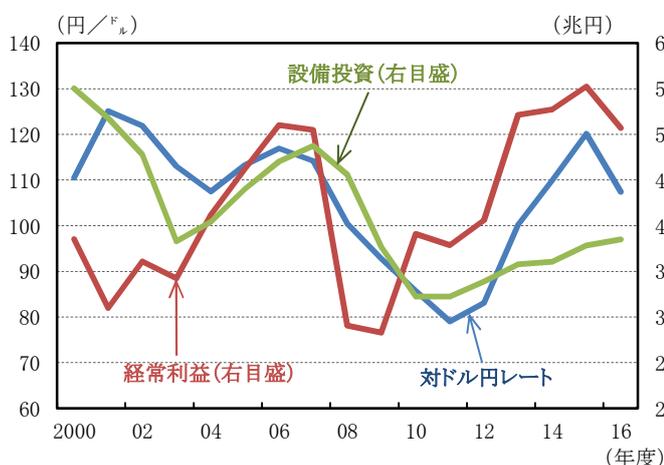


図表3 日本・中国・メキシコの財別対米輸出(2014年)



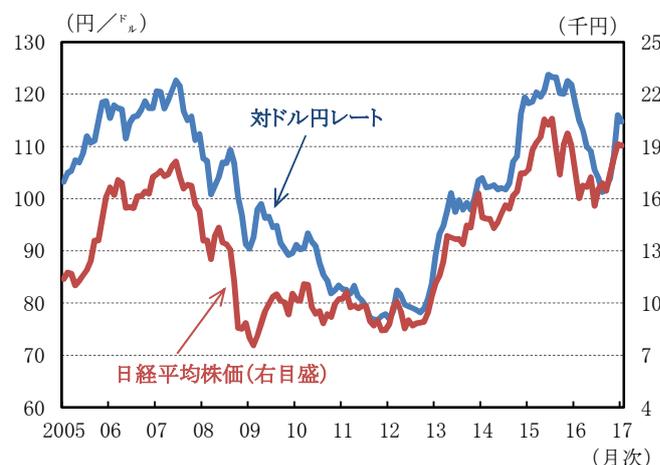
- ・為替レートに関しては、トランプ政権は足元で人民元、ユーロ、日本円に対し、本国通貨安誘導を批判する口先介入ととれる発言を展開している。
- ・現在の日本経済が円安ドル高による恩恵を享受していることも事実である。実質GDP成長率は4四半期連続のプラス成長となり、日本経済は緩やかに回復しているが、そのけん引役は輸出である。また円安は企業収益の改善を通じて設備投資を盛り上げる効果も期待され、今後の景気動向も円安頼みとなっている側面は否定できない。
- ・ドル安を志向するトランプ政権だが、同政権が進める大規模な景気刺激策や輸出促進・輸入抑制政策は、経済メカニズムの観点からはむしろ金利上昇や貿易収支改善を通じてドル高に作用する。また、金融政策を担うFRB（連邦準備制度理事会）の独立性なども踏まえれば、大統領権限で為替レートを動かす手立ては限られているというのが実状である。
- ・いずれにしても、輸出促進・輸入抑制政策は多方面に少なからぬ影響を与える。米国にとっても、短期的には雇用の拡大につながるかもしれないが、本来構造転換が求められるべき産業が温存されることで経済の高コスト構造をもたらし、中長期的な成長を阻害する可能性は否定できない。また米国の保護主義化により国際貿易における障壁が拡大し、各国の経済活動に悪影響がもたらされることも懸念される。

図表4 為替レートと企業収益、設備投資



(備考) 1. 日本銀行 2. 16年度の為替レートは、17年1月までの平均値  
3. 経常利益と設備投資は全規模全産業の16年12月計画値

図表5 為替レートと株価



(備考) 日本銀行、日本経済新聞社

図表6 米国の保護主義的な政策が各国経済に与える影響

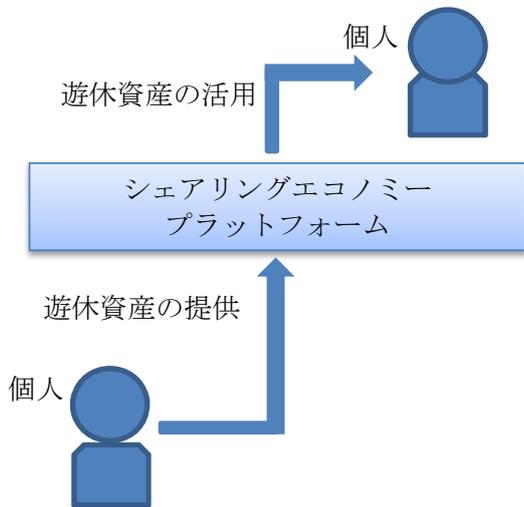
米国	メキシコ	中国	日本
製造業の生産・雇用拡大、輸出産業の拡大	米国向け輸出押し下げ、米国へ生産シフト		
輸入比率の高い産業はコスト増	NAFTA見直しの場合、貿易環境悪化	為替操作国指定などの圧力で、輸出自主制限や輸入目標に追い込まれる可能性	
old economy温存で高コスト体質 インフレ圧力			
グローバルサプライチェーンの見直し(日本企業への影響大、米国企業にも多大な影響)			
貿易相手国からの対抗措置が広がると、世界に保護主義が蔓延			
貿易収支改善 → ドル高を誘発		貿易収支悪化 → 本国通貨安を誘発	

(備考) DBJ作成

【 拡大しつつあるシェアリングエコノミー 】

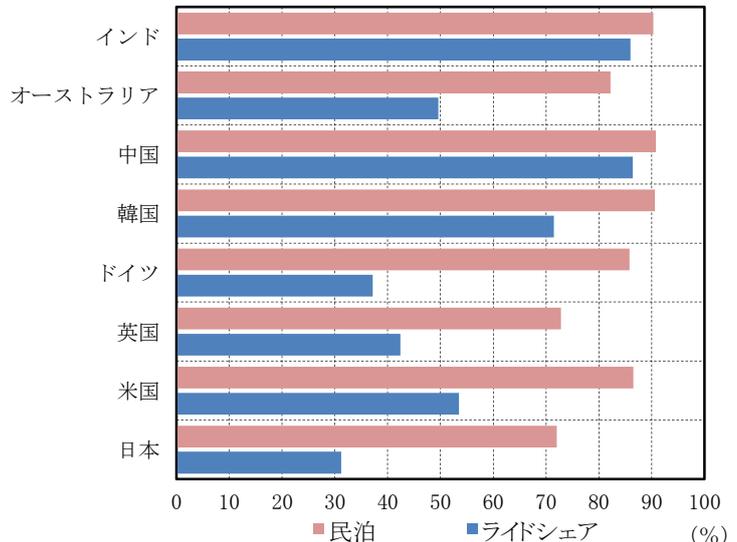
- ・個人が所有する遊休資産(自動車、家など)を、ITを使って共有(シェア)するビジネスが広がっている。従来から、企業が営むレンタカーやホテルなどのビジネスは存在したが、シェアリングエコノミーは、資産を「個人」が所有し「個人」へサービスを提供するピア・ツー・ピア(P2P)という点で、既存ビジネスと異なる。
- ・シェアリングエコノミーの代表的なビジネスとして、民泊と、車を使った移動サービス(ライドシェア)がある。米欧中での拡大が著しい一方、日本での利用はまだ広がっていない。
- ・シェアリングエコノミーの登場は、長期的には産業構造へ変化を及ぼす。新規参入組が、低価格を武器に既存業界から仕事を奪う構図が想定されるが、サービス価格の低下によって、旅行需要や自動車旅客などの需要が掘り起こされれば、マーケットが拡大し、既存業界にも恩恵が及ぶ可能性がある。市場拡大が不十分だったり、競争に敗れると、既存業界は調整に直面。他分野への経営資源の円滑な移動が求められ、受け皿となる成長産業を生み出せるかがカギとなる。
- ・国内でも、外国人観光客増加に伴う宿泊施設不足の打開策として民泊に期待が集まるほか、過疎地での高齢者の足としてライドシェアも議論がなされている。必要な法制度の整備に向けた議論が始まっており、今後利用者の認知・信頼度が高まれば国内でも普及が見込まれる。

図表7 シェアリングエコノミーのイメージ



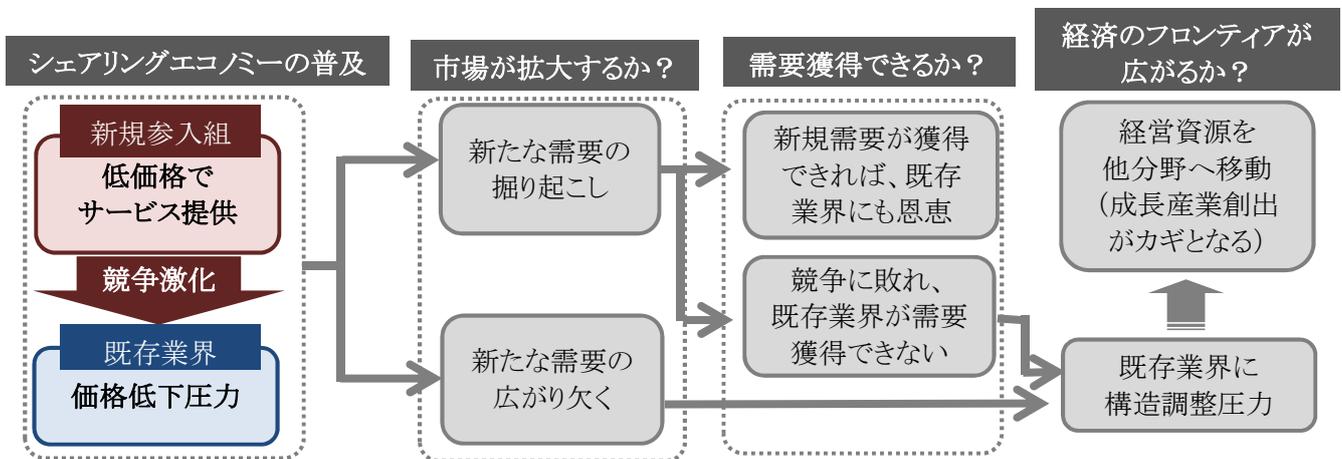
(備考)DBJ作成

図表8 民泊・ライドシェアの各国利用意向アンケート



(備考)総務省

図表9 シェアリングエコノミーの経済効果(中長期)

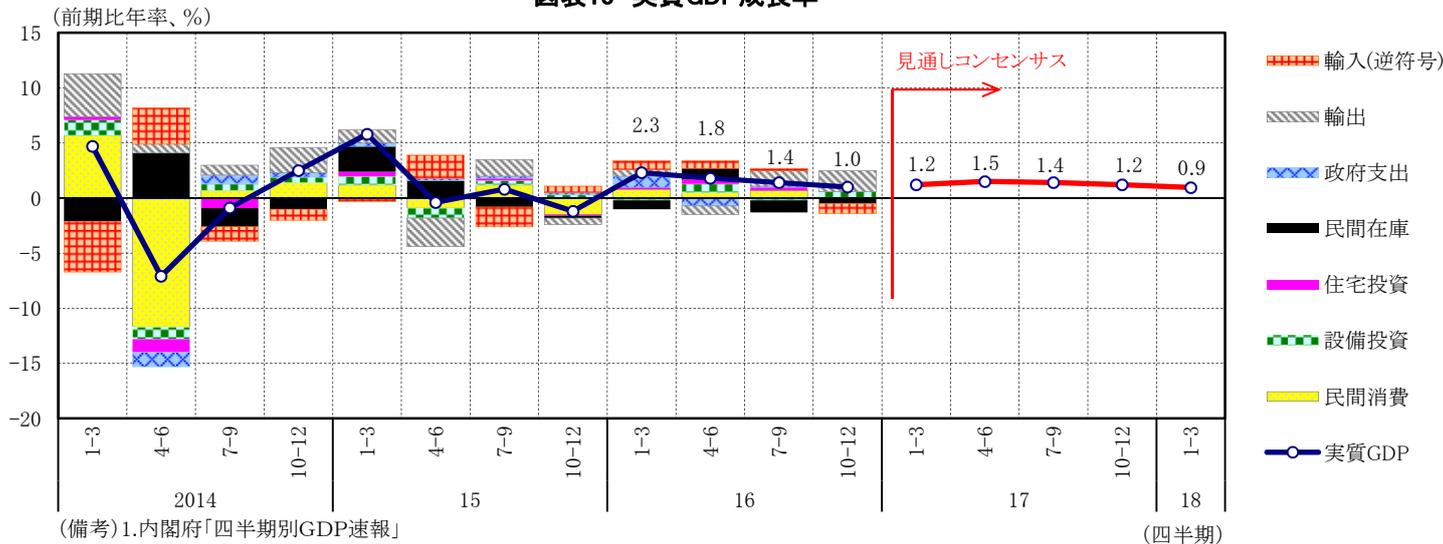


(備考)DBJ作成

【日本】弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

- ・2016年10～12月期の実質GDP(2/13公表、1次速報)は、前期比年率1.0%増と4期連続のプラス成長。需要項目別では、民間消費に弱さがみられた一方、輸出が高めの伸びとなり前期に続き外需主導の持ち直しとなった。
- ・先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

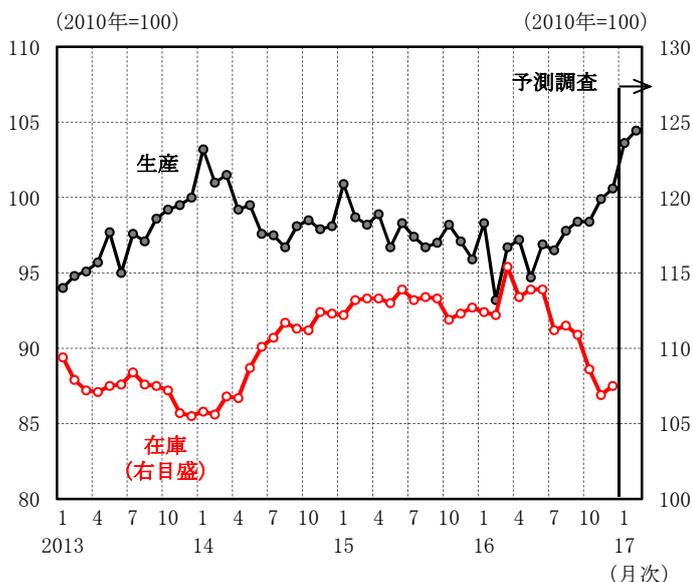
図表10 実質GDP成長率



(備考) 1.内閣府「四半期別GDP速報」  
 2.政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫  
 3.見通しコンセンサスは16年10～12月期1次速報後の見通し中央値(18機関をDBJ集計)

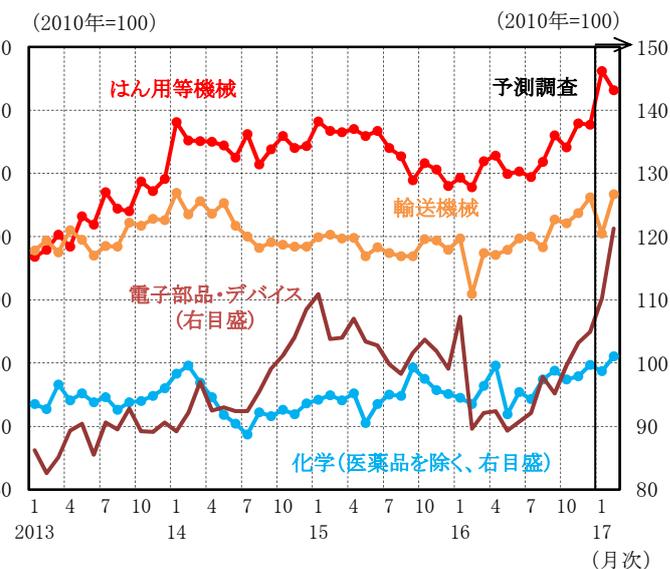
- ・12月の鉱工業生産は前月比0.7%増と、輸送機械など幅広い業種で増加となった。鉱工業在庫は、同0.6%増と4か月ぶりに増加したが、10～12月期では前期比3.1%減と3期連続で減少となった。
- ・予測調査では、在庫調整の進展もあり、1月前月比3.0%増、2月同0.8%増と2か月連続で増加する見込み。

図表11 鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 1月、2月は予測調査による伸び率で延長 3. 季節調整値

図表12 業種別鉱工業生産



# Overview

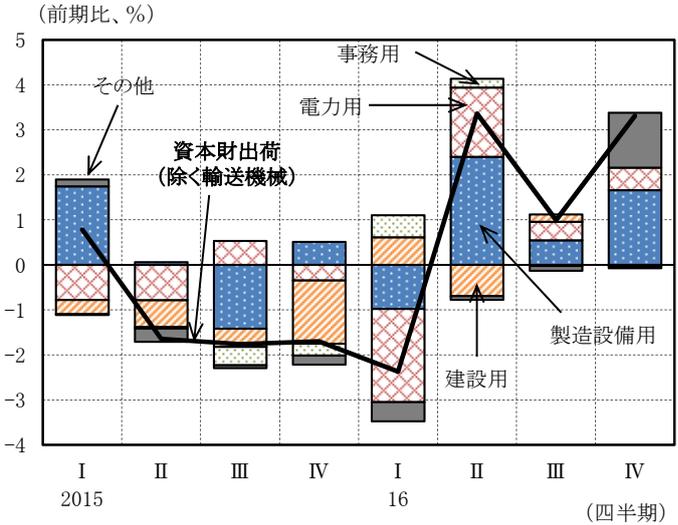
- ・設備投資は、10～12月期に実質GDPベースで前期比年率3.8%増と2期ぶりに増加した。機械投資の機種別の動向を資本財出荷(除く輸送機械)でみると、10～12月期は前期比3.3%増と3期連続で増加。工作機械等の製造設備用や水管ボイラ等の電力用が増加に寄与した。
- ・機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の12月は前月比6.7%増。10～12月期では前期比0.2%減となったが、1～3月期見通しは同3.3%増と円高修正を受けて製造業を中心に持ち直す見込み。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。

図表13 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「半期別GDP速報」  
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需  
3. 季節調整値 (非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

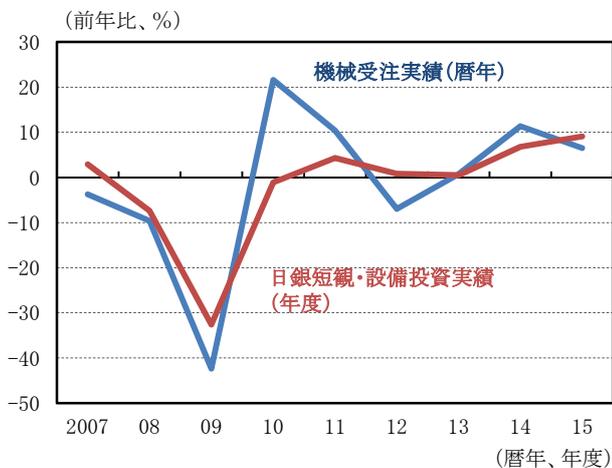
図表14 資本財出荷の寄与度分解



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」  
2. 資本財出荷は国内向けのほか輸出向けも含む

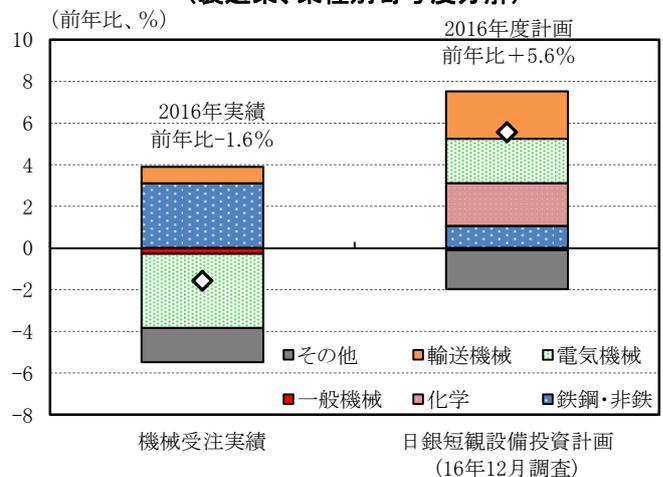
- ・機械設備の先行指標である機械受注は実際の設備投資に対して3ヵ月程度先行すると言われる。機種によって先行する期間は異なるが、全機種が3ヵ月のラグをもって投資として顕在化すると仮定すると、機械受注の暦年実績が年度の設備投資実績に対応する。
- ・2016年の製造業からの機械受注実績は前年比1.6%減となった。鉄鋼・非鉄等の素材業種や輸送機械はプラス寄与となったが、電気機械からの受注減が大きく下押しした。17年1～3月期の製造業からの受注見通しは前期比11.6%増と持ち直す見込みだが、日銀短観16年12月調査時点で16年度に前年比増加を見込んでいた電気機械の投資計画は今後下方修正される可能性もある。

図表15 機械受注と設備投資(製造業)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 2. 日銀短観は全規模  
3. 一般に機械受注は機械の設備投資に3ヵ月程度先行すると言われるが、その期間は機種によって大きく異なる。  
また日銀短観の設備投資計画には建設投資も含まれる点に留意が必要

図表16 機械受注と設備投資計画  
(製造業、業種別寄与度分解)



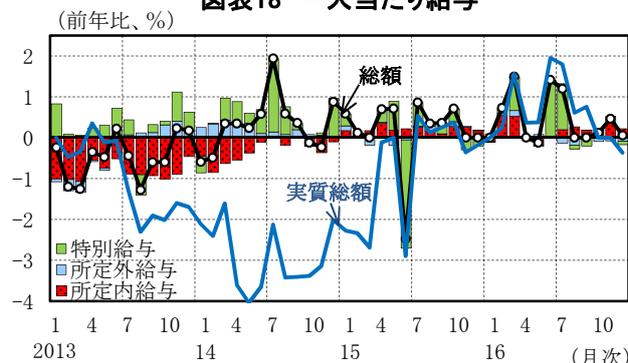
- ・12月の完全失業率は、3.1%と前月から横ばい。このところ3%台前半の低水準で推移。12月の有効求人倍率は前月からやや上昇し、1.43倍と依然高水準となっている。12月の一人当たり給与は、前年比0.1%増加。所定内給与は同0.5%増と増加が続いたが、所定外給与が同1.9%減少した。所定外労働時間は、労働時間の短い女性や高齢者などのパート労働者の増加により減少基調となっている。今後は政府の働き方改革により長時間労働を是正する動きがみられることから所定外労働時間の減少ペースが加速し、所定外給与の減少につながる可能性がある。
- ・10～12月期の実質雇用者報酬は生鮮食品の高騰による物価上昇により前期比年率0.1%増と小幅な伸びにとどまっており、実質民間消費も同0.0%減と回復が一服した。自動車などの耐久財が好調だった一方、サービスが弱含んだ。1月の乗用車販売台数はこのところ好調だった小型車と軽自動車が減少し、年率424万台となったが、引き続き400万台を上回って推移している。
- ・1月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、米国の新政権への先行き不透明感を背景に現状・先行きともに前月から低下し、改善が一服。一方、今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、11月の落ち込みから持ち直した前月の水準を維持。

図表17 失業率と有効求人倍率



(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
2.季節調整値

図表18 一人当たり給与



(備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」 2.5人以上の事業所

図表19 所定外労働時間



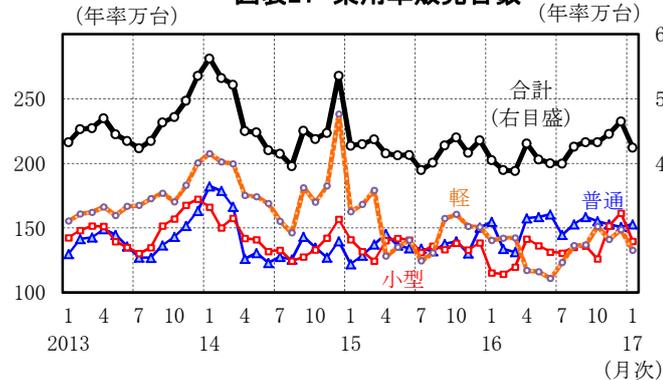
(備考) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
2.5人以上の事業所、季節調整値

図表20 実質民間消費と雇用者報酬



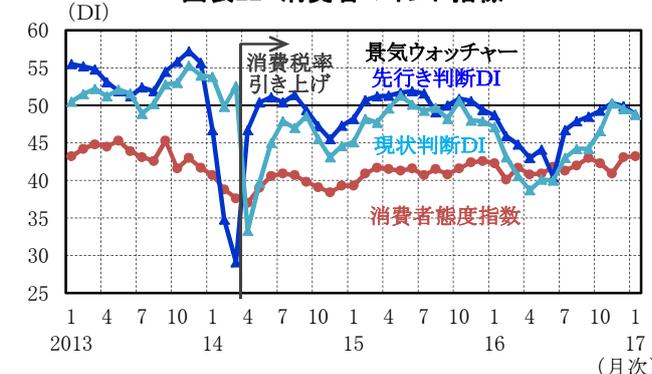
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表21 乗用車販売台数



(備考) 1.日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
2.季節調整値(DBJ試算)

図表22 消費者マインド指標

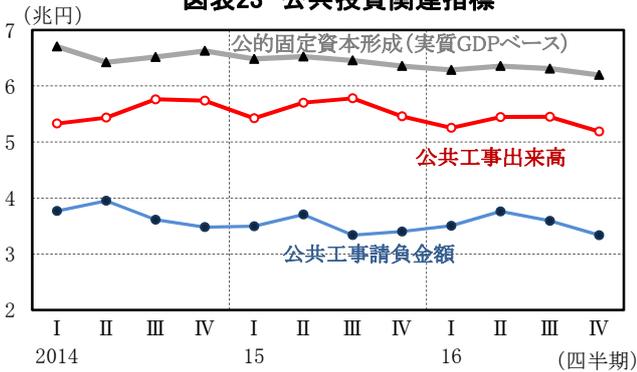


(備考) 1.内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」  
2.季節調整値 3.消費者態度指数は今後半年の見通し

# Overview

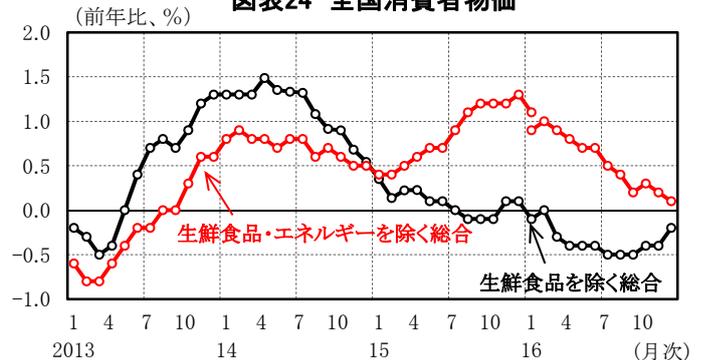
- 公共投資は、10～12月期の実質GDPベースで前期比年率6.9%減。2016年度本予算の前倒し執行の効果が一服した。今後は16年度第2次補正予算、第3次補正予算の効果で再び増加が見込まれる。なお、16年度第3次補正予算案は1/31に成立した。歳出規模は6,225億円。
- 12月の消費者物価(生鮮食品を除く)は、前年比0.2%低下と10ヵ月連続で前年割れとなったが、エネルギー価格の下押し圧力が剥落しつつあり、下落幅は前月から0.2%pt縮小。生鮮食品とエネルギーを除くと、上昇率の鈍化傾向は続いている。
- 17年1月の輸出数量指数は、前月比0.3%減と2ヵ月連続で減少。17年1月の貿易収支は、輸出額の伸びが鈍化した一方、原油価格の上昇により原油などの鉱物性燃料の輸入額が大幅に増加したため、黒字幅は年率1.9兆円と前月から縮小した。16年の貿易収支は4.1兆円の黒字と、6年ぶりに黒字となった。
- 12月の経常収支は、貿易・サービス収支の黒字幅縮小を受けて、全体の黒字幅は年率20.0兆円と前月から縮小した。旅行収支は、訪日外国人の増加を背景に足元では年率1兆円強の黒字となっている。

図表23 公共投資関連指標



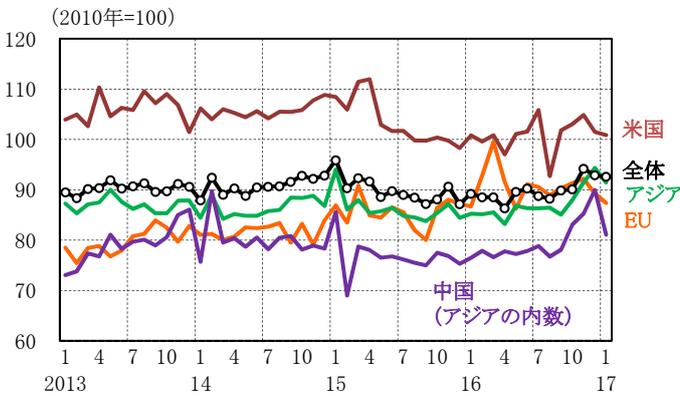
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府  
2.季節調整値、実質GDPは2005年価格

図表24 全国消費者物価



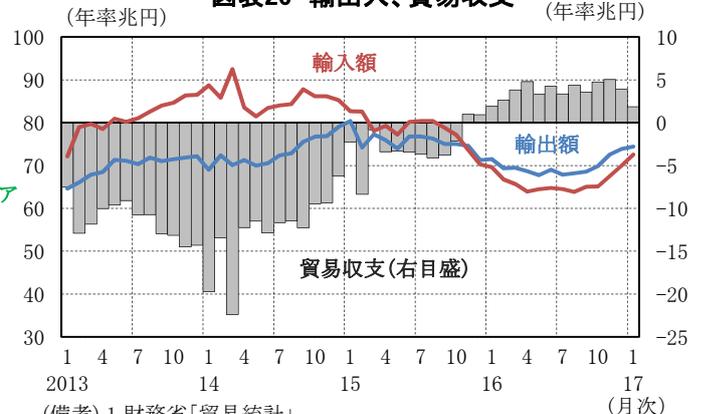
(備考) 1.総務省、日本銀行 2.生鮮食品を除く総合は2015年基準値  
3.生鮮食品・エネルギーを除く総合は2016年1月以前については2010年基準値、以後は2015年基準値 4.消費税の影響除く

図表25 国・地域別輸出数量指数



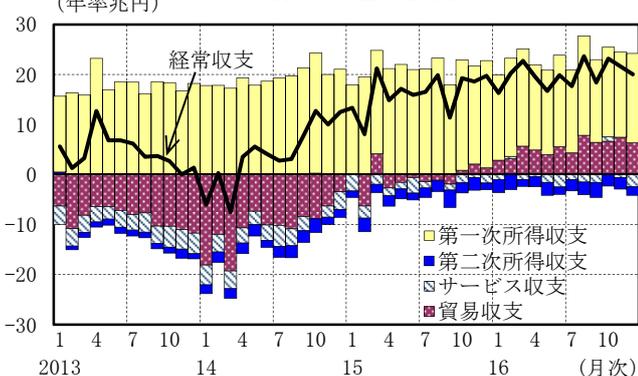
(備考) 1.財務省「貿易統計」  
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表26 輸出入、貿易収支



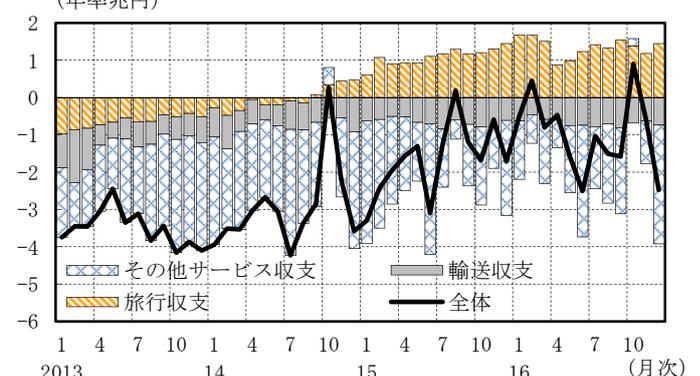
(備考) 1.財務省「貿易統計」  
2.季節調整値

図表27 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」  
2.季節調整値

図表28 サービス収支

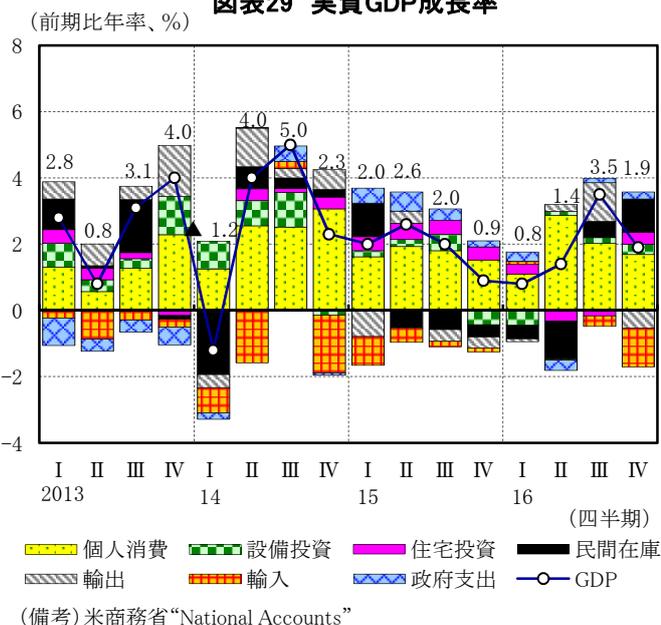


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」  
2.季節調整値

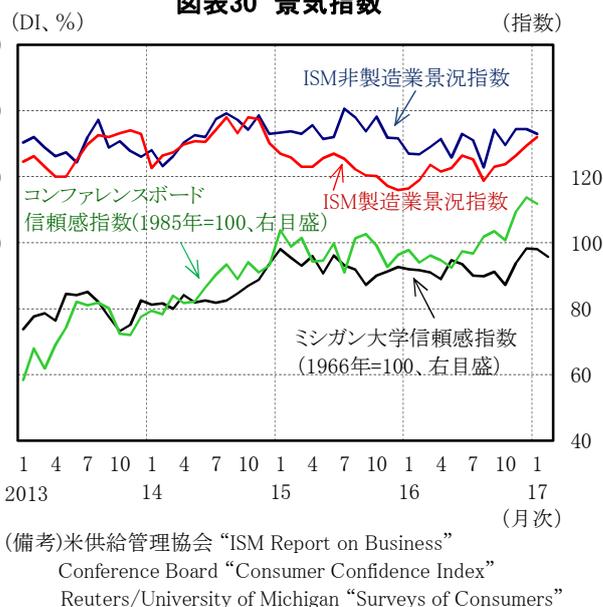
【米国】回復が続いている

- ・2016年10～12月期の実質GDP成長率(1/27公表、1次速報)は前期比年率1.9%増。輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化したが、個人消費については緩やかな成長が継続したほか、住宅投資、設備投資などが増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す1月のISM景況感指数は製造業が56.0、非製造業が56.5と拡大・縮小の目安となる50を上回った。企業のマインドはこのところ良好な水準にある。2月のミシガン大学消費者信頼感指数は95.7と前月から低下。

図表29 実質GDP成長率

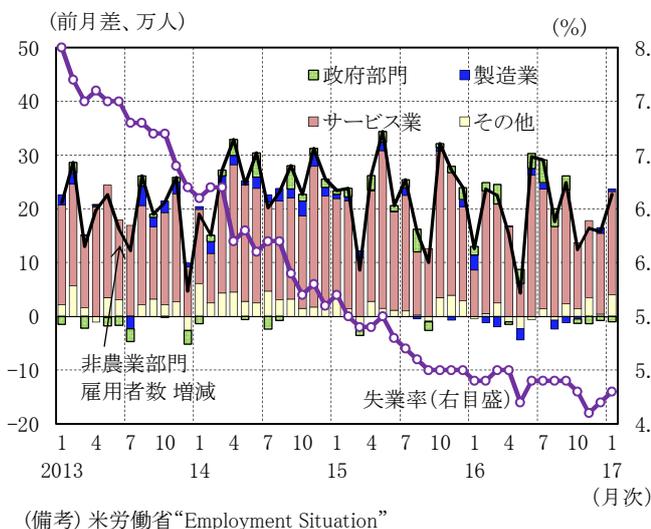


図表30 景気指数

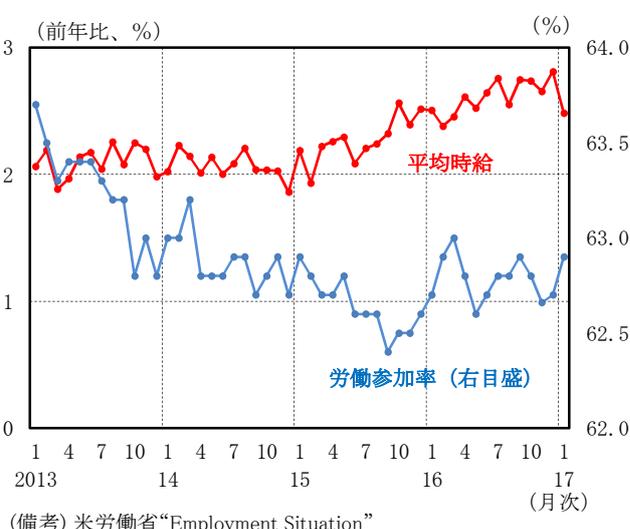


- ・1月非農業部門雇用者数は前月差22.7万人増と、建設業や小売業などで堅調な増加がみられた。
- ・1月の平均時給は前年比2.5%増と、賃金加速ペースはやや鈍く、今後のインフレ率上昇もやや緩やかなものとなる可能性がある。労働参加率は62.9%と上昇し、昨年末から徐々に持ち直しつつある。

図表31 雇用者数の伸びと失業率



図表32 平均時給と労働参加率





【 欧州 】 緩やかに回復している

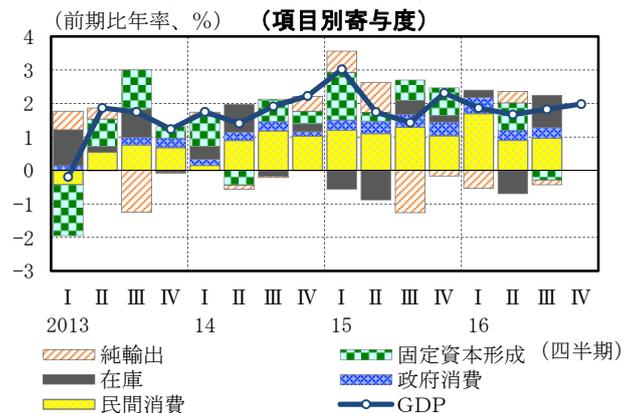
- EU28カ国の2016年10～12月期実質GDP(2/14公表)は前期比年率2.0%増と、前期から伸びが拡大。欧州経済は緩やかな回復が続いている。EU28カ国の12月実質小売売上高は前月比0.8%減となったが、10～12月期では前期比1.0%増と緩やかな増加が続いている。EU28カ国の12月鉱工業生産は前月比1.0%減となったが、10～12月期では前期比0.9%増となり、緩やかな増加が続いている。
- ユーロ圏の1月消費者物価指数は原油価格の上昇を受け、前年比1.8%の上昇。ただし、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同0.9%上昇と伸びは概ね横ばいで推移しており、ECBのドラギ総裁は2/6の欧州議会での証言で、金融政策による景気下支えが依然必要との見解を示した。
- EU離脱問題の影響が懸念される英国では、10～12月期実質GDPは前期比年率2.4%増と、堅調な個人消費や観光需要を背景に宿泊・飲食サービス等が増加し前期並みの成長率を維持した。

図表39 実質GDP成長率

	(前期比年率、%)				2015年 実績	(前年比、%)	
	1～3	4～6	7～9	10～12		16年 見通し	17年 見通し
EU28カ国	1.9	1.7	1.8	2.0	2.2	1.9	1.8
ユーロ圏	2.0	1.2	1.8	1.6	2.0	1.7	1.6
ドイツ	2.9	1.9	0.5	1.7	1.7	1.9	1.6
フランス	2.6	▲0.6	0.8	1.7	1.3	1.2	1.4
イタリア	1.8	0.5	1.2	0.8	0.7	0.9	0.9
ギリシャ	▲2.4	1.2	3.8	▲1.4	▲0.2	0.3	2.7
スペイン	3.2	3.3	2.9	-	3.2	3.2	2.3
ポルトガル	0.7	1.0	3.4	-	1.6	1.3	1.6
アイルランド	▲8.2	3.0	17.0	-	26.3	4.3	3.4
英国	1.4	2.6	2.3	2.4	2.2	2.0	1.5

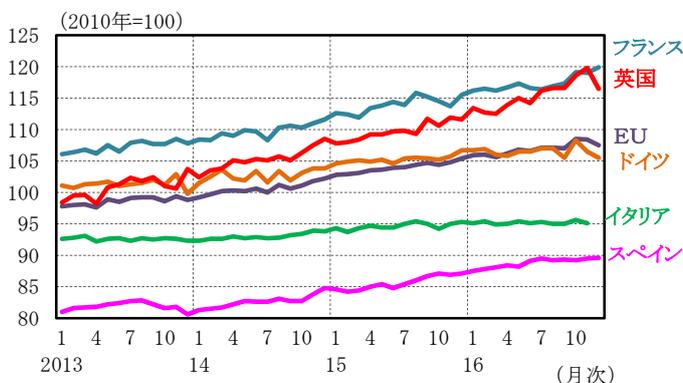
(備考) 1. Eurostat  
2. 見通しは欧州委員会 (2017年2月公表)

図表40 EU実質GDP成長率



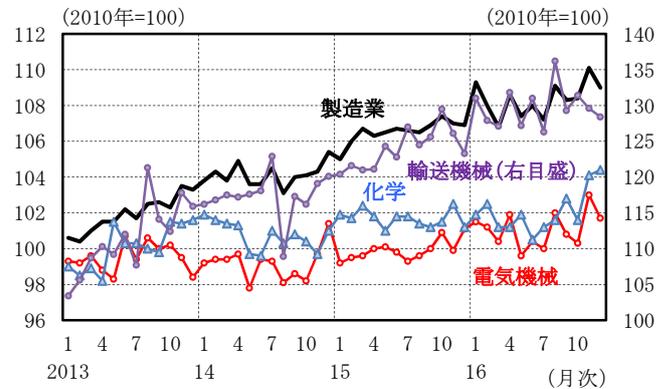
(備考) Eurostat

図表41 EUの実質小売売上高(除く自動車)



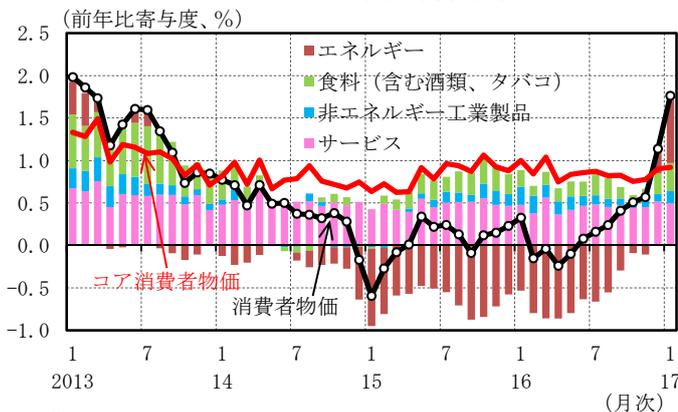
(備考) Eurostat

図表42 EUの業種別鉱工業生産



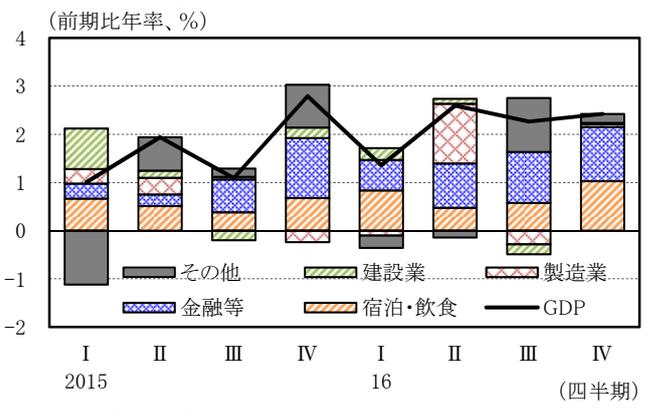
(備考) Eurostat

図表43 ユーロ圏消費者物価



(備考) Eurostat

図表44 英国実質GDP成長率

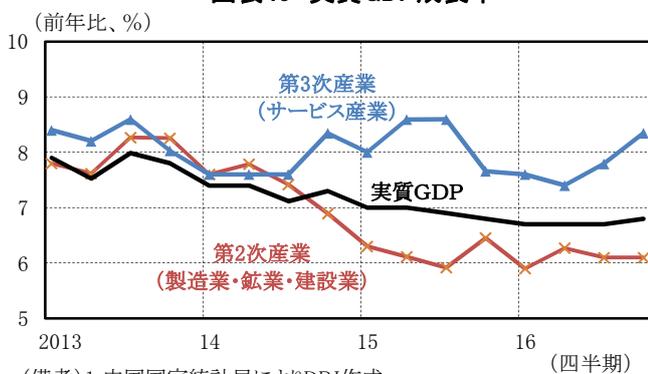


(備考) 英国家統計局

【中国】成長ペースの鈍化に一服感がみられる

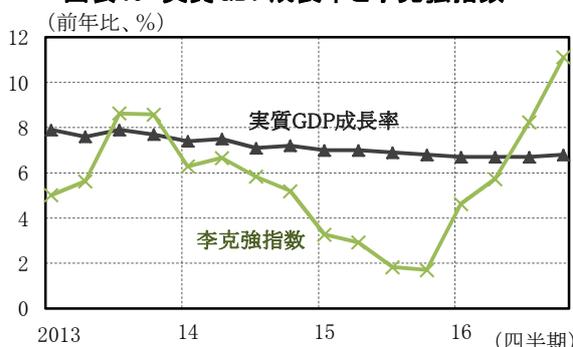
- ・2016年10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.8%増(前期比年率7.0%増)と、伸び率は前期よりやや拡大。通年では6.7%増となり、政府の目標(6.5～7%)を達成した。製造業を中心に第2次産業が底堅く推移しており、サービス産業(第3次産業)は引き続き支えとなっている。
- ・経済状況を示す李克強指数では昨年後半から急速に改善している。ただし、李克強指数は重厚長大産業に偏る傾向があり、石炭、鉄鋼などの資源需要の持ち直しにより鉄道貨物輸送量が大幅に増加したことがその背景にある。
- ・昨年後半から、製造業と非製造業PMIはともに上昇し、景気拡大縮小の目安である50を上回っているが、足元では製造業PMIは昨年11月をピークにやや低下している。昨年秋頃から北京などの都市で購入規制の強化策が打ち出された結果、1月の住宅価格(70都市平均)は前月比0.2%上昇と上昇幅が縮小している。銀行貸出以外の資金調達(銀行理財や社債など)は政府の規制強化により14年と15年に減少したが、16年は3年ぶりに増加した。1月末の外貨準備高は29,982億ドルと約6年ぶりに3兆ドルを下回った。昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めているほか、トランプ米大統領による人民元安に対する批判もあり、足元では元安は一服している。

図表45 実質GDP成長率



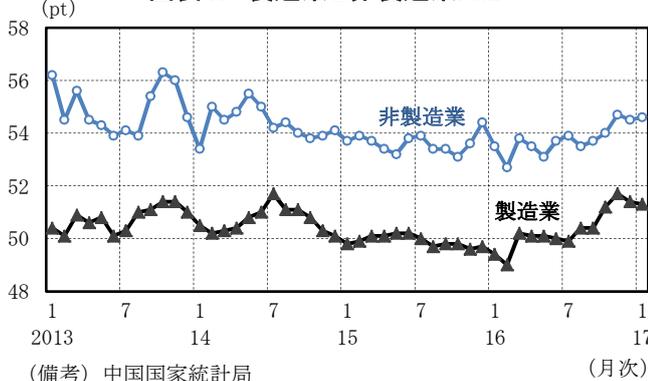
(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成  
2. 第2次産業には電力も含む

図表46 実質GDP成長率と李克強指数



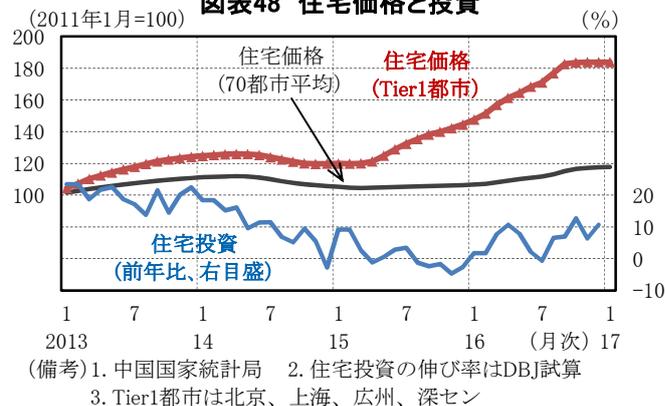
(備考) 1. 中国国家統計局、Wind資訊によりDBJ作成  
2. 李克強指数は中長期銀行貸出、工業電力消費量、鉄道貨物輸送量の3変数で構成され、前年比の加重平均で算出

図表47 製造業と非製造業PMI



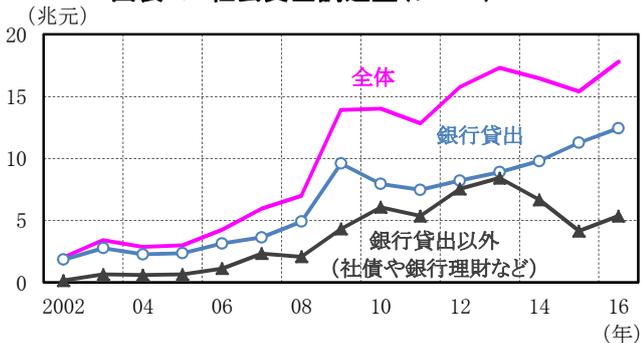
(備考) 中国国家統計局

図表48 住宅価格と投資



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 住宅投資の伸び率はDBJ試算  
3. Tier1都市は北京、上海、広州、深セン

図表49 社会資金調達量(フロー)



(備考) 1. 中国人民銀行 2. 銀行貸出は人民幣建てのみ

図表50 外貨準備高と人民元レート



(備考) 1. 中国人民銀行

2. 2月の元レートは20日までの平均値

【直近のGDP動向】



**日本** (16年10~12月期1次速報値：2/13公表) 参考:16年7~9月期 前期比年率1.4%増

- ・ 前期比年率1.0%増と、4期連続のプラス成長
- ・ 民間消費に弱さがみられた一方、輸出が増加

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

16年10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	▲0.0	▲0.2 (0.7, 3.8, -)	▲0.2	- (11.0, 5.4)
同上寄与度	1.0%	▲0.0	0.0 (0.0, 0.6, ▲0.5)	▲0.0	1.0 (1.9, ▲0.9)
16CY構成比(名目)	100%	55.8	18.5 (3.1, 15.2, 0.2)	24.7	1.0 (16.1, 15.1)

☆ 予測見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値16FY 1.2%、17FY 1.3%



**米国** (16年10~12月期1次速報値：1/27公表) 参考:16年7~9月期 前期比年率3.5%増

- ・ 前期比年率1.9%増と、堅調な伸び
- ・ 輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化した

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

16年10~12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.9%	2.5	10.7 (10.2, 2.4, -)	1.2	- (▲4.3, 8.3)
同上寄与度	1.9%	1.7	1.7 (0.4, 0.3, 1.0)	0.2	▲1.7 (▲0.5, ▲1.2)
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.4 (3.8, 12.4, 0.1)	17.7	▲2.7 (12.0, 14.7)

☆ 予測 (FOMC: 2016/12/14公表) 17CY 1.9~2.3%、17CY 1.8~2.2%



**欧州** (16年10~12月期: 2/14公表) 参考:16年7~9月期 前期比年率1.8%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率2.0%増と緩やかな回復が継続
- ・ フランス、英国などで前期から伸びが拡大

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

16年10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	2.0%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	2.0%	-	-	-	- (-, -)
15CY構成比(名目)	100%	56.6	19.5	20.7	3.3 (43.5, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2017/2公表) 16CY 1.9%、17CY 1.8%



**中国** (16年10~12月期: 1/20公表) 参考:16年7~9月期 前期比年率7.4%増

- ・ 前年比6.8%増と伸び率が前期よりやや拡大した
- ・ 製造業を中心に第2次産業が底堅く推移し、第3次産業は引き続き支えとなっている

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

16年10~12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
15CY構成比(名目)	100%	38.0	44.9	13.6	3.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない  
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算  
 3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

<実質GDP>

4期連続のプラス成長

○10～12月期の実質GDP(2/13公表、1次速報)は、前期比年率1.0%増と4期連続のプラス成長。需要項目別では、民間消費に弱さがみられた一方、輸出が高めの伸びとなり前期に続き外需主導の持ち直しとなった。

○先行きは、引き続き輸出の増加に支えられるほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

<景気動向指数>

一致CIは改善を示している

○12月の景気動向一致CIは、生産財の出荷や有効求人倍率の改善を受けて、前月差0.1pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は前月差0.9pt上昇。先行指数は、前月差2.6pt上昇した。

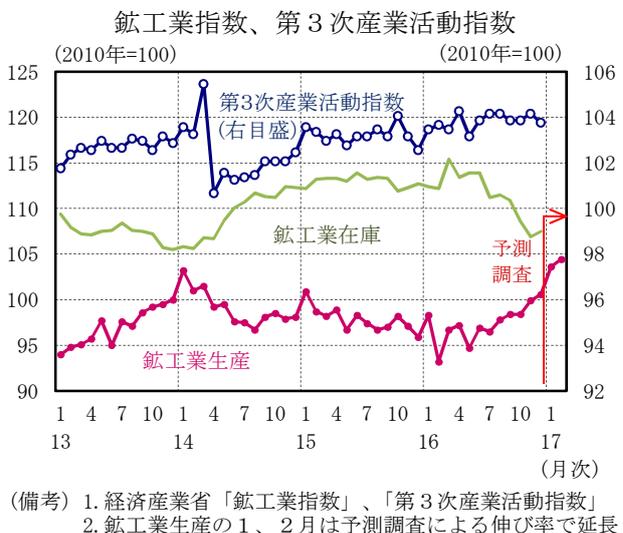
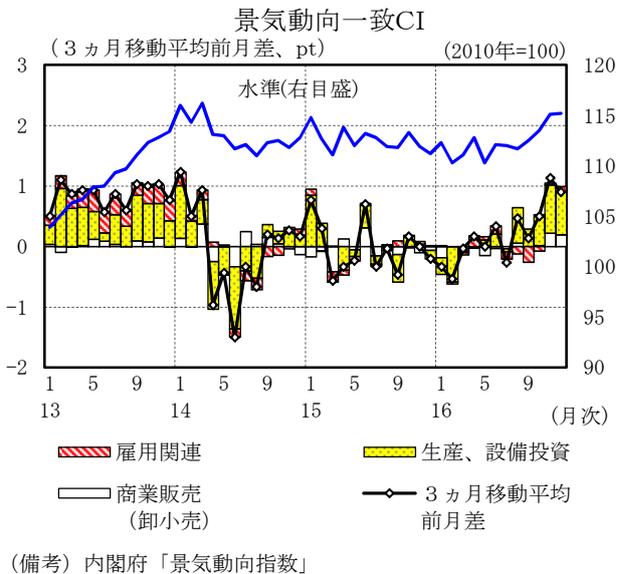
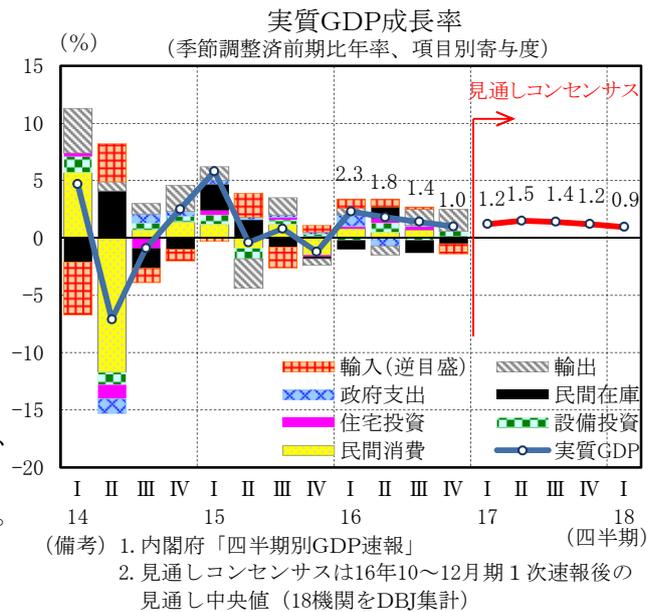
<生産活動>

生産は持ち直している

○12月の鉱工業生産は前月比0.7%増と、輸送機械など幅広い業種で増加となった。鉱工業在庫は、同0.6%増と4ヵ月ぶりに増加したが、10～12月期では前期比3.1%減と3期連続で減少となった。

○予測調査では、在庫調整の進展もあり、1月前月比3.0%増、2月同0.8%増と2ヵ月連続で増加する見込み。

○12月の第3次産業活動指数は前月比0.4%減と、卸売業や情報通信業がマイナスに寄与した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率3.8%増と2期ぶりに増加した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期の設備投資は製造業が前期比2.5%減、非製造業が同2.1%増となり、全産業では同0.4%増となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、12月は前月比2.0%減となったが、10～12月期は前期比3.9%増となった。

○先行指標の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、12月は前月比6.7%増となった。1～3月期は製造業を中心に前期比3.3%増の見通し。建築着工床面積は増勢に一服感がみられる。

○日銀短観12月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は前年比5.5%増と、前回9月調査から下方修正されたが、依然堅調な計画となっている。

＜公共投資＞

足元で減少している

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率6.9%減。

○今後は2016年度第2次補正予算、第3次補正予算の効果で再び増加が見込まれる。なお、16年度第3次補正予算案は1/31に成立した。歳出規模は6,225億円。

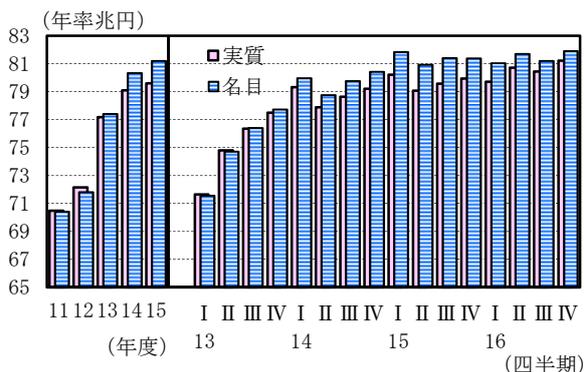
＜住宅投資＞

住宅着工は、鈍化の動きがみられる

○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率0.7%増と4期連続のプラスとなったが、伸び率が鈍化している。

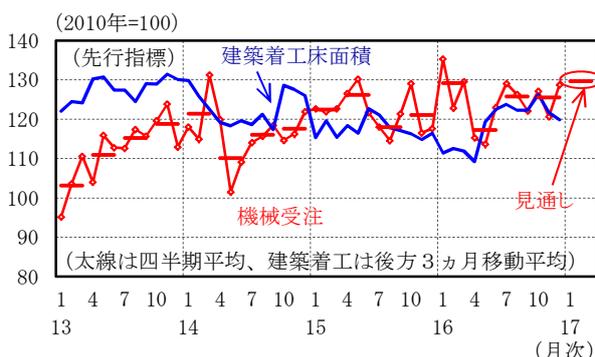
○12月の住宅着工戸数は年率92.3万戸と高水準ながら減少基調となっている。これまで低金利、消費税税率の引き上げへの対応(当初17年4月に予定されていた)、相続税増税対策などを背景に貸家を中心に大きく増加してきたが、足元では貸家は減少している。

設備投資 (GDPベース)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 実質は2011暦年価格

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整値

＜個人消費＞

一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している

○10～12月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率0.0%減と回復が一服。自動車などの耐久財が好調だった一方、サービスが弱含んだ。

○需要側統計では、家計調査の実質消費支出(除く住居等)の10～12月期は前期比2.1%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同2.3%減となった。

○小売業販売額(実質、除く自動車)は、季節商材などが好調だった前月から弱含み、前月比1.5%減となった。10～12月期では前期比0.6%増と増加基調が継続。

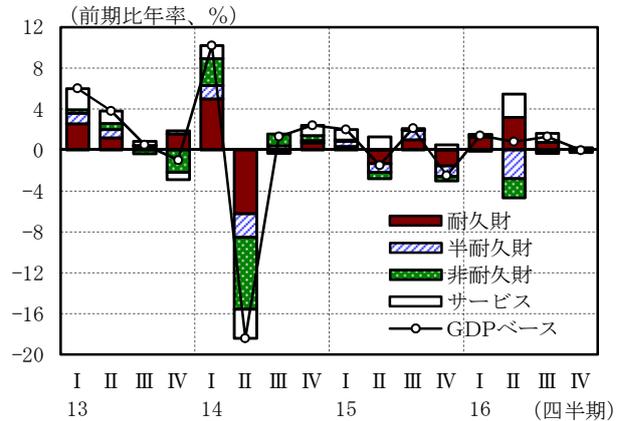
○1月の乗用車販売台数はこのところ好調だった小型車と軽自動車が減少し、年率424万台となったが、引き続き400万台を上回って推移している。

○家計側の統計からみた家電販売額は、10～12月期は前期比1.6%減となった。

○12月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比3.3%増と4ヵ月連続で前年比プラスとなった。11月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、前年比1.6%減と減少が続いたものの海外旅行の持ち直しもあり前月からはマイナス幅が縮小。

○1月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、米国の新政権への先行き不透明感を背景に現状・先行きともに前月から低下し、改善が一服。一方、今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、11月の落ち込みから持ち直した前月の水準を維持。

実質民間消費 (GDPベース)



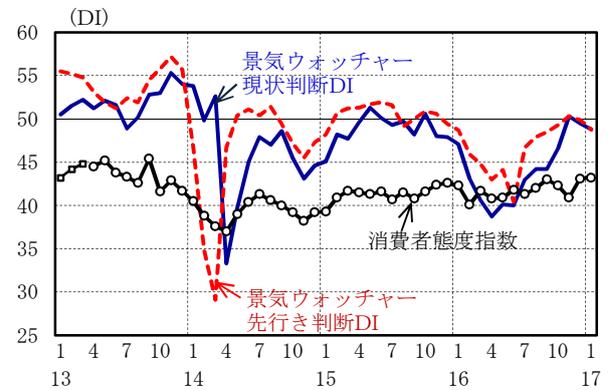
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額(実質)と新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」  
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値  
3. 季節調整値 (DBJ試算)

消費マインド・景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、  
「景気ウォッチャー調査(家計関連)」  
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更  
3. 季節調整値

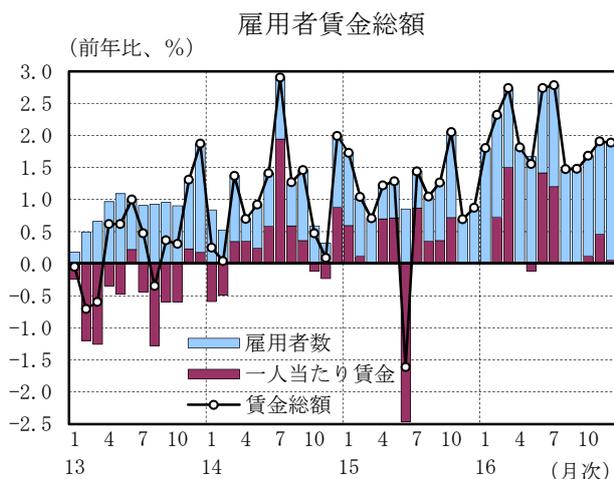
＜所得・雇用＞

改善している

○12月の賃金総額は、前年比1.9%増となった。一人当たり賃金は前年比0.1%増、雇業者数も同1.8%増加し、全体を押し上げた。

○12月の就業者数は6,475万人と前月から31万人減少。完全失業率は3.1%と前月から横ばいとなり、低水準を維持している。

○12月の有効求人倍率は1.43倍、新規求人倍率も2.18倍と前月からやや上昇し、いずれも高水準を維持している。



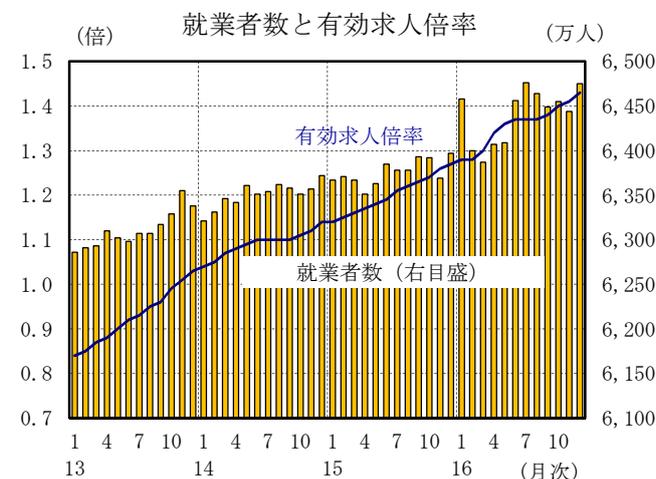
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇業者数を乗じたもの

＜物価＞

下落幅が縮小している

○12月の全国消費者物価（生鮮食品を除く）は、前年比0.2%低下と10ヵ月連続で前年割れとなったが、エネルギー価格の下押し圧力が剥落しつつあり、下落幅は前月から0.2%pt縮小。生鮮食品とエネルギーを除くと、上昇率の鈍化傾向が続いている。

○12月の全国消費者物価の生鮮食品は、前年比13.8%上昇。夏の天候不順を受け、生鮮野菜などが高騰。1月の東京都区部の生鮮食品は、前年比7.8%上昇。



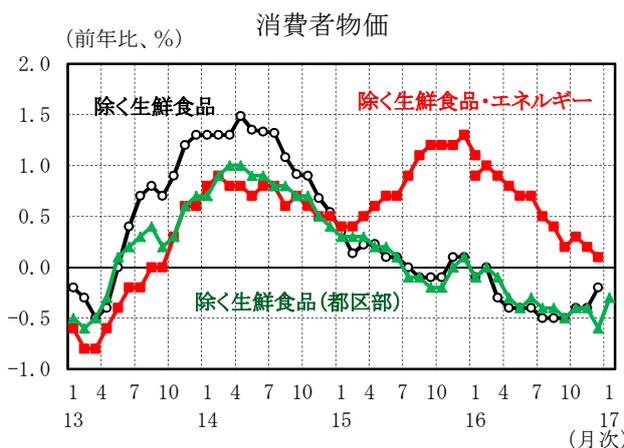
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
2. 季節調整値

○1月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.3%低下し、11ヵ月連続で前年割れ。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

○1月の負債総額は前年比1.2%増の1,285億円となったが、倒産件数は605件と前年比で10.3%減少し、低水準が続いている。



(備考) 1. 総務省、日本銀行  
2. 生鮮食品を除く総合は2015年基準値  
3. 生鮮食品・エネルギーを除く総合は2016年1月以前については2010年基準値、以後は2015年基準値  
4. 消費増税の影響除く

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.0%増と2期連続で増加した。

○1月の輸出数量指数は、前月比0.3%減と2ヵ月連続で減少し、日銀実質輸出においても同1.1%減と2ヵ月連続で減少となったが、輸出はこのところ持ち直している。

○1月の輸出金額は、円安を背景に前月比で0.7%増加した。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.4%増と5期ぶりに増加した。

○1月の輸入数量指数は前月比0.7%減、日銀実質輸入では同3.7%増となった。輸入はこのところ持ち直しの動きがみられる。

○1月の輸入金額は、前月比3.7%増と5ヵ月連続で増加。

貿易収支は小幅の黒字となっている

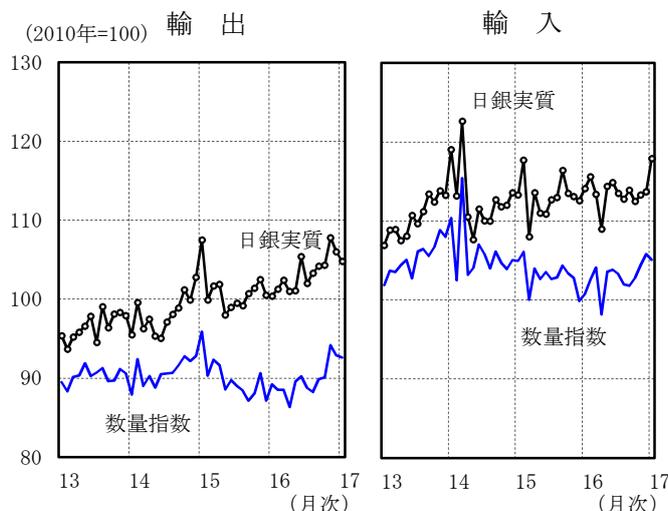
○1月の貿易収支は年率1.9兆円の黒字と、15ヵ月連続で黒字となった。2016年の貿易収支は4.1兆円の黒字と、6年ぶりに貿易黒字となった。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のプラス寄与が大きく、年率1.0%のプラスとなった。

経常収支の黒字幅は依然高水準

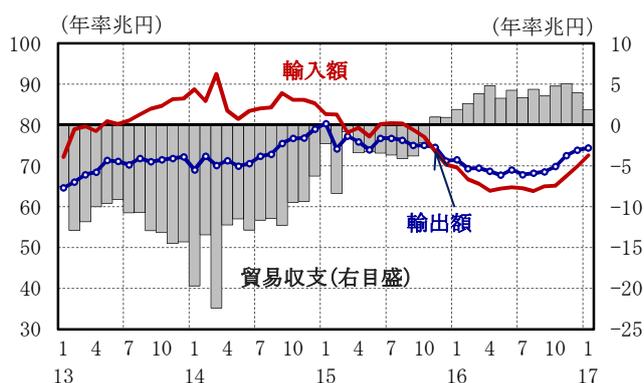
○12月経常収支は、貿易・サービス収支の黒字幅の縮小を受けて、全体の黒字は年率20.0兆円と前月から拡大した。

財輸出入



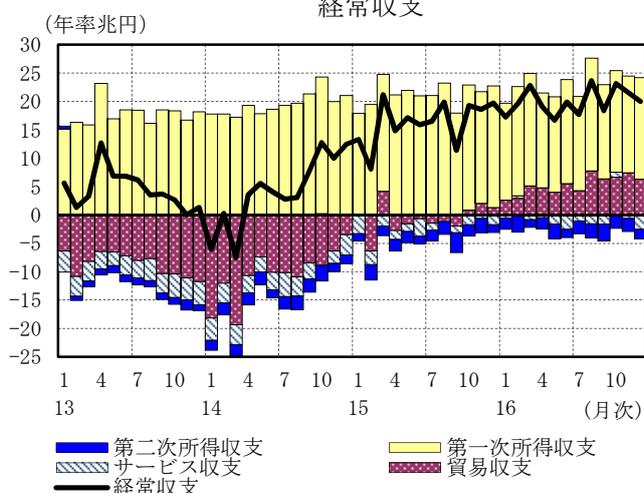
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考)1. 財務省「貿易統計」  
2. 季節調整値

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整値

<金融>

**M2は増加基調**

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した1月のマネースtock統計では、M2が前年比4.1%増と増加ペースが再び高まっている。広義流動性は同2.2%増と前月から伸びが拡大。円安の影響で外債の時価評価が高くなったことや、普通預金などの預金通貨の伸びが寄与している。

○1月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は、前月比6.6兆円（+1.5%）増の436.4兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後も増加が続いている。

**民間銀行貸出残高は緩やかに増加**

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、都銀の貸出が増加し、前年比2.6%増加。為替が円安方向に振れたことも寄与し、緩やかな増加が継続。

○12月の国内銀行の貸出残高は前年比2.8%増。中小企業向けや大中堅企業向け貸出が引き続き堅調となったことから、緩やかな増加が継続。

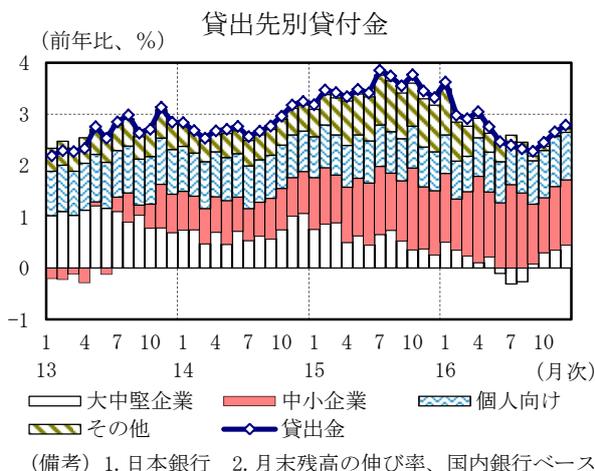
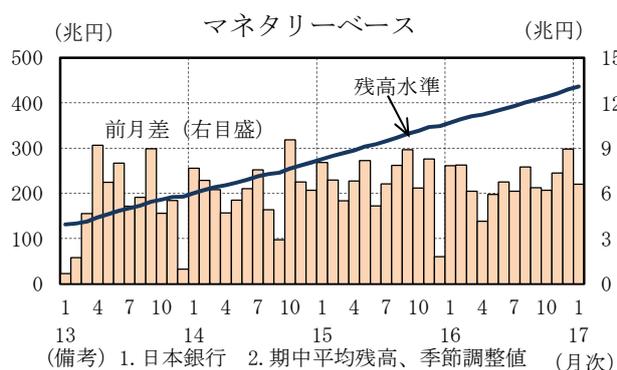
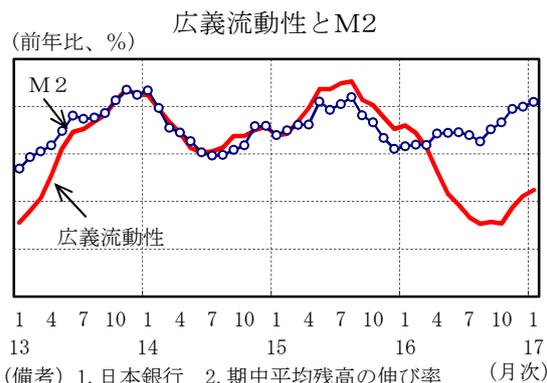
**社債の発行残高は増加**

○12月の普通社債の現存額は前年比3.2%増の59.2兆円。発行額については、前年同月よりは高い水準が続いているが、9月の大幅増からは一服。

○12月末時点の事業法人のCP発行残高は11.1兆円で、前年比では5.8%増。日銀によるマイナス金利導入後も発行額は従前と変わらず、9兆～11兆円台で推移。

**日銀は金融政策の現状維持を決定**

○日本銀行は、1/30、31開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定。展望レポートでは、海外経済の上振れや円安方向への動きを背景に2017年度の成長率を1.5%、2018年度を1.1%にそれぞれ上方修正した。物価の2%程度到達時期は18年度頃に据え置き。



米国経済

回復が続いている

○10～12月期の実質GDP（1/27公表、1次速報）は前期比年率1.9%増。輸出の一時的な増加で高成長となった前期からは鈍化したものの、個人消費については緩やかな成長が継続したほか、住宅投資、設備投資などが増加した。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出（GDPベース）は、前期比年率2.5%増。引き続き緩やかな増加ペースを維持している。

○1月の小売売上高は前月比0.4%増。自動車・ガソリンを除いても同0.7%増で、自動車の売上は低調だったものの、電子機器や衣料の売上が伸びた。消費は緩やかな回復基調に復しており、賃金も上昇しているため、先行きも緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○1月の鉱工業生産は前月比0.3%減。温暖な天候で電気・ガスが同5.7%減と全体を押し下げたほか、製造業が同0.2%増、鉱業は横ばい。

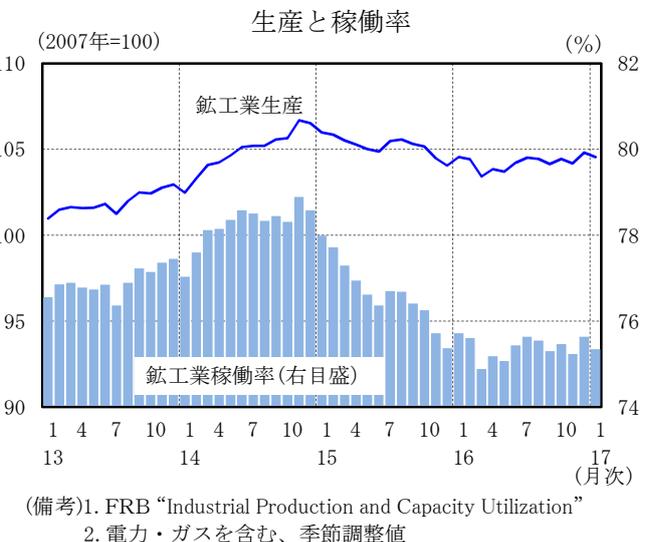
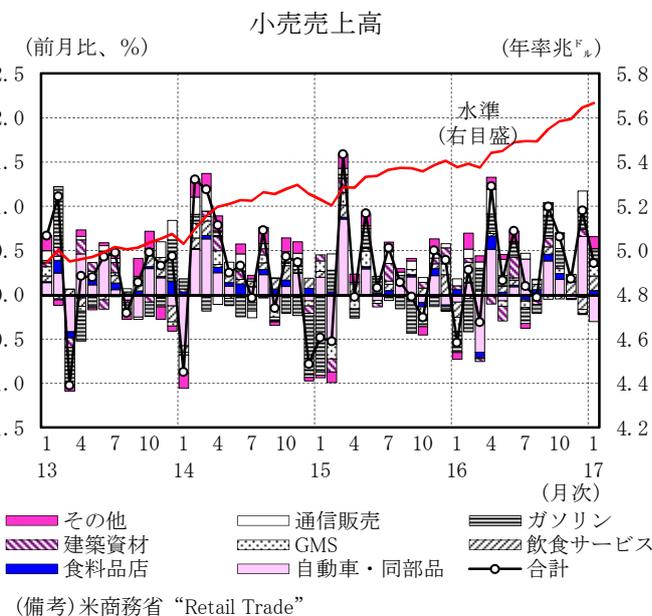
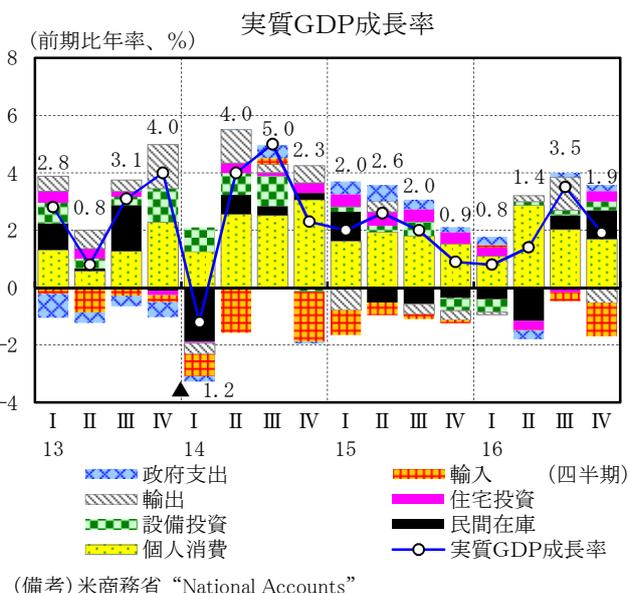
○12月の在庫（流通段階を含む）は前月比2.0%増。対売上高比は1.35ヵ月と低下。

○1月のISM指数は、製造業が56.0、非製造業が56.5と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

設備投資は下げ止まり

○10～12月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、知的財産投資が引き続き拡大し、前期比年率2.4%増と3期連続で増加。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、12月は前月比0.7%増となった。設備投資は下げ止まっている。



**雇用は堅調な推移**

○1月非農業部門雇用者数は前月差22.7万人増と、堅調な増加となった。1月の平均時給は前年比2.5%増と、賃金加速ペースはやや鈍かった。

**住宅市場は持ち直している**

○10~12月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率10.2%増と3期ぶりにプラスに転じた。

○1月の住宅着工件数は年率124.6万戸と、前月比2.6%減少。12月の中古販売は同2.8%減、新築販売は同10.4%減。住宅ローン金利の上昇や在庫の減少が影響した。

**物価は緩やかに上昇している**

○12月の個人消費支出（PCE）価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.7%上昇。FRBの目標である2%に近いが、依然として距離がある。

○1月の消費者物価（CPI、コア）は、前年比2.3%上昇。住宅などが引き続き上昇した。

**輸入は持ち直し、輸出は横ばい**

○10~12月期の財・サービス輸出（GDPベース）は、前期比年率4.3%減と前期の輸出増加の反動を受けた。輸入も同8.3%増と自動車や消費財が伸び、3期連続のプラス。

○12月の輸入は前月比1.5%増。輸出は同3.6%増。自動車の輸入が増加する一方、資本財などの輸出も増加。

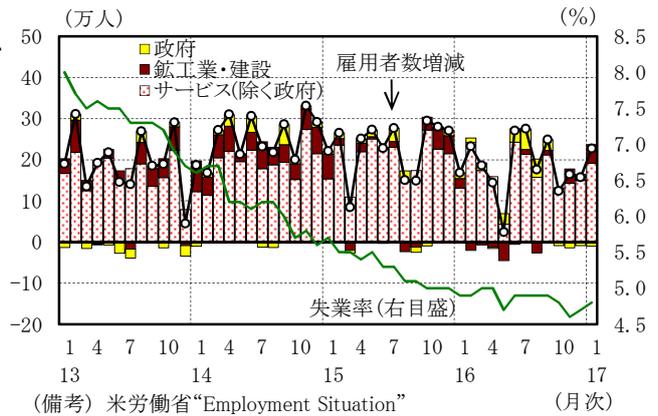
**FOMCは利上げを決定**

○2月FOMCでは政策金利の据え置きが決定された。声明文では、今後の政策金利引き上げの時期に関する言及はなかった。

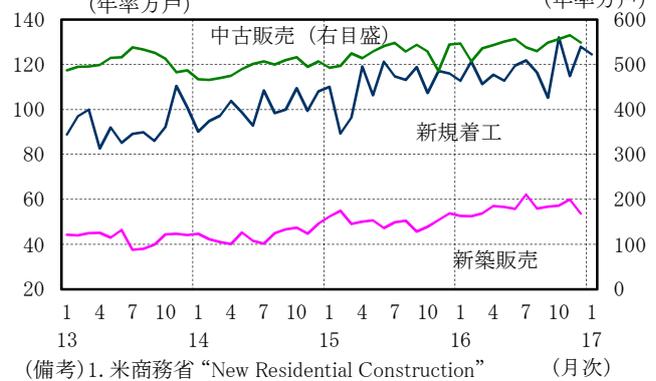
**トランプ大統領が大統領令を連発**

○1/20に就任後、トランプ大統領はTPP離脱、企業の規制緩和、原油パイプライン建設許可など複数の大統領令に相次いで署名を行っている。

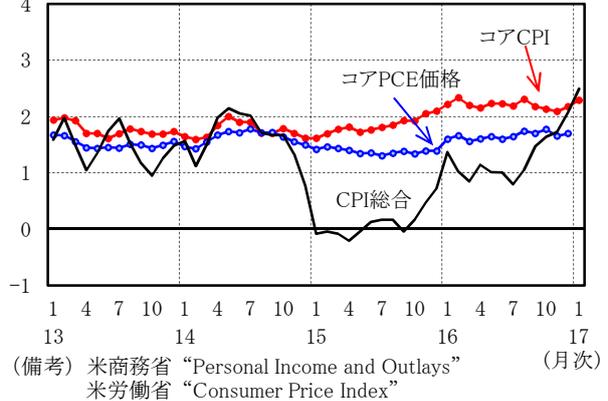
非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



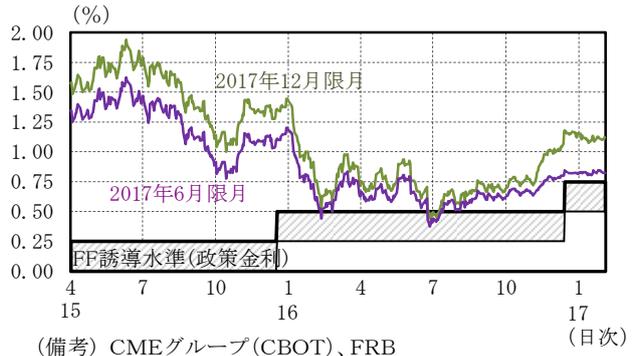
住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



# 欧州経済

## 欧州経済

### 緩やかに回復している

○EU28カ国の10～12月期実質GDP（2/14公表）は前期比年率2.0%増と前期から伸びが拡大。欧州経済は緩やかな回復が続いている。

### 生産は緩やかに増加

○EUの12月鉱工業生産は前月比1.0%減となったが、10～12月期では前期比0.9%増となり、緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、11月は前月比0.1%減と、概ね横ばいで推移している。

### 輸出は持ち直しの動き

○EUの域外輸出は、12月は前月比3.5%増となり、足元持ち直しの動きがみられる。

### 消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの12月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.8%減となったが、10～12月期では前期比1.0%増と緩やかな増加が続いている。EUの自動車販売は、1月に前月比2.0%増となった。

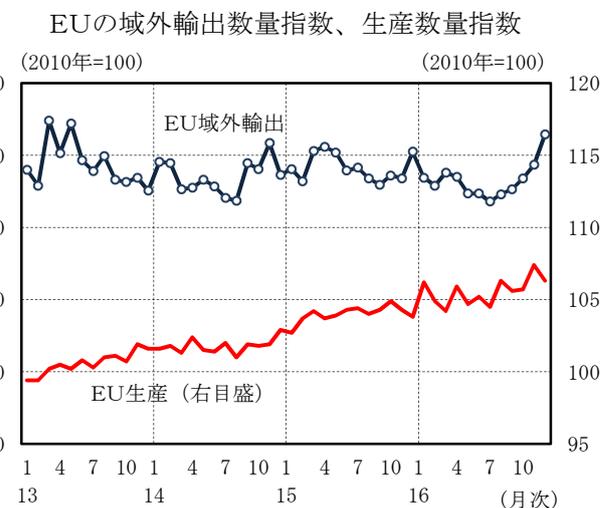
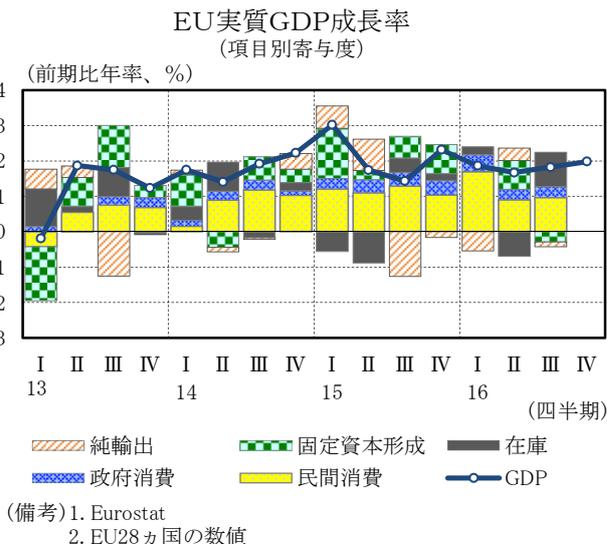
○EUの12月失業率は8.2%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

### ECBは政策の現状維持を決定

○ユーロ圏の1月消費者物価指数は前年比1.8%上昇と、原油価格の上昇を受け、伸び率は高まっているが、食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同0.9%上昇と伸びは概ね横ばいで推移。

○ECBは1/19の理事会で、中銀預金金利（▲0.4%）等の主要政策金利の維持を決定。量的緩和については、月額800億ユーロの買入れを17年3月まで続け、4～12月は月額600億ユーロで買入れを実施するという、前回理事会での決定内容の継続が確認された。

○BOEは2/2の金融政策委員会で政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。



## 中国経済

### 成長ペースの鈍化に一服感がみられる

○10～12月期の実質GDP成長率は前年比6.8%増（前期比年率7.0%増）と、伸び率は前期よりやや拡大。通年では6.7%増となり、政府の目標（6.5～7.0%）を達成した。製造業を中心に第2次産業が底堅く推移しており、サービス産業（第3次産業）は引き続き支えとなっている。

○1月の製造業PMIは51.3と6ヵ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回っているが、昨年11月をピークにやや低下している。12月の鉱工業生産は自動車生産の伸びの一服などにより前年比6.0%増と伸び率がやや鈍化。固定資産投資の伸び率はインフラ投資の一服などにより低下している。

### 小売売上高は堅調

○12月の小売売上高は前年比10.9%増と堅調に伸びている。12/15に16年末で終了予定であった小型車減税策が17年末まで延長することが発表されたが、減税幅は縮小となった。12月の乗用車販売は依然高水準ながら、前月比ではやや鈍化した。

### 輸出入ともにプラスの伸び

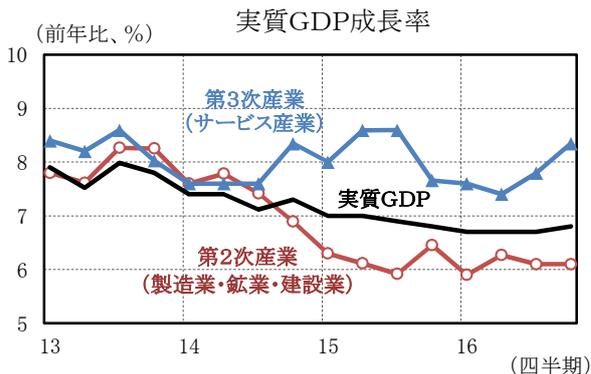
○1月の輸出は前年比7.9%増と9ヵ月ぶりにプラスとなった一方、輸入はコモディティに対する需要の回復や資源価格の上昇もあり同16.7%増と高い伸びとなった。ただし、春節による季節要因の影響も含まれており、今後の動きに合わせてならしてみる必要がある。

### 住宅価格は一服

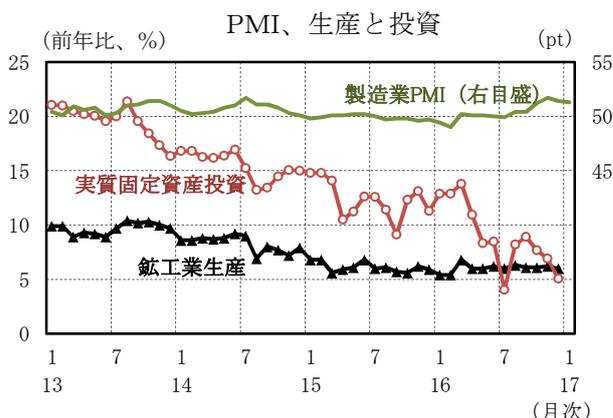
○住宅市場の過熱を抑制するため、昨年国慶節（10/1）前後に北京、天津、武漢など約20都市では住宅購入頭金の引き上げなど購入規制の強化策を打ち出した。1月の住宅価格（70都市平均）は前月比0.2%上昇と22ヵ月連続のプラスとなったが、上昇幅が縮小。

### 人民元安が一服

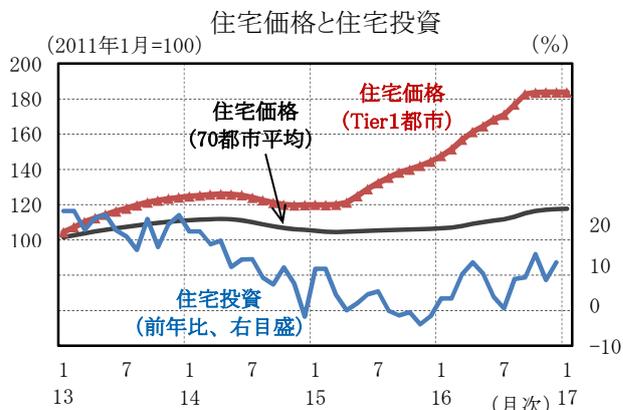
○1月末の外貨準備高は2兆9,982億 $\text{F}_\text{R}$ と約6年ぶりに3兆 $\text{F}_\text{R}$ を下回った。昨年秋頃から当局は資金流出の規制強化に努めているほか、トランプ米大統領による人民元安に対する批判もあり、足元では元安は一服している。



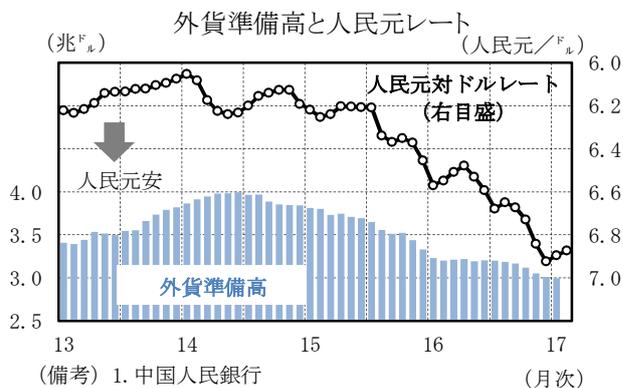
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 第2次産業は電力を含む



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 固定資産投資はDBJ試算  
3. 1、2月は2ヵ月合計の前年比



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 住宅投資の伸び率はDBJ試算  
3. Tier1都市は北京、上海、広州、深セン



(備考) 1. 中国人民銀行 2. 2月の為替は20日までの平均値

アジア経済・新興国経済

<韓国>

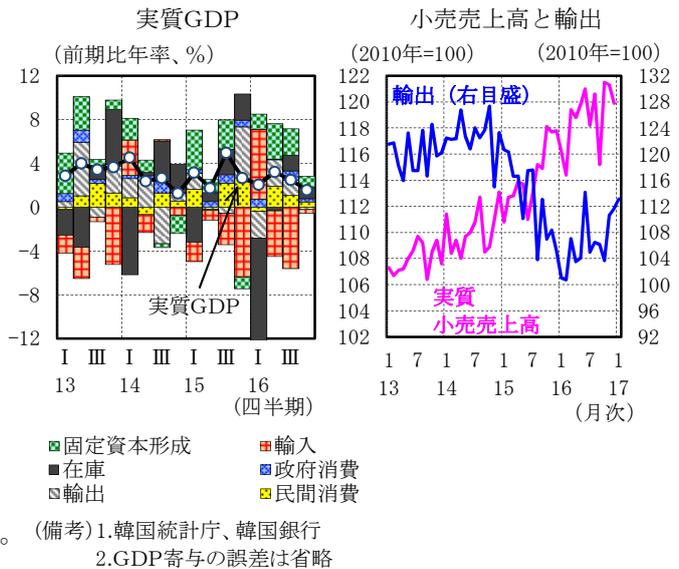
持ち直しの動きが鈍化している

○10～12月期実質GDPは前期比年率1.6%増（前年比2.3%増）と前期から伸びが鈍化。民間消費の伸びが2期連続で鈍化したことに加え、建設投資も政府が11月に発表した住宅転売規制の影響を受け、減少に転じた。

○12月の実質小売売上高は前月比1.2%減と2ヵ月連続で減少。輸出は1月前月比1.3%増と3ヵ月連続で増加。

○1/13の金融通貨委員会において、韓国銀行は、政策金利（1.25%）を7ヵ月連続で据え置いた。

韓国



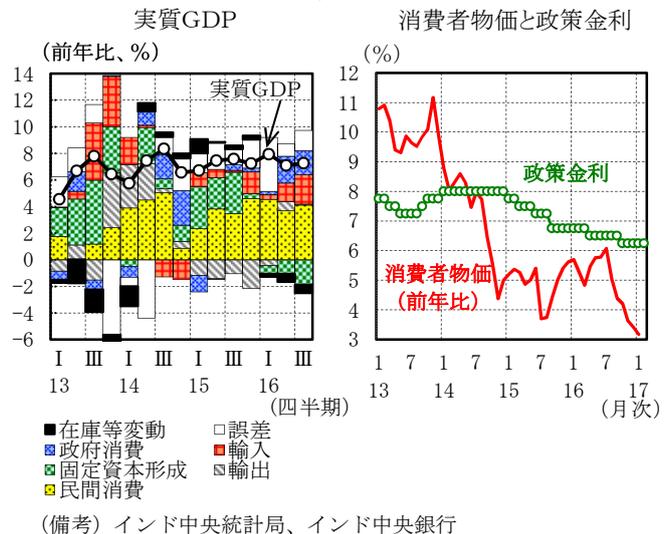
<インド>

緩やかに回復している

○7～9月期実質GDPは前年比7.3%増と、前期より伸び率は拡大した。固定資本形成のマイナス幅が拡大したが、インフレ率が低位で推移していることから民間消費は底堅く推移している。

○中銀は2/8の会合で政策金利を据え置いた（6.25%）。高額紙幣廃止の影響で個人消費が11月以降弱含んでいるほか、インフレ率が低位で推移していることから利下げが見込まれていたが、足元で資源価格が上昇していることなどから、中銀は政策スタンスを「緩和」から「中立」に変更し、状況を注視する姿勢を示した。

インド



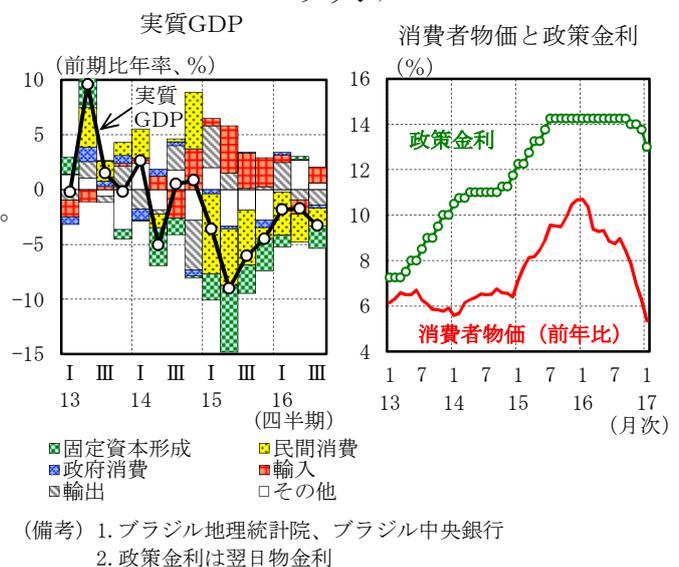
<ブラジル>

低迷している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率3.3%減と7期連続のマイナス成長となった。民間消費の減少幅が縮小したものの、固定資本形成が減少。

○中銀は、1/12の金融政策委員会で、景気の下支えのために3会合連続で政策金利を引き下げた（13.75%→13.00%）。消費者物価は、15年以降、通貨安や公共料金の引き上げを背景に急上昇したが、16年以降は鈍化しており、17年1月には前年比5.4%上昇と、中銀の物価目標レンジ（3.0～6.0%）に収まっている。

ブラジル

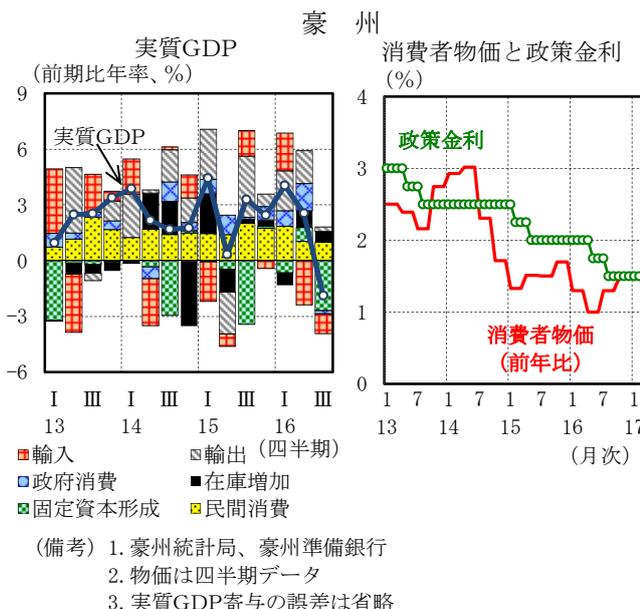


<豪州>

緩やかに持ち直している

○7～9月期実質GDPは前期比年率1.9%減と2011年第1四半期以来のマイナス成長となった。固定資本形成は公共投資の反動減や住宅投資の悪天候に伴う建設の遅延により大幅に減少したほか、輸出の伸びも鈍化した。

○中銀は2/7の会合で政策金利を据え置き。声明文では、7～9月期実質GDPは一時的な要因により予想を下回ったとしている。今後は鉱業部門の投資減少の下押し効果の剥落や、LNGなど資源輸出が拡大することから中銀は17年の経済成長率を2～3%と予測している。

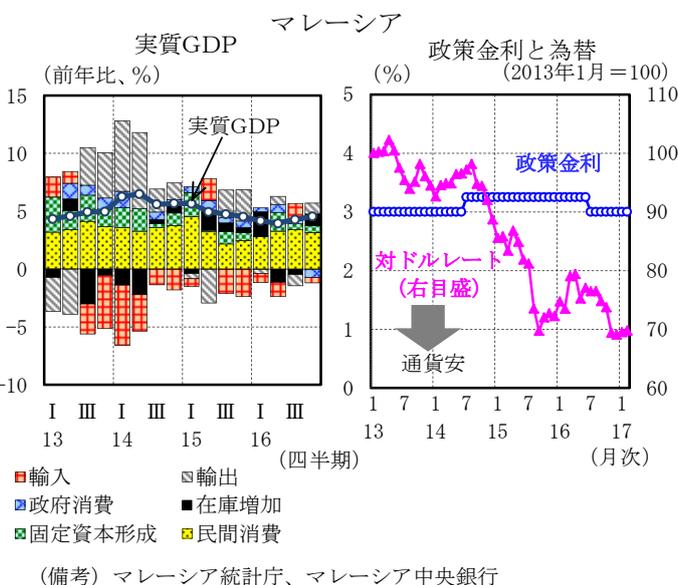


<マレーシア>

持ち直しの動きがみられる

○10～12月期実質GDPは前年比4.5%増と2期連続で伸びが高まった。民間消費が15年4月に導入されたGST(消費税)による落ち込みから引き続き回復傾向にあるほか、輸出が2期ぶりにプラスとなった。

○米大統領選後、通貨リングが下落し、中銀は11/23に政策金利を3.00%に据え置き、追加緩和を断念。12/2には通貨防衛のため、輸出業者が得た外貨の一部を通貨リングに交換することを義務づけるなどの規制を導入。足元では通貨の下落に歯止めがかかったものの、1/19の会合では政策金利を再び据え置いた。

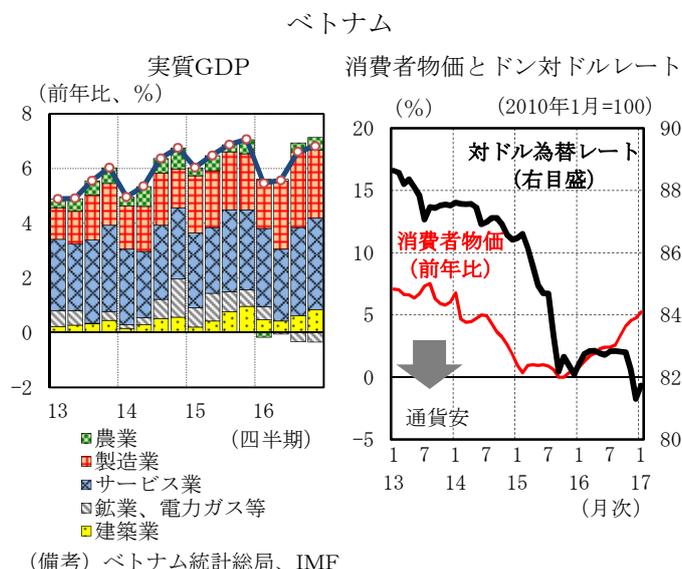


<ベトナム>

成長ペースがやや鈍化している

○10～12月期実質GDPは前年比6.7%増。前期より持ち直したものの、鉱業のマイナス寄与が続いた。2016年のGDP成長率は6.2%にとどまり、4年ぶりに伸び率が前年を下回った。16年11月の国会で、2017年のGDP成長率目標は昨年引き続き6.7%と設定された。

○米国大統領選後、世界的にドル高が進行したことを背景にベトナムでもドン安が進行したが中央銀行はドン安是正の措置はとっていない。1/10には、ドン高が進行した際にむしろ公定レートをドン安方面に調整している。



\*本資料は2月20日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国では大統領選後、昨年末にかけて金利が上昇したが、年初からはFOMC議事録で利上げペースに慎重な見方が示されたことや、トランプ政権下で景気刺激策より保護貿易的な政策が先行していることなどから金利上昇は一服し、足元では2.4%前後で推移している。
- ・日本の長期金利は、米金利の上昇に伴い、0%をやや上回る水準まで上昇。日銀が国債買入規模を縮小するとの懸念を背景に、2月には10年債入札が軟調になると一時0.15%まで上昇したが、2/3に日銀が指値オペを実施、再び0.1%程度まで金利が低下。

日米10年物長期金利



### 株価の動向

- ・米国の株価は、1/27に一部対象国からの入国を禁止する大統領令署名を受け保護主義への警戒感から低下したが、2/9にはトランプ大統領の2、3週間以内に税制改革案を発表するとの発言を受けて株価は上昇し2,300台半ばで推移。
- ・日本の株価は、1/27の米国の入国禁止措置に対する警戒感から円高となり株価は低下したが、2/10、11の日米首脳会談で市場で懸念されていた円安批判がなかったことから株価は上昇し、1万9千円台前半で推移。

日米株価



### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、1/31にトランプ大統領が日本、中国を通貨安誘導と批判したことを受け、一時111円台まで円高が進行したが、2/10、11の日米首脳会談で為替について具体的な議論がなかったこと等から、113円程度まで水準を戻している。
- ・対ユーロ円レートは、対ドル円レートの円高進行に加え、4月のフランス大統領選を控え、保護主義台頭を懸念しユーロが売られ、足元120円台まで円高が進行している。

為替レート



### WTI原油価格の動向

- ・昨年11月末にOPEC及びロシアなど一部非加盟国は今年1月からの減産に合意した。足元ではOPECやロシアの減産が確認されつつあるほか、米新政権がイランに対して追加制裁を行ったこともあり、原油価格は緩やかな上昇基調となっている。
- ・ただし、米原油増産観測などの下押し材料もあり、上昇ペースは限られており、1バレル50ドル台前半で推移している。

WTI原油価格

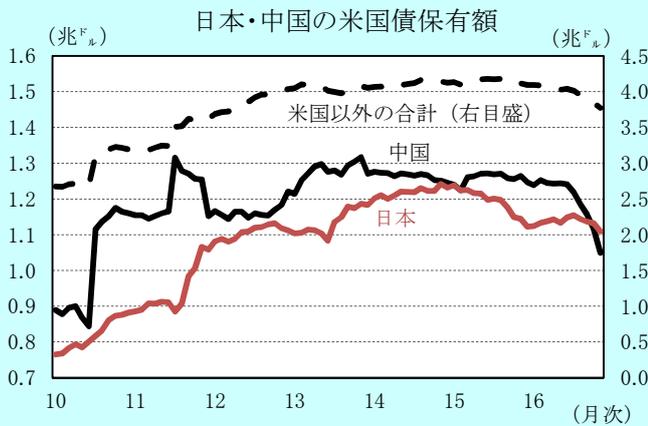


### 中国の米国債保有額が減少

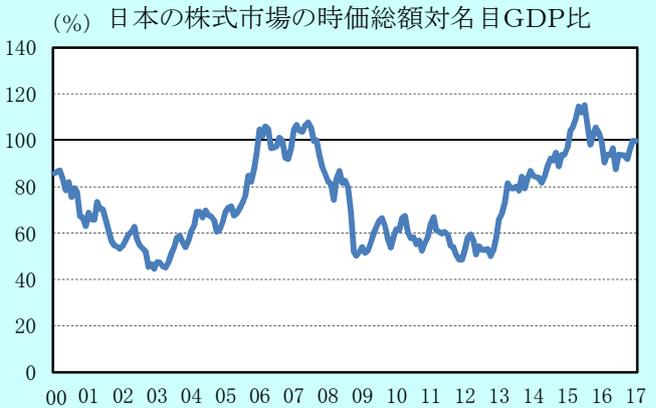
- 中国が保有する米国債が足元で減少している。中国人民銀行がドル売り・元買い介入を増やしており、米国債を市場で売却しているとみられる。
- トランプ政権下での国債増発懸念や政策への不透明感もあり、米国以外の国の米国債保有額はやや減少している。日本も減少が続いているが、中国よりは減少額が小さく、米国債の国別保有額では日本は第1位に浮上。

### 株式時価総額対GDP比は足元100%に到達

- 日本の株式市場の時価総額の対名目GDP比は2008年9月のリーマンショック以降、50%の水準まで落ち込んだが、その後は先進国の金融緩和を背景に上昇。15年には、株式市場に過熱感があるとされる目安となる100%を上回って推移。
- 株価は16年初以降、金融市場の混乱を受け下落したが、その後は戻しており、16年11月の米大統領選以降、時価総額の対GDP比は100%に達し、当該指標において株式市場に過熱感がみられると判断される水準にまで回復している。



(備考) 米財務省



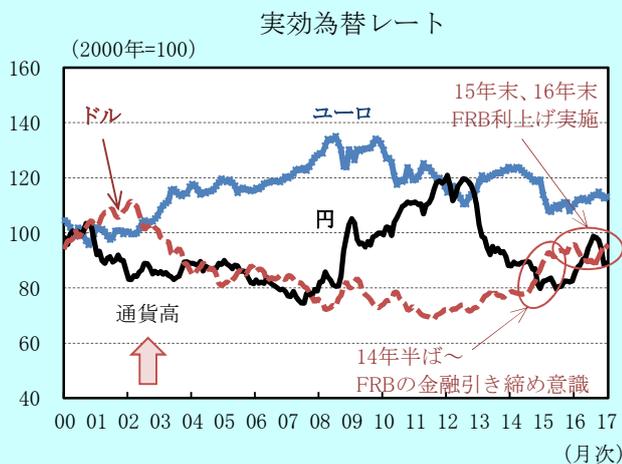
(備考) 1.内閣府、東京証券取引所 2.株式時価総額は東証一部(月次) 3.四半期ベースの名目GDPを用いて計算

### 日欧の通貨安批判を展開するトランプ政権

- 1/31にトランプ大統領が日本の金融緩和を念頭に通貨安誘導と批判したほか、国家通商会議のナバロ委員長が割安なユーロがドイツの貿易黒字の要因であると述べた。
- しかし、日欧とも金融緩和は物価押し上げを企図したものであり、通貨安を目的としておらず、G7等の国際合意事項では、国内対策としての金融政策は容認されている。トランプ政権は輸出促進へドル安を志向するが、金融引き締め局面にある米国では自然と通貨高圧力がかかりやすい。

### OPEC及びロシアの減産開始

- 昨年11月末のOPECやロシアなどの合意により今年1月より減産が開始された。1月の各国の原油生産量をみると、サウジアラビアは合意内容を上回る減産を行っている。イラクやロシアなど一部の減産ペースはやや遅いが、全体では減産が確実に行われている。
- 市場は減産の実行を好感しているが、米国の原油生産及び在庫は高水準となっており、原油需給状況の改善には依然懸念が残っている。



(備考) イングランド銀行よりDBJ作成

### OPECとロシアの原油生産状況

(単位: 万バレル/日)	16年11月 生産量	17年1月 生産量	変化幅	16年11月の 合意減産幅
OPEC	3,337	3,228	▲ 109	▲ 116
サウジアラビア	1,060	998	▲ 62	▲ 47
イラク	462	454	▲ 8	▲ 21
UAE	310	296	▲ 14	▲ 14
クウェート	292	278	▲ 14	▲ 13
イラン	370	378	8	9
その他	843	824	▲ 19	▲ 29
ロシア	1,145	1,135	▲ 10	▲ 30

(備考) 1. EIA (米エネルギー情報局) ほかによりDBJ作成  
2. ロシアは液体炭化水素などが含まれる

## Market Charts

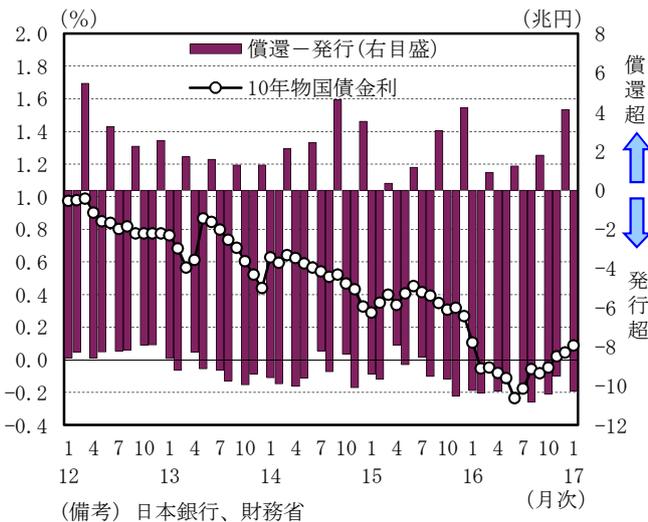
1. 各国通貨 対ドル・レート



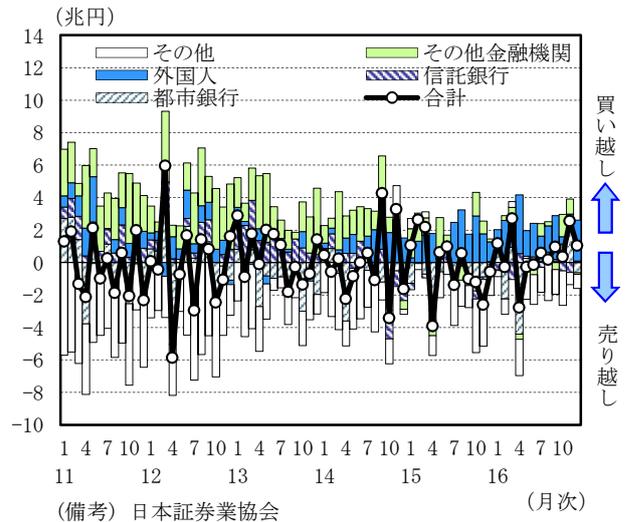
2. 日米実質実効為替レート



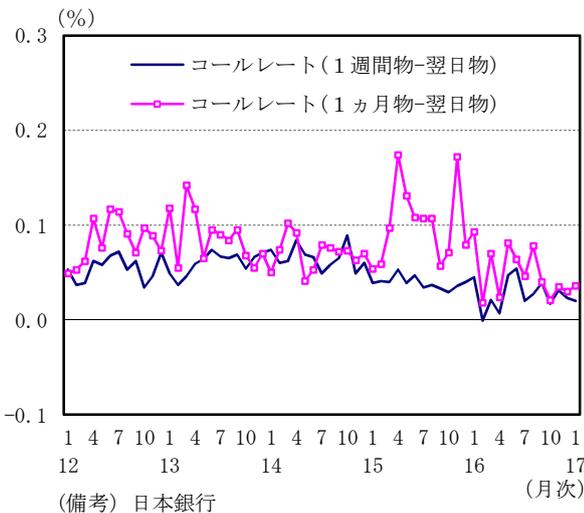
3. 国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



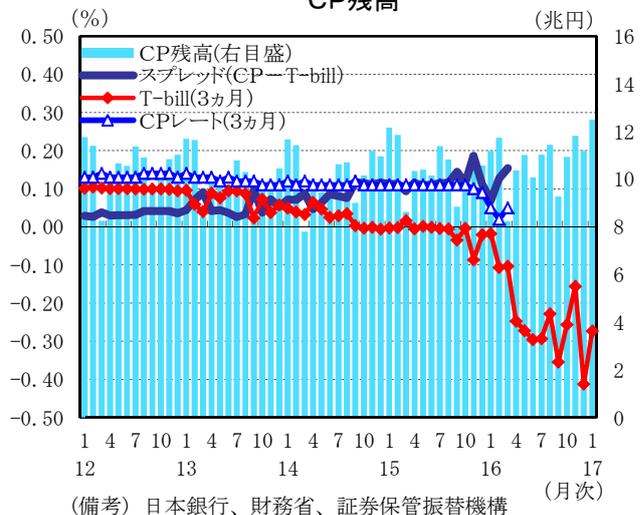
4. 投資部門別中長期債売買高



5. 国内コール市場のスプレッド

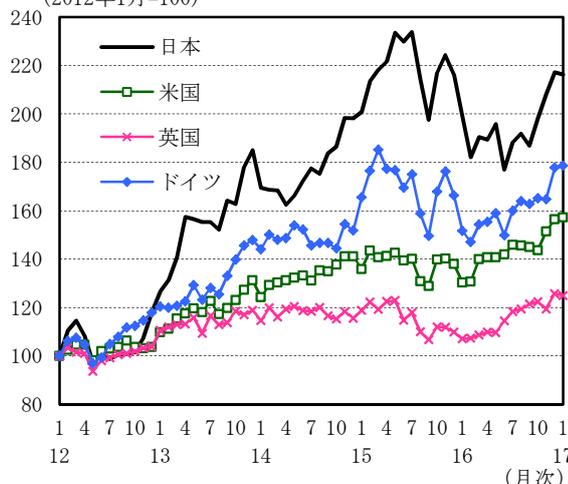


6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、CP残高



7. 主要先進国の株価

(2012年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2012年1月=100)

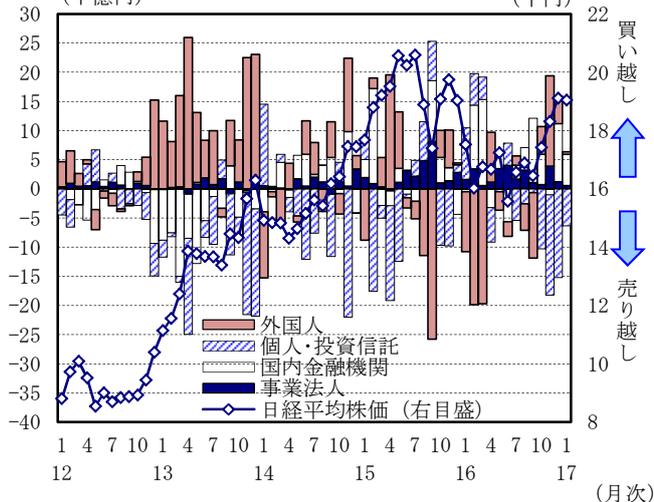


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2012年1月=100)

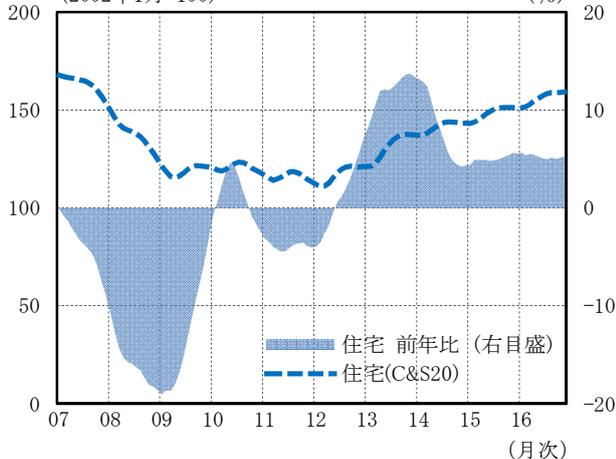


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

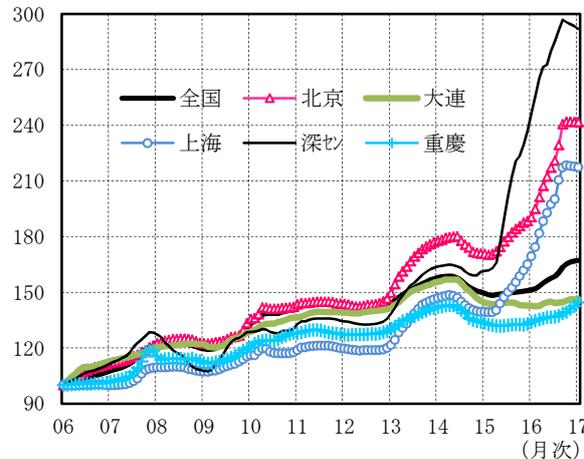
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格 (指数)

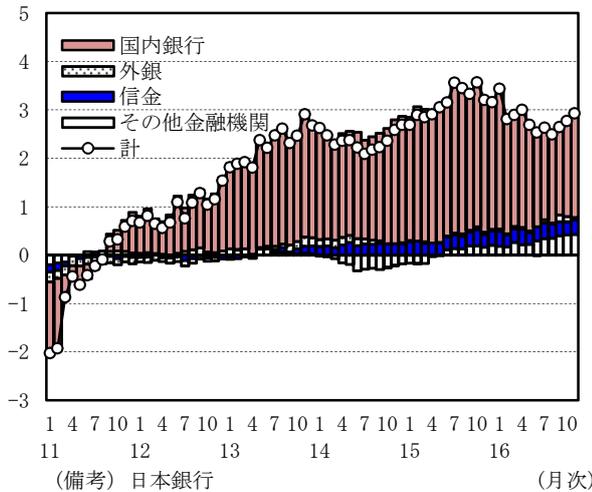
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

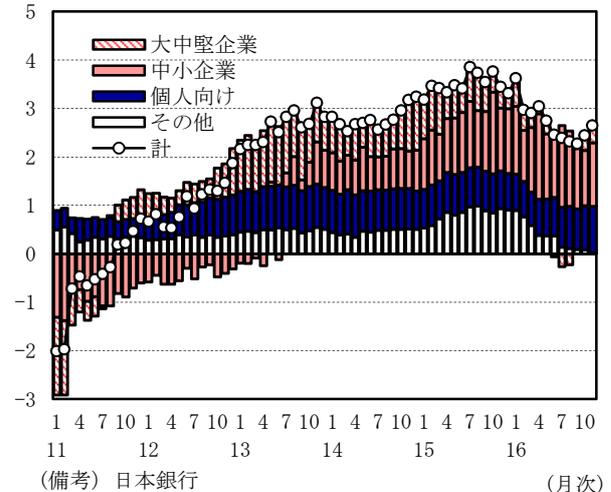
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



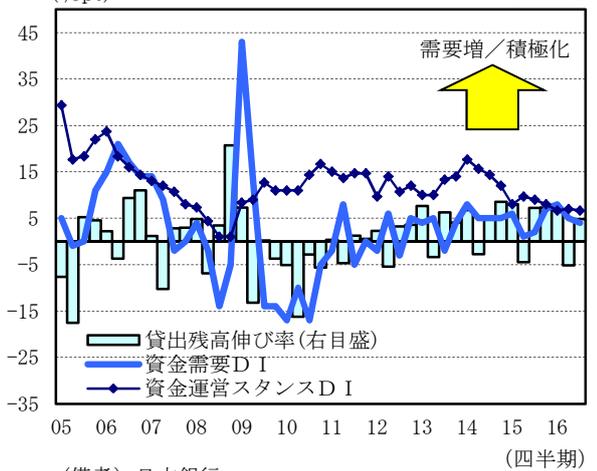
14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



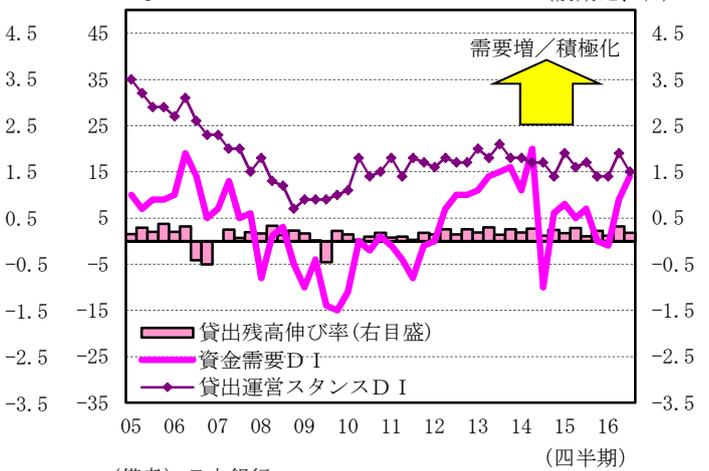
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt) (前期比、%)



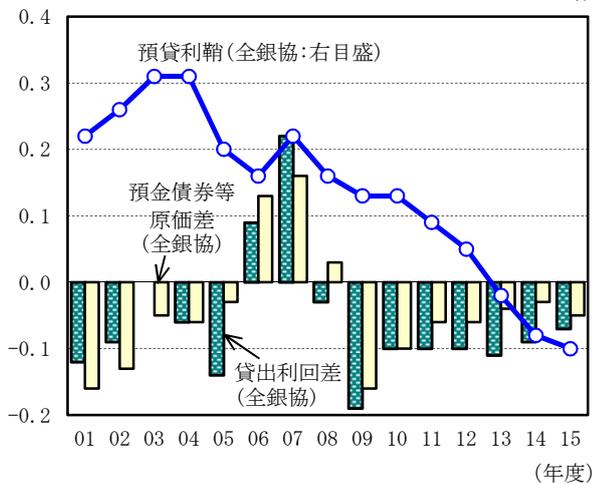
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt) (前期比、%)

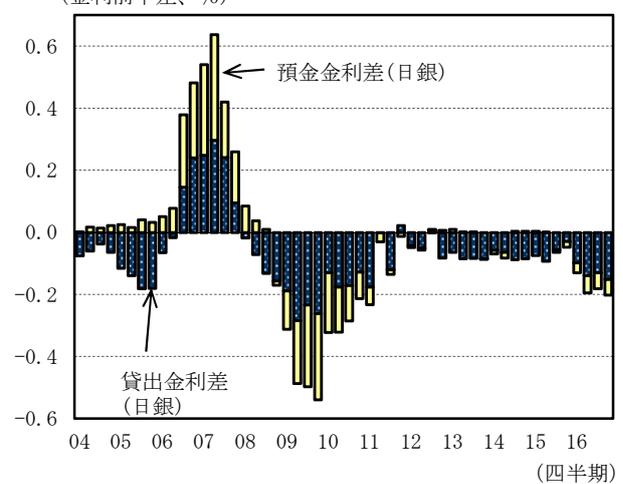


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

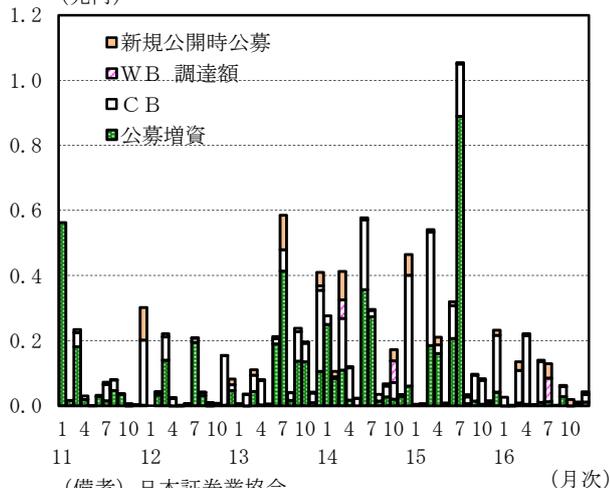


(金利前年差、%)



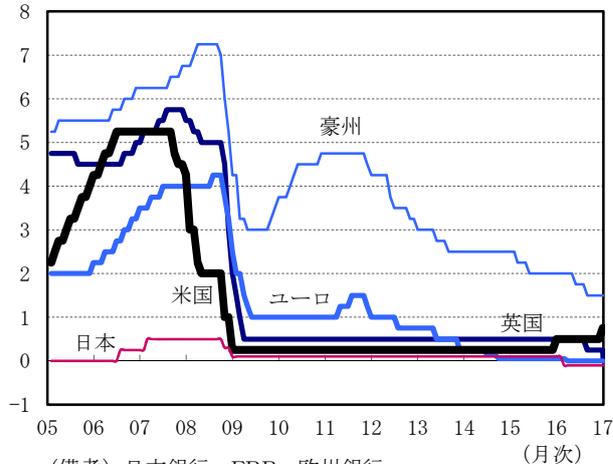
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



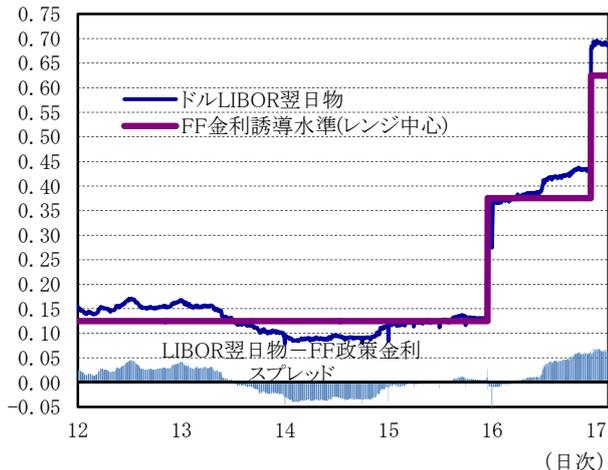
19. 各国政策金利の推移

(%)



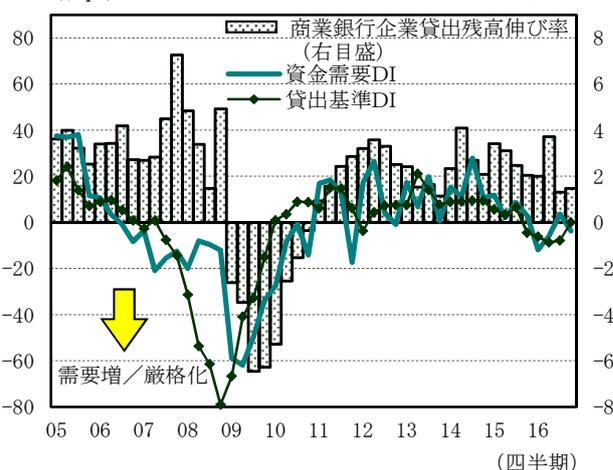
20. 米翌日物金利とスプレッド

(%)



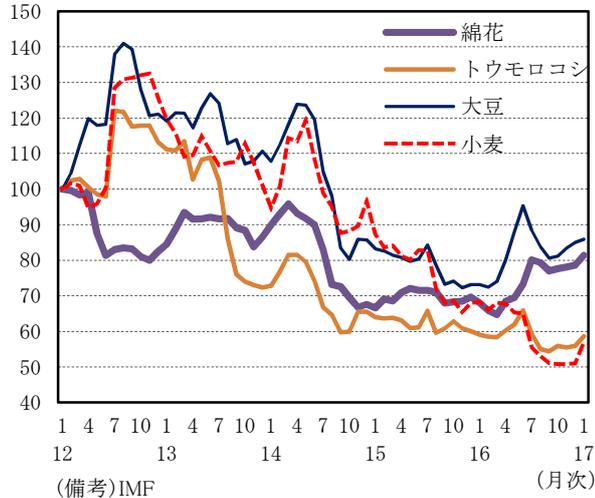
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%pt) (前期比、%)



22. 穀物等の価格

(2012年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2012年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

			2015年度実績	対前年比	15年	16年												
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,780千t	1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	104,254千t	▲5.1%	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△	○	△	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,234千t	▲0.2%	△	○	○	△	△	△	○	△	○	○	○	△	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,188千台	▲4.2%	△	△	△	○	△	○	△	△	○	○	△	○	○
		工作機械	受注額	13,990億円	▲11.4%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	○
		産業機械	受注額	54,576億円	▲10.2%	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	◎	◎	◎	▲ <sup>30</sup>	◎	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>30</sup>	◎	▲ <sup>20</sup>	◎	◎
		電気機械	生産額合計	190,865億円	▲1.2%	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	▲ <sup>10</sup>	○	△	△	○	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	78,129億円	0.7%	△	△	▲ <sup>10</sup>	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△					
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,395円	0.6%	△	△	○	○	○	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業	小売	小売業販売額	1,405,650億円	0.8%	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○
	外食	外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	△	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	-
	貨物輸送	JR貨物	30,777千t	1.5%	△	△	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	
	通信	携帯電話累計契約数	15,648万件	5.8%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	
	情報サービス	売上高	108,276億円	1.5%	○	○	○	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	
	電力	販売電力量	8,375億kWh	▲1.6%	△	△	○	○	△	△	○	○	△	○	○	-	-	
	不動産	平均空室率(東京都心5区大型オフィスビル)	4.57%	1.27%ポイント	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による  
 ◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>〔同20%以上30%未満減〕)  
 ただし、不動産については以下の基準による  
 ◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)  
 例: ▲<sup>2</sup>〔同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化〕  
 2. \*は2015年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

【概況】

12月は14業種中、12業種で増加または改善し、2業種で減少または悪化した。  
 製造業は、鉄鋼、紙・パルプ、自動車、工作機械、産業機械、半導体製造装置が増加した。  
 非製造業は、小売、外食、貨物輸送、通信、情報サービス、不動産が増加または改善した。

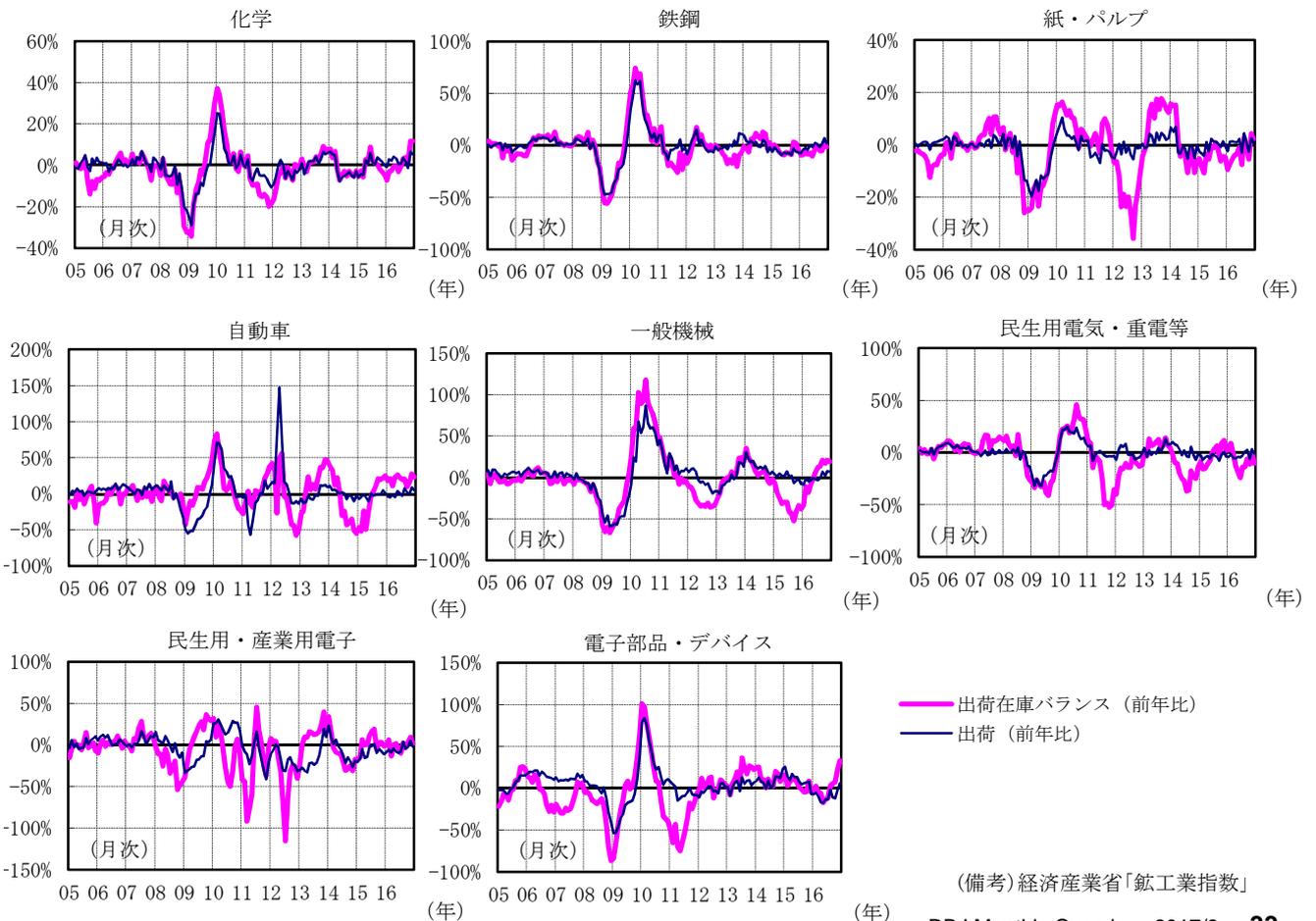
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年														
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	◎	◎	
	鉄鋼	△	△	△	△	△	△	▲	△	○	△	△	○	△	△	
	紙・パルプ	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	○	○	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲	▲	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	○	○	△	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	△	▲	△	▲	▲
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	△	○	▲	△	○	△	△	○	△	○	○	○	○
		電子部品・デバイス	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

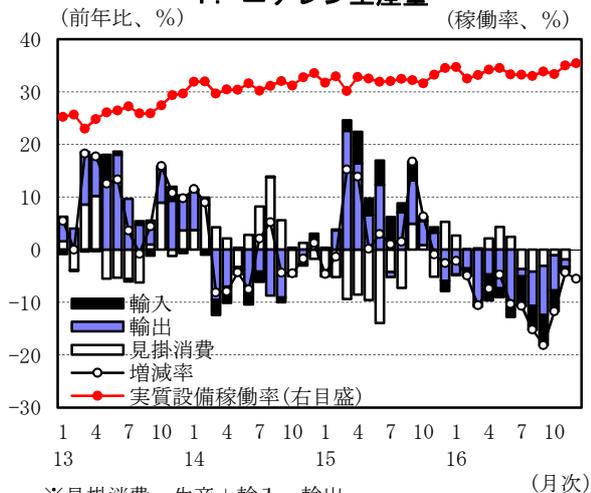
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例：▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



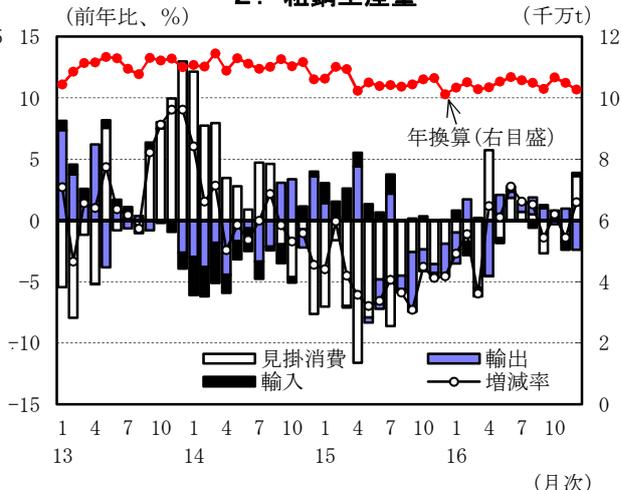
## Industry Charts

1. エチレン生産量



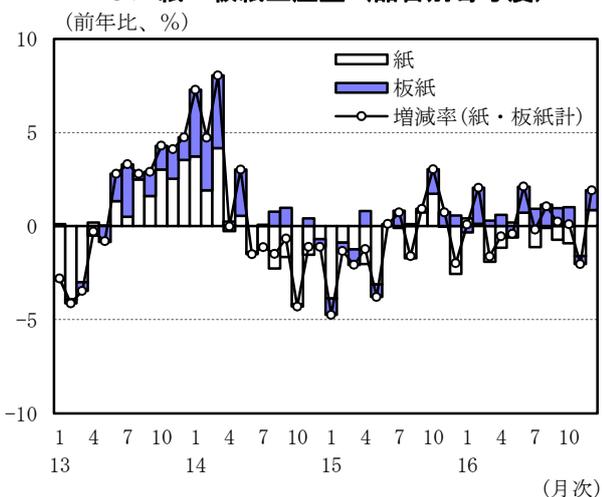
※見掛消費=生産+輸入-輸出  
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」  
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



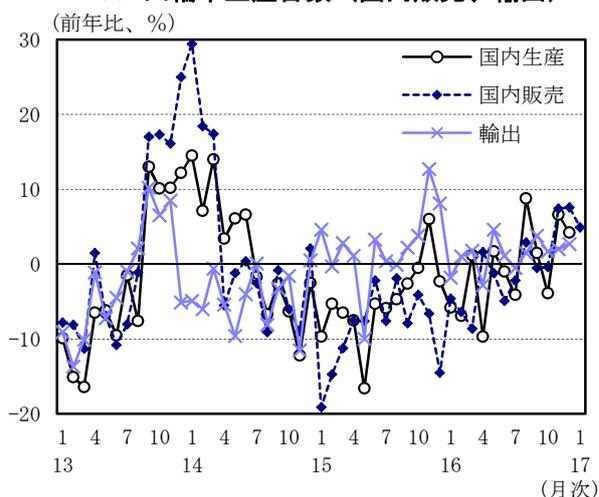
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



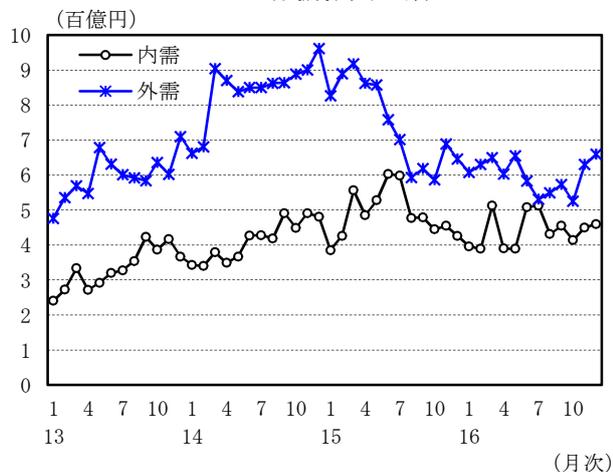
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



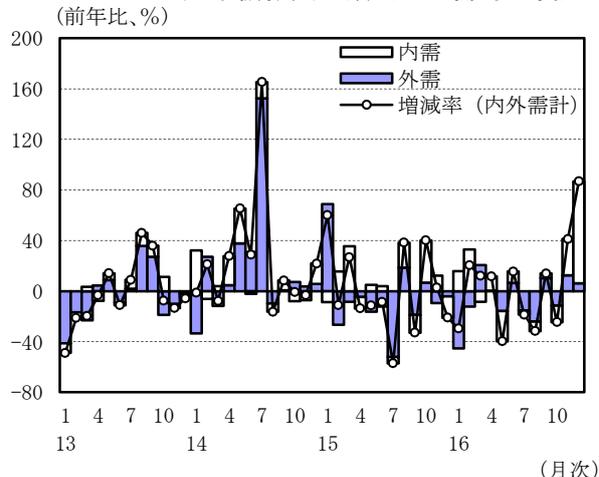
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、  
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



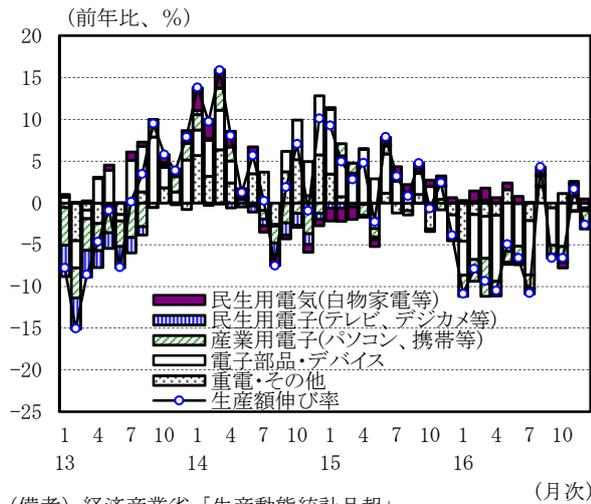
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



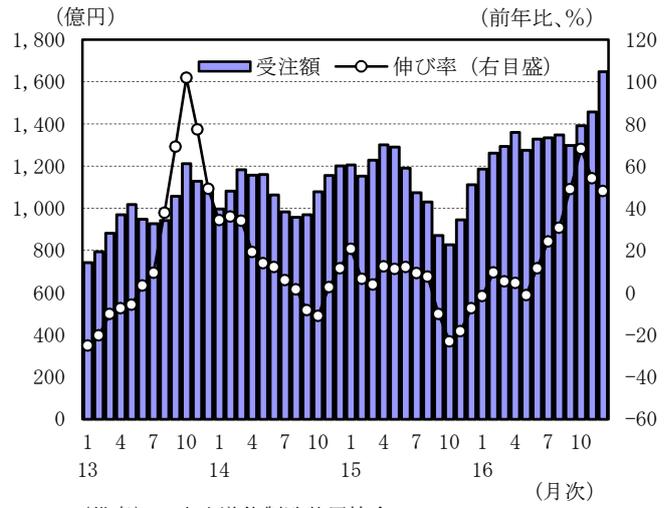
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



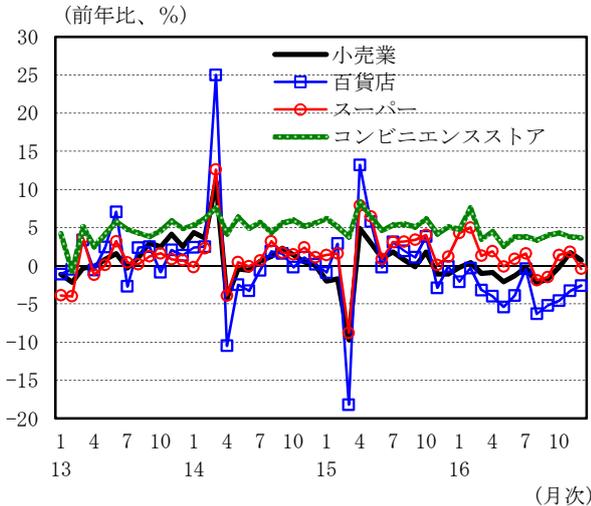
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



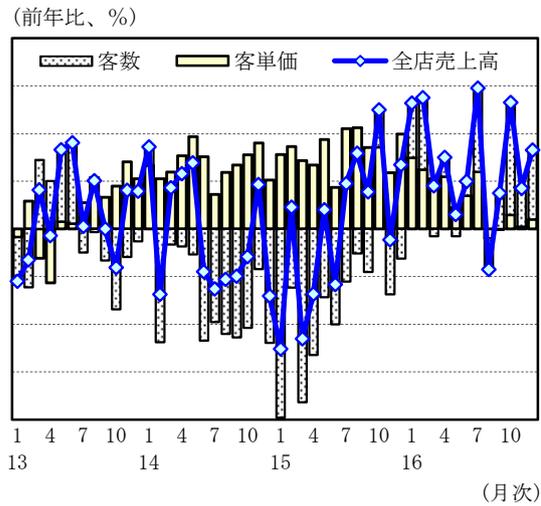
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



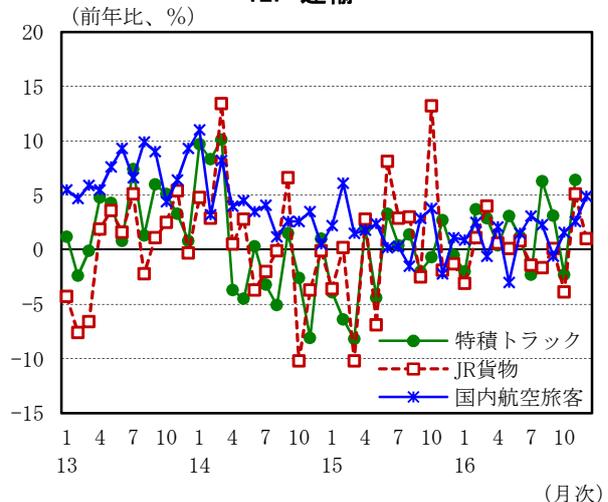
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ



世界経済見通し

(単位：%)

[2015年構成比]	IMF予測									OECD予測						
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率						
	2016 16/10 17/1		2017 16/10 17/1		2018 17/1	2016 16/10 17/1		2017 16/10 17/1		2018 17/1	2015 16/6 16/11		2016 16/6 16/11		2017 16/6 16/11	
世界計	3.1	3.1	3.4	3.4	3.6	2.9	-	3.3	-	-	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	3.3
先進国 [42.4]	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	0.8	0.7	1.7	1.7	1.9	2.1	2.1	1.8	1.7	2.1	2.0
1. 日本 [4.3]	0.5	0.9	0.6	0.8	0.5	▲0.2	-	0.5	-	-	0.6	0.6	0.7	0.8	0.4	1.0
2. 米国 [15.8]	1.6	1.6	2.2	2.3	2.5	1.2	-	2.3	-	-	2.4	2.6	1.8	1.5	2.2	2.3
3. カナダ [1.4]	1.2	1.3	1.9	1.9	2.0	1.6	-	2.1	-	-	1.2	1.1	1.7	1.2	2.2	2.1
EU [16.9]	1.9	-	1.7	-	-	0.3	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	1.8	2.0	1.1	1.5	1.4	0.7	-	2.5	-	-	2.3	2.2	1.7	2.0	2.0	1.2
5. ドイツ [3.4]	1.7	1.7	1.4	1.5	1.5	0.4	-	1.5	-	-	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7
6. フランス [2.3]	1.3	1.3	1.3	1.3	1.6	0.3	-	1.0	-	-	1.2	1.2	1.4	1.2	1.5	1.3
7. イタリア [1.9]	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	▲0.1	-	0.5	-	-	0.6	0.6	1.0	0.8	1.4	0.9
8. オーストラリア [1.0]	2.9	-	2.7	-	-	1.3	-	2.1	-	-	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9	2.6
9. ニュージーランド [0.1]	2.8	-	2.7	-	-	0.7	-	1.6	-	-	3.4	3.0	3.0	3.5	2.7	3.4
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.4	-	1.9	-	-	2.5	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	1.7	-	2.2	-	-	▲0.3	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	1.0	-	1.7	-	-	1.1	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	2.7	-	3.0	-	-	1.0	-	1.9	-	-	2.6	2.6	2.7	2.7	3.0	2.6
途上国 [57.6]	4.2	4.1	4.6	4.5	4.8	4.5	4.5	4.4	4.5	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [30.8]	6.5	6.3	6.3	6.4	6.3	3.1	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.1]	6.6	6.7	6.2	6.5	6.0	2.1	-	2.3	-	-	6.9	6.9	6.5	6.7	6.2	6.4
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	4.3	-	4.6	-	-	2.1	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	3.2	-	3.3	-	-	0.3	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	6.4	-	6.7	-	-	2.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	4.9	-	5.3	-	-	3.7	-	4.2	-	-	4.8	4.8	5.2	5.0	5.9	5.1
19. ベトナム [0.5]	6.1	-	6.2	-	-	2.0	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	0.4	-	3.9	-	-	▲0.3	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0	-	6.9	-	-	3.1	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.5	-	7.3	-	-	▲3.3	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]	8.1	-	7.7	-	-	9.8	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.0]	7.6	6.6	7.6	7.2	7.7	5.5	-	5.2	-	-	7.4	7.6	7.4	7.4	7.5	7.6
25. バングラデシュ [0.5]	6.9	-	6.9	-	-	6.7	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]	3.4	3.8	3.4	3.1	3.5	5.1	-	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	4.7	-	5.0	-	-	2.9	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	1.2	1.4	2.0	0.4	2.3	4.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	4.5	-	4.1	-	-	7.4	-	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	3.8	-	4.0	-	-	10.2	-	18.2	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	3.3	2.9	3.1	3.1	3.2	3.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.3	-	3.0	-	-	8.4	-	8.2	-	-	4.0	4.0	3.9	2.9	3.7	3.3
独立国家共同体 [4.6]	▲0.3	-	1.4	-	-	8.4	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲0.8	▲0.6	1.1	1.1	1.2	7.2	-	5.0	-	-	▲3.7	▲3.7	▲1.7	▲0.8	0.5	0.8
中南米 [8.2]	▲0.6	▲0.7	1.6	1.2	2.1	5.8	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	2.1	2.2	2.3	1.7	2.0	2.8	-	3.3	-	-	2.5	2.5	2.6	2.2	3.0	2.3
33. アルゼンチン [0.9]	▲1.8	-	2.7	-	-	-	-	23.2	-	-	-	2.5	-	▲1.7	-	2.9
34. ブラジル [2.8]	▲3.3	▲3.5	0.5	0.2	1.5	9.0	-	5.4	-	-	▲3.9	▲3.9	▲4.3	▲3.4	▲1.7	0.0
サハラ以南アフリカ [3.1]	1.4	1.6	2.9	2.8	3.7	11.3	-	10.8	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]	0.1	0.3	0.8	0.8	1.6	6.4	-	6.0	-	-	1.3	1.3	0.7	0.4	1.4	1.1
36. ナイジェリア [1.0]	▲1.7	▲1.5	0.6	0.8	2.3	15.4	-	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.2]	5.1	4.9	5.5	5.6	5.6	4.0	4.0	3.5	3.5	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.1]	3.6	-	3.9	-	-	5.3	-	6.5	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.7]	4.5	-	4.9	-	-	-	-	4.0	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]	4.8	-	5.1	-	-	2.6	-	3.5	-	-	16, 17, 18					
VTICs [25.6]	6.7	-	6.5	-	-	2.9	-	3.1	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.2	-	4.0	-	-	-	-	7.7	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

経済見通し

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)		2017年度(%程度)	2016年度(%)	2017年度(%)	2018年度(%)
	2016/7	2017/1		2017/1		
国内総生産・実質	0.9	1.3	1.5	1.2~1.5	1.3~1.6	1.0~1.2
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.8	-	-	-
民間住宅	0.8	5.4	0.1	-	-	-
民間企業設備	2.0	2.1	3.4	-	-	-
政府支出	0.6	1.1	1.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	1.5	0.8	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	1.1	▲ 1.2	2.6	-	-	-
内需寄与度	0.8	1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.3	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.2	1.5	2.5	-	-	-
完全失業率	3.2	3.1	2.9	-	-	-
雇用者数	0.7	1.2	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数	0.5	1.0	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.4	▲ 2.0	2.0	-	-	-
消費者物価指数(総合)	0.4	0.0	1.1	▲0.2~▲0.1(除く生鮮食品)	0.8~1.6(除く生鮮食品)	0.9~1.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.3	0.2	0.9	-	-	-

日銀短観(全国企業)

(%pt)

全規模合計		2016/9調査		2016/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断(良い-悪い)	全産業	5	2	7	2	2	▲ 5
生産・営業用設備(過剰-不足)	全産業	0	▲ 2	0	0	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断(過剰-不足)	全産業	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 2	▲ 23	▲ 2
資金繰り(楽である-苦しい)	全産業	15	/	15	0	/	/
金融機関貸出態度(緩い-厳しい)	全産業	25	/	24	▲ 1	/	/
借入金利水準(上昇-低下)	全産業	▲ 20	▲ 8	▲ 15	5	▲ 2	13

(前年度比、%)

全規模合計			2016/12調査					
			2015年度			2016年度(計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 1.3	-	/	▲ 1.6	▲ 0.8	/
	経常利益	全産業	4.8	-	/	▲ 8.2	▲ 0.1	/
	売上高経常利益率(%、%ポイント)	全産業	4.91	/	-	4.58	/	0.03

## 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2015年度	2016年度	2017年度		
大企業	日本政策投資銀行	2016/6	全産業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
		製造業	981	8.8	14.5	▲ 5.4		
		非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9		
	日本銀行	2016/12	全産業	2,122	3.4	5.5	—	資本金10億円以上
		製造業	1,084	8.4	11.2	—		
		非製造業	1,038	1.0	2.5	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2016/10	全産業	1,255	1.6	8.8	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	660	3.8	8.6	—		
		非製造業	595	▲ 1.6	9.0	—		
	内閣府財務省	2016/11	全産業	4,598	—	4.4	—	資本金10億円以上
		製造業	1,590	—	8.9	—		
		非製造業	3,008	—	1.3	—	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2016/12	全産業	3,013	8.7	▲ 3.0	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,167	9.3	2.4	—		
		非製造業	1,846	8.3	▲ 5.9	—	[短観]	
	内閣府財務省	2016/11	全産業	3,328	—	▲ 2.6	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	958	—	▲ 3.1	—		
		非製造業	2,370	—	▲ 2.4	—	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2016/12	全産業	5,656	7.2	▲ 6.2	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	2,142	11.5	▲ 11.2	—		
		非製造業	3,514	5.2	▲ 3.8	—	[短観]	
	内閣府財務省	2016/11	全産業	4,949	—	▲ 7.4	—	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,348	—	▲ 0.2	—		
		非製造業	3,601	—	▲ 10.3	—	[法人企業景気予測調査]	
日本政策金融公庫	2016/9	製造業	8,766	0.0	0.0	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2016/12	(上記の外数)	197	▲ 13.2	9.9	—	[短観]
	内閣府財務省	2016/11	(上記の内数)	—	—	2.9	—	[法人企業景気予測調査]

## IoTの現状 ～米国CES2017調査報告～ (IoTシリーズ Vol.2)

### 1. はじめに

- 毎年1月に米国ラスベガスで開催されるCESは、1967年に始まった世界最大規模の家電見本市である。50周年となる今回のCES2017の出展数は世界150カ国より約3,800社（前年3,600社）、来場者数は約16.5万人（同15万人）、会場の延床面積は東京ドーム約5個分の約23.3万平方メートルに達する（図表1-1）。
- CESでは時代を切り開く家電の新製品が数多く発表されてきた（図表1-2）。1970年代はビデオやレーザーディスクプレーヤー、80年代はビデオカメラ、CDプレーヤー、90年代はミニディスク、DVD、2000年代は薄型テレビ、ブルーレイなどが出展され、業界を牽引するヒット商品に育っていった。
- 今年は人工知能を搭載した自動運転車の展示が多く見られ、さながらモーターショーという様相を呈した（図表1-3）。
- 人工知能では音声認識技術に注目が集まった。特に、Amazonの音声認識ソフトAlexaを搭載した家電やロボットの展示が注目を集めた。
- 本稿では、全体の講演や展示内容から見てきた潮流を確認しながら、今後の日本の課題や対応を考える。

図表1-1 CES2017のメイン会場となる  
コンベンションセンター



図表1-3 モーターショーのような会場



図表1-2 過去のCESで発表された主な  
新製品・新技術

発表年	製品名
1970	ビデオカセットレコーダー (VCR)
1974	レーザーディスクプレーヤー
1981	ビデオカメラ (Camcorder)、CDプレーヤー
1993	ミニディスク (MD)
1996	DVD
1998	HDテレビ
2000	デジタルオーディオラジオ
2001	Xbox、プラズマテレビ
2002	ホームメディアサーバ
2003	ブルーレイ
2005	IPTV
2007	コンテンツと技術の融合
2008	有機ELテレビ
2009	3D HDテレビ
2010	タブレット、ネットブック、アンドロイドデバイス
2011	コネクテッドテレビ、スマート家電、電気自動車
2012	ウルトラブック、3D有機EL、アンドロイド4.0 タブレット
2013	4Kテレビ、フレキシブル有機EL、自動運転車
2014	3Dプリンタ、センサ技術、曲面4Kテレビ、ウェアラブル
2015	4K UHD、VR(仮想現実)、無人システム
2016	AR(拡張現実)、ハイレゾ、EV、シェアリング・エコノミー、IoT

(備考) CESウェブサイトより  
日本政策投資銀行作成



(備考) 図表1-1,1-3はCES2017にて筆者撮影

## 2. 米国CES2017 主な基調講演概要

### ■ NVIDIA (米国)

【登壇者】 Founder, President and CEO Jen-Hsun Huang (図表2-1)

#### 【会社概要】

1993年設立。1999年PC内で画像処理を行う集積回路をGPU (Graphics Processing Unit) として提案。今では、GPUは人工知能分野におけるディープラーニング (深層学習) に欠かせない装置で、テレビゲームから自動運転車まで幅広い分野で使われている。

#### 【講演概要】

今回のCESで最も注目された講演で、CESを主催しているCTA (Consumer Technology Association) の Gary Shapiro CEOから世界で最も勢いのある会社としてJen-Hsun Huang CEOが紹介されると、会場は一気に盛り上がった。Jen-Hsun Huang氏からは、以下のプレゼンが行われた。

#### AI Home

- Googleの音声認識技術を活用し、家中の家電が声に応答して稼働する。家のどこにいても音声を拾える機器である、NVIDIA Spotが紹介された (図表2-2)。

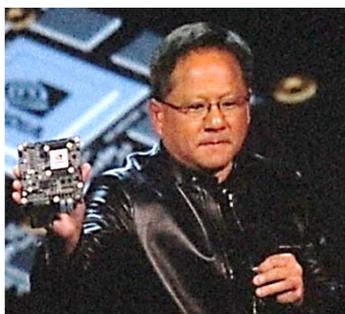
#### AI CO-PILOT

- 自動運転をサポートする新しい技術であるAI CO-PILOT (AI運転助手) が紹介された。運転手の目線や口の動きを読み取り、運転手が何をしたいのか、AIで分析し快適な運転をサポートするものである。音声認識だけだと周囲の騒音で聞き取れない場合もあるので、口の動きも読むようにしていることが注目された (図表2-3)。

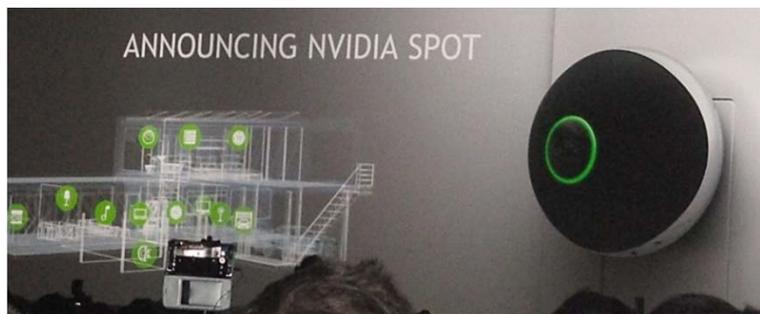
#### 他企業とのコラボレーション

- CES全般の潮流となっていたのが、他企業とのコラボレーションである。当社は、独自動車部品メーカーZFやBoschとの提携を発表した (図表2-4)。
- また、自動運転技術には高度な測量技術が欠かせないとして、世界的な地図関連企業との提携を発表し、中国Baidu、蘭TomTom、日ZENRIN、独Hereが紹介された (図表2-5)。

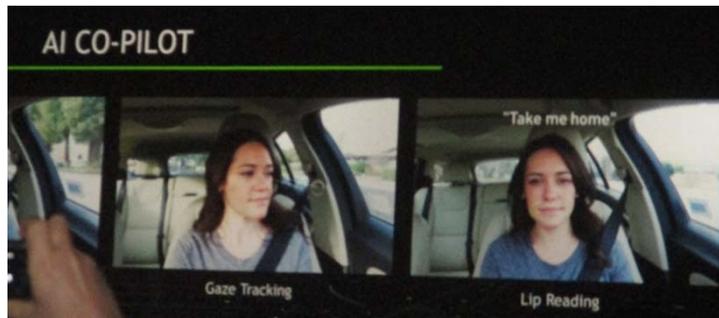
図表2-1 ジェンスン・ファンCEO



図表2-2 NVIDIA Spot



図表2-3 AI CO-PILOT



図表2-4 独部品メーカーと提携

図2-5 地図メーカーと提携



(備考) 図表2-1～2-5はCES2017にて筆者撮影

■ NISSAN（日本）

【登壇者】 Chairman and CEO Carlos Ghosn（図表2-6）

【講演概要】

カルロス・ゴーン氏が登壇することもあり、会場への入場希望者が殺到し整理券が配られた。講演内容は、自動運転に関する様々な発表がなされたが、会場の注目を集めたのが、SAM（Seamless Autonomous Mobility）であった。工事現場などで通常の信号ではなく手信号であった場合など、自動運転車が判断に迷う場合、遠隔でオペレーターが自動運転車をサポートする動画が紹介された。サポートを受けた自動運転車は周囲の自動運転車に状況を伝達する。この技術では、米航空宇宙局（NASA）と提携しており、NASAの月や火星における探査機の遠隔操作技術を応用している（図表2-7）。

図表2-6 カルロス・ゴーンCEO



図表2-7 SAMの自動運転車



（備考）図表2-6,2-7はCES2017にて筆者撮影

■ Qualcomm（米国）

【登壇者】 CEO Steve Mollenkopf（図表2-8）

【会社概要】

1985年設立。移動体通信技術の開発とそのライセンスを行っている。当社の事業は膨大な知的所有権から得られるライセンス収入が大きな割合を占めている。2016年には車載向け半導体首位のNXPセミコンダクターズ（蘭）を買収し、自動車分野にも進出した。

【講演概要】

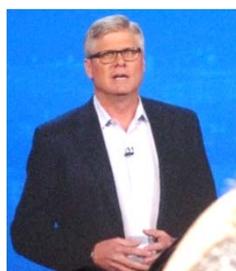
5Gの世界が始まる

- 当社のプレゼンでは、第5世代移動通信システム5G（現行の4G・LTEに比べて100倍の高速通信を実現するとされる）により、社会のあらゆるシーンが変わると提案された。例えば、大容量の画像データを迅速に伝達することで、緊急医療の現場で患者の過去データや現在のバイタルデータなどを、AR（拡張現実）を用いて病院側と視覚的に共有したり、森林火災などの現場では、高性能な画像処理ができるドローンを活用できるとアピールした（図表2-9）。
- 医療分野ではPhilips（蘭）と提携していることが紹介され、Philipsからも5GやARを活用した将来の医療の可能性についてプレゼンがあった。
- また、当社は5GAA（5G Automotive Association）を2016年9月に発表しており、今回のプレゼンでも5Gを活用し、より安全な自動運転などの最新技術に貢献するとアピールした。5GAAのメンバーには、Audi、BMWグループ、Daimler、Ericsson、Huawei、Intel、Nokiaが名を連ねている。

Connected Everything

- 5Gにより、自動運転車のみならず、スマートシティやインテリジェントな交通システムとの融合など、あらゆるものがつながることになると発表（図表2-10）。

図表2-8 スティーブ・モレンコフCEO



図表2-10  
社会全体がつながると提案



図表2-9 緊急医療の現場や森林火災の現場での事例



(備考) 図表2-8～2-10はCES2017にて筆者撮影

### 3. 全体の講演や展示から見えてくるもの（潮流） (1) 社会全般の課題解決

・今回、各社の講演内容や展示内容から伝わってきたのは、以下の5つである。

#### ①個別テーマの提案ではなく、社会全体の変革を見据えた提案

・コネクテッドカー、スマートホーム、スマート家電、ウェアラブル端末、ドローン等の個別カテゴリーを説明するのではなく、生活のワンシーンとして、すべてのデバイスがつながっていて、俯瞰するとそれはスマートシティである、というコンセプトで提案された（例：QualcommやBoschなど）。これは、日本のSociety5.0と同様のコンセプトであり、表現方法は違うが、日本の方向性は間違っていない（図表3-1）。

#### ②幅広い企業との協業

・今回あらゆるスピーチで目を引いたのは、幅広い企業との協業をアピールした点である。変化の早い時代なので、1社で全てをやっていくのは限界があるということはよく言われていることであるが、各社ともオープンイノベーションの重要性を説きつつ、腰を据えた協力関係やR&Dの必要性をアピールしていた。日本企業からすると、長期的な関係構築は当たり前のような話ではあるが、課題を共有し、お互いに切磋琢磨したからこそ提携できたという苦労話に拍手喝采が起こっていた。日本企業が得意とする「摺り合わせ」の領域に入ってきたのだろうか。ここで重要なのは、彼らの「摺り合わせ」は個別製品の摺り合わせではなく、既存の概念に囚われない、未来志向でサービス全体のプラットフォームの「摺り合わせ」であるということだ。

#### ③音声認識技術が向上

・音声認識技術を搭載した家電やロボットの展示が活況であったことが参加者の話題となった。中でも、Amazonの音声認識システムであるAlexaを搭載している家電が増えていることが注目された。特に、韓国、中国の企業は、大々的にAlexa搭載を表明し、自社製品の先進性をアピールした（図表3-2）。

・一方、NVIDIAはGoogleの音声認識技術を使用し、家中の家電をつなげることを提案しており、音声認識技術に関しては、AmazonとGoogleが覇権争いをしている構図である。今後の両社の動きには注目である。

#### ④VR（拡張現実）を活用した展示方法

・展示方法の主流となってきているのは、VR（拡張現実）の活用である。特に自動運転技術などの表現方法として、各自動車メーカー、部品メーカーは、VRを活用してリアリティのある世界を体験していた（図表3-3）。

3. 全体の講演や展示から見えてくるもの（潮流） (1) 社会全般の課題解決（続き）

⑤物流改革

- ドローンの展示やデモンストレーションも活発であった（図表3-4）。Qualcommは自社製品の半導体チップ「スナップドラゴン」を搭載したドローンの飛行テストを披露し、障害物を自動的に回避しながら自律飛行できるドローンを紹介した。
- また、独Daimlerはドローンとモビリティの融合を提案し、車内が「ミニ自動倉庫」になっていて荷物が積載され、ルーフトップにドローン2機を搭載した自動運転車「Vision VAN」を発表した（図表3-5）。自動運転車で顧客近くまで行き、顧客の元にはドローンが配達するという斬新なアイデアで注目を集めた。

図表3-1 Boschによるスマートシティの提案



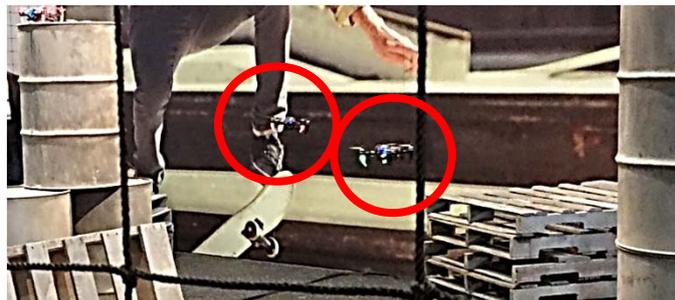
図表3-2 Amazon Alexaを搭載した家電やロボット



図表3-3 VR（拡張現実）を活用した展示方法



図表3-4 障害物を自動で避けて自律飛行するドローン



図表3-5 ドローンとモビリティの融合



（備考）図表3-1～3-5はCES2017にて筆者撮影

### 3. 全体の講演や展示から見えてくるもの（潮流） (2) 米国はどこを向いて発信しているか

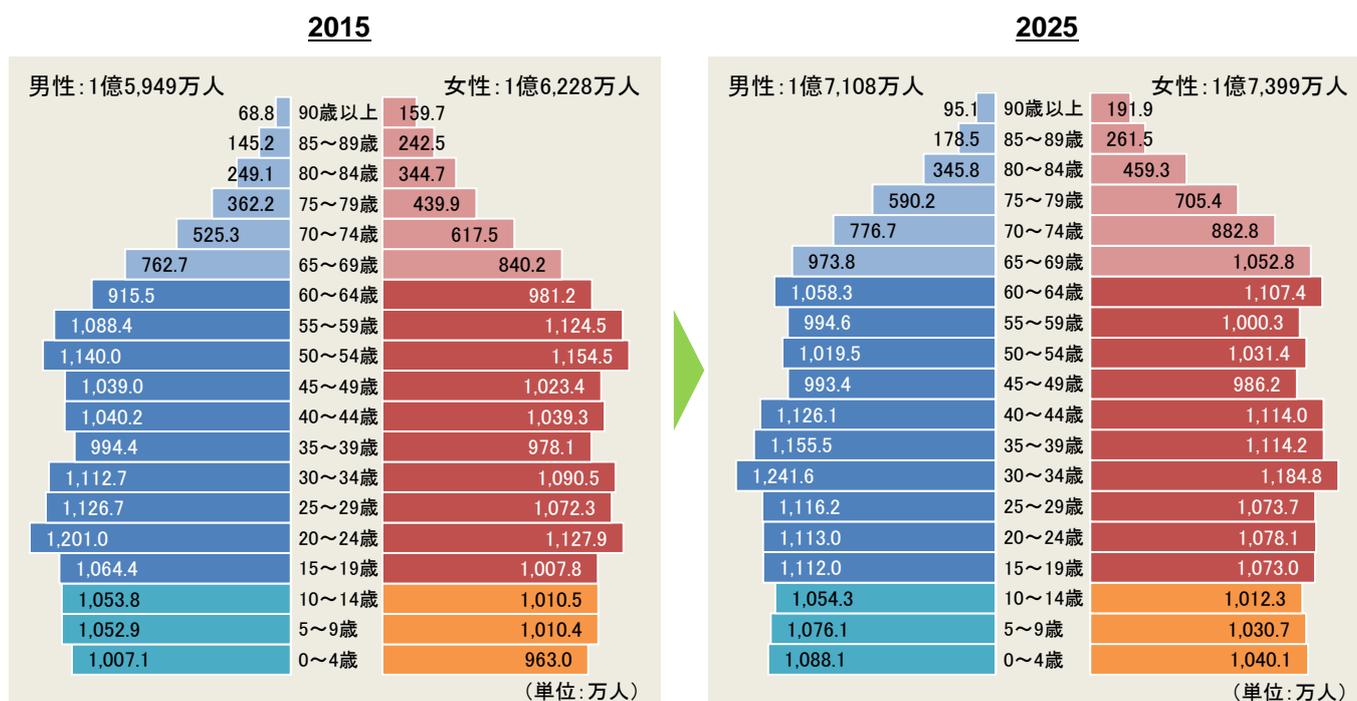
- 今回の展示はカーメーカーの出展が多かったことは既に触れたが、展示内容としては、自動運転技術だけではなく、車内を居住空間とみなしエンターテイメント空間の一部として提案している企業が多かった（図表3-6）。車内の居住性に関するテーマは昔からあるものであるが、その発信先として、明確にミレニアル世代に向けられていたことが特徴的であった。ミレニアル世代とは、1980年から2000年に生まれた世代（現在16歳～36歳）であり、一般にスマホやSNSといったデジタル文化に抵抗がなく、仲間との連帯感を大切にする傾向があるという調査結果も出ている。
- このミレニアル世代は10年後の米国の消費活動の中心となるので、米国企業のターゲットは明確にミレニアル世代となっている（図表3-7）。
- 一方、日本は高齢化が進む社会であるので、一概に米国の提案内容が当てはまるわけではなく、言うまでもないことであるが日本の事情に適した提案が必要である。

図表3-6 車内居住空間の提案



(備考) CES2017にて筆者撮影

図表3-7 米国の人口推移



(備考) 国際連合 “World Population Prospects: The 2015 Revision”により日本政策投資銀行作成

### 3. 全体の講演や展示から見えてくるもの（潮流） (3) 日本の対応は？

#### ■ 日本の思想や技術は世界最先端

• 米国CES2017では、会場の規模の大きさや劇場型プレゼン手法に迫力を感じた一方で、技術そのものは日本国内で発表されているものと大差はなく、日本が大きく遅れを取っているというわけではない。もちろん、人工知能研究における投入資本の規模等、圧倒的な差があるものはあるが、自動運転技術や生活アシスタントロボットなど大々的にアピールされたものに驚くようなインパクトはなかった。Connected Everythingなどに見られる社会全体がつながるという思想も、日本はSociety5.0で表明しており、進もうとする方向性は同じである。思想や技術というよりもむしろ、伝え方の違いが大きな差として感じられるのではないだろうか。このままでは、日本の最先端の技術が世界に注目されずに埋もれていくのではないかという危機感を覚えた。

#### ■ どのように発信するか

- 筆者が視察した某ブースのスタッフ（台湾出身）から聞かされたのは、外国人の目線から見て、日本企業のブースは説明が多すぎてわかりづらいということであった。何をアピールしたいのかポイントがわからないとのこと。それを聞いて外国企業の展示を見てみると、確かにシンプルな表現や展示内容である。あとはスタッフが説明するので何でも質問してくださいというスタンスである。筆者は日本企業のブースは国内で見る展示方法と同じなのであまり違和感を持たなかったが、外国人はそのような視点で見ているので、展示の表現には工夫が必要であろう。将来的に日本語が外国語に翻訳されるスマホアプリなどが期待されているが、ただ翻訳するのではなく、日本語で考えたことを英語文化圏でどのようにプレゼンするかを日本の外国語教育の一環として考えなくてはいけないと感じた次第である。
- 日本では、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックという絶好の国際舞台が訪れるので、技術だけでなくあらゆる分野において、“何を” “誰に” “どのように” 発信するのか、外国人の目線を入れて戦略的に考えていく必要があるだろう。

### 4. まとめ

- 今回の調査では、米国の潮流が、あらゆる家電、自動車、家、社会インフラをつなげる“Connected Everything”を目指していることが確認できた。ただし、技術の進歩とともにプライバシーがなくなっていくことも同時に進行している。今回、米国CES調査とは別に現地の調査会社とディスカッションする機会を設け、プライバシー問題についても議論した。調査員（アジア系米国人）の個人的な見解であるとの断りの上であるが、米国では利便性と引き換えに割り切った判断をする傾向が強いとのこと、中国はもっと割り切っておりあまりプライバシーについては抵抗がないとのこと、一方、欧州ではプライバシーを重視する傾向が強いとのことであった。では、日本においてどこまで“つなげる”のかは、日本固有の文化的側面にも配慮しながら、慎重に検討すべきであろう。
- 今回の米国CES2017では、グローバル電機メーカーだけでなく、GoogleやAmazonといったプラットフォームや、NVIDIA、Intel、Qualcommといった半導体関連企業が社会全体を変革するような提案をしていることが特徴的であった。また、他企業とのコラボレーションも盛んにアピールされた。我が国企業もフレキシブルな発想で、第4次産業革命の波に備えて異業種市場への参入準備を加速度的に進めなければならない。

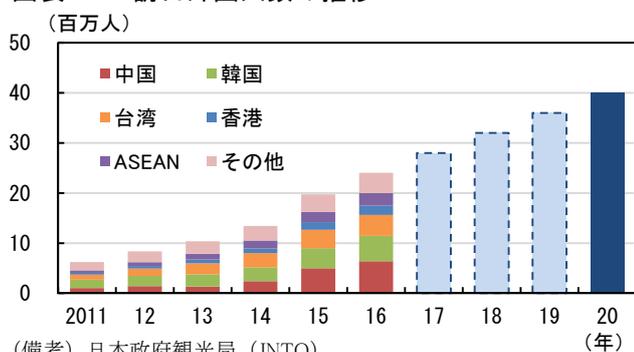
【産業調査部 青木 崇】

## 2016年のインバウンドの動向

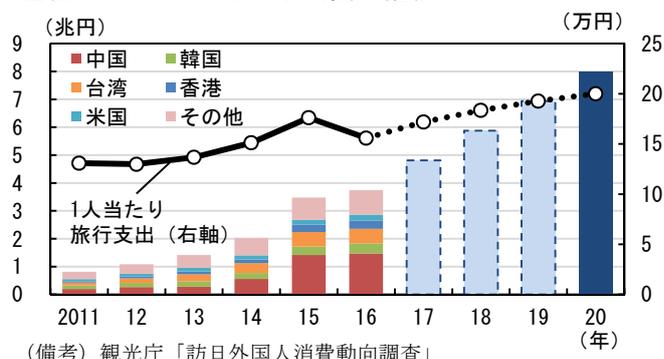
### 1. 全体動向

- 政府は、2016年3月に、観光先進国の実現に向けて「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定した。そこでは新たな目標として、2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行消費額を8兆円にすることが掲げられている。
- 2016年の訪日外国人数は、熊本地震による影響も見られたものの、前年比21.8%（430万人）増の2,404万人となり、初めて2,000万人を上回った。国別では、中国が637万人、韓国が509万人と2カ国で全体の47.7%を占めている。2020年に4,000万人を達成するためには、これからの4年間で年平均400万人の増加が必要となる（図表1-1）。2016年4月以降は前年同月比の伸び率が鈍化していることから、今後もプロモーション活動の強化や新規市場の開拓に力を入れていく必要がある。
- 2016年のインバウンド消費は、前年比7.8%（2,705億円）増の3兆7,476億円となった。1人当たり旅行支出が前年に比べ約2万円減少したことから、訪日外国人数の増加率に比べて小幅な伸びにとどまった。2020年に8兆円を達成するためには、これからの4年間で年平均1兆円以上の増加が必要になる（図表1-2）。
- インバウンド支出の費目別構成比を見ると、買物代は38.1%と3年連続で最大となったが、2015年の41.8%に比べてシェアは低下した（図表1-3）。中国人の1人当たり買物代が、昨年比べて約3万9千円減少していることが要因である。訪日中国人を対象にした観光庁の調査によると、関税引き上げと越境EC利用により買い物支出を抑えたという回答が、それぞれ44.6%、22.4%となり、買い物支出額に与えた影響は総額で2,000億円にのぼると試算されている。
- 2016年のインバウンド消費約3.7兆円による経済波及効果を試算すると、生産誘発額は約8.3兆円、付加価値誘発額は約4.2兆円（対名目GDP比率で約0.79%に相当）となった（図表1-4）。部門別では、宿泊業や飲食サービスが含まれる対個人サービスが2兆円を上回ったほか、買物代が含まれる商業や交通費が含まれる運輸・郵便で大きな波及効果がみられる。
- 本稿では、2016年のインバウンド消費と宿泊者数の動向を分析し、政府目標の達成に向けた課題と今後の取り組みについて考察していく。

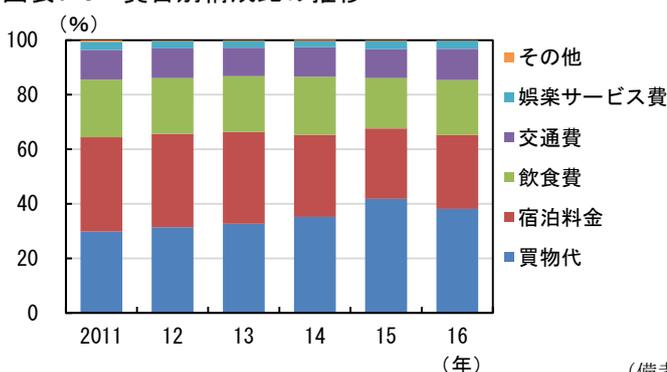
図表1-1 訪日外国人数の推移



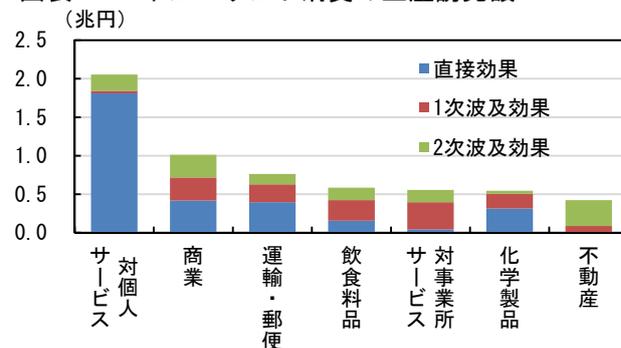
図表1-2 インバウンド消費の推移



図表1-3 費目別構成比の推移



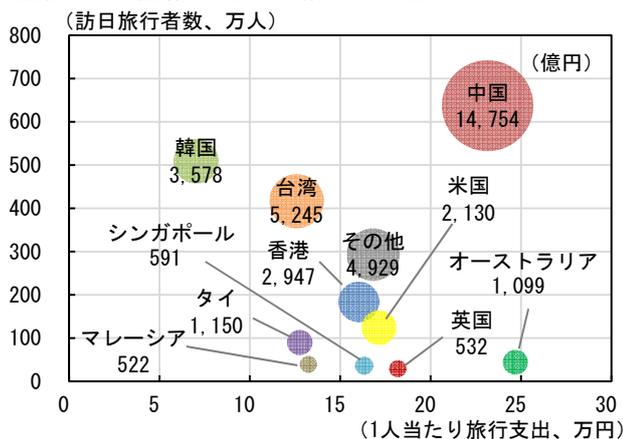
図表1-4 インバウンド消費の生産誘発額



## 2. インバウンド消費の動向

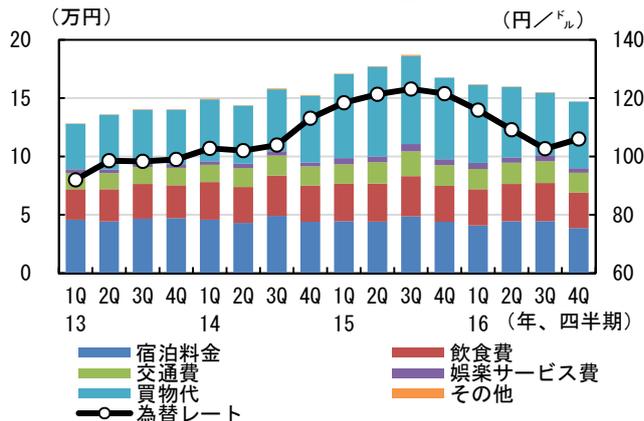
- まず、インバウンド消費の動向を見ていく。2016年の国籍・地域別旅行消費額の上位10カ国は2015年と同じ結果となった。国籍・地域別に見ると、総額では中国が1兆4,754億円で昨年に続き最大となったが、1人当たり旅行支出ではオーストラリアが24万6,866円で最大となった（図表2-1）。費目別の内訳では、中国が買物代で突出しているのに対し、オーストラリアは宿泊料金と娯楽サービス費が調査対象国の中で最大になっている。
- 訪日外国人の1人当たり旅行支出と為替レート（円/ドル）の推移をみると、円安になるほど支出額が増える傾向が見られる。2016年は円高傾向が続いたことから1人当たり旅行支出も減少となった。費目別に見ると、宿泊料金、飲食費、交通費の合計は概ね10万円弱で推移しており、大きな増減は見られない。一方、買物代は3.9万円から7.7万円まで約3.8万円の幅があり、訪日外国人は為替レートの変動を、買物代で調整していることが伺える（図表2-2）。
- インバウンド消費の前年比の推移を、単価効果（ドルベース）、為替効果、人数効果に分解すると、2016年は為替効果がインバウンド収入の伸びを抑制したことがわかる。一方で、単価効果（ドルベース）をみると、2014年からの3カ年で大きな増減は見られなかった（図表2-3）。
- 爆買いが下火になったと言われる中国について同様の分析を試みた。増減幅は訪日外国人全体に比べて大きいものの、2016年は人数効果が2015年より小さくなり、為替効果が減少に寄与したことから総消費額が伸び悩んだという傾向は変わらなかった。また、4月に実施された携行品輸入に係る関税（行郵税、後述）引き上げの影響もあり、単価効果（人民元ベース）も減少に寄与した（図表2-4）。

図表2-1 国籍・地域別旅行支出額



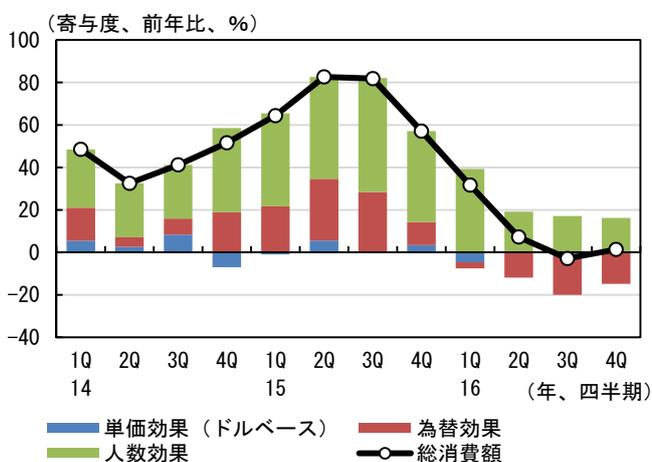
(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図表2-2 1人当たり旅行支出の推移



(備考) 1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」  
2. 為替レートは各調査期間平均

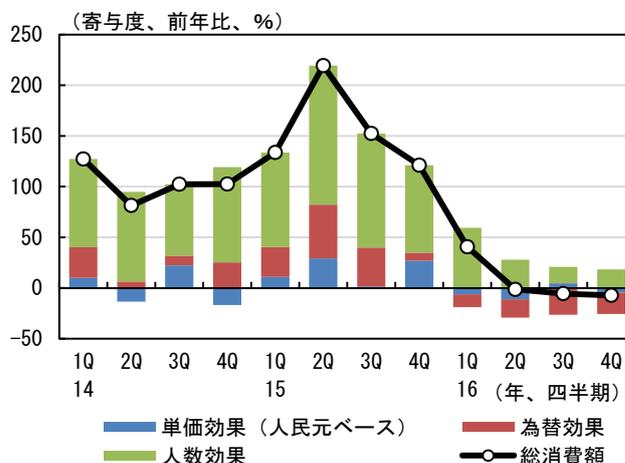
図表2-3 インバウンド消費増減の要因分解



(備考) 図表2-3、2-4

1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局 (JNTO)  
2. 為替レートは各調査期間平均

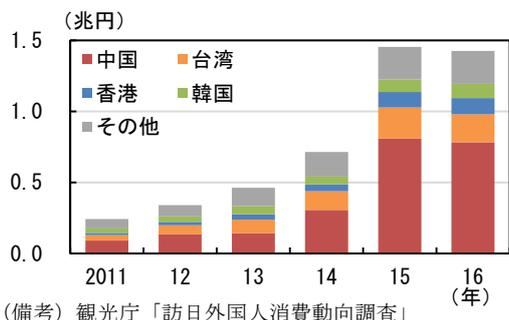
図表2-4 インバウンド消費増減の要因分解 (中国)



### 3. 買物消費の動向

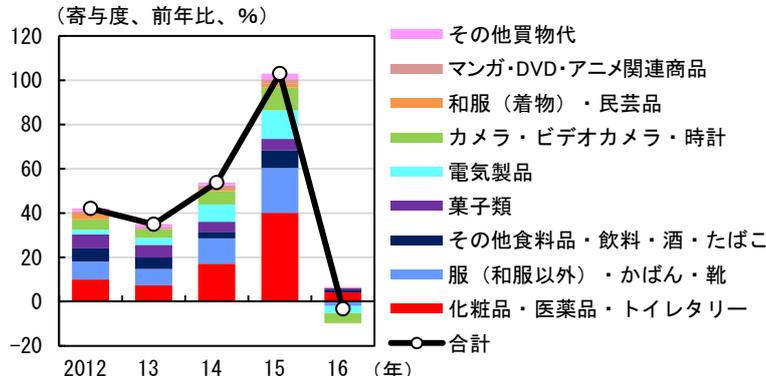
- インバウンド消費のうち、最も構成比の高い買物代の動向を見ると、2016年は全体では前年比1.9% (278億円) 減の1兆4,261億円となった。国別では中国が7,832億円で、54.9%を占める (図表3-1)。
- 費目別支出額を試算すると、2014年、2015年は全費目で増加していたが、2016年は「服 (和服以外)・かばん・靴」「電気製品」「カメラ・ビデオカメラ・時計」「和服 (着物)・民芸品」の消費額が減少に転じた。一方で、「化粧品・医薬品・トイレタリー」は前年比13.2% (620億円) 増と、買物代総額が減少する中でも堅調な増加を見せた (図表3-2)。また、購入品目の変化は百貨店の免税売上高でも確認できる。一般物品 (家電製品、時計・宝飾品等) の売上高が約300億円減少したのに対し、消耗品 (化粧品、食料品等) の売上高は約200億円増加した (図表3-3)。
- 中国の買物代の減少要因として、2016年4月に実施された行郵税の改正が挙げられる。税率が4段階から3段階に整理され全体的に引き上げられるとともに、税関検査も強化された。一方で、免税対象金額は、従来の5,000元に加え、免税店での購入額3,000元を合わせた8,000元に拡大された。2016年の平均為替レートは16.38円/元であり、円換算した免税対象金額は約13万円となる。2016年の中国人1人当たり買物額は約12万9千円となったが、この免税対象金額が目安となったと推測される (図表3-4)。
- 行郵税と同時に、越境ECに係る税制も改正された。改正前に行郵税の免税対象となっていた低価格品は増税となるが、高税率の行郵税がかかっていた高額品は減税になるケースが多い。越境ECの利用環境が変化したことも、中国の買物代が減少した要因と考えられる (図表3-5)。
- 免税対象金額の上限があることから、今後も中国人観光客の1人当たり買物代は現状の水準程度で推移すると見込まれる。2020年に8兆円の旅行消費額を達成するためには、1人当たり旅行支出の増加が不可欠であり、コト消費の拡大や富裕層の誘致などに一層力を入れていく必要がある。

図表3-1 買物代の推移



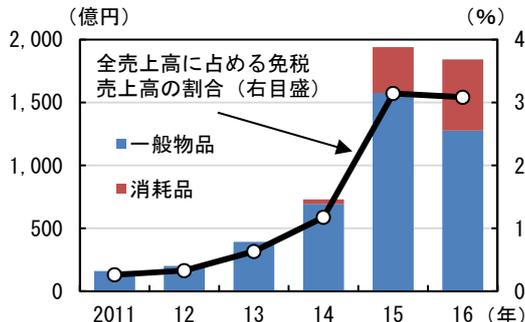
(備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図表3-2 買物代の費目別寄与度の推移



(備考) 1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により日本政策投資銀行試算  
2. 上記調査の費目別購入率及び単価に訪日外国人数を乗じて試算  
3. 2013年調査時の費目に整理

図表3-3 百貨店の免税売上高



(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」、「外国人観光客の売上高・来店動向」  
2. 消耗品は14年10月から免税対象に追加  
3. 年によって調査対象店舗数が異なることに留意

図表3-4 行郵税改正の前後比較

改正前			改正後		
税号	品名	税率	税号	品名	税率
1	書籍、出版物、教育用フィルム、スライド、録音テープ、映像テープ、金銀製品、パソコン、ビデオカメラ、デジタルカメラ、その他IT機器、カメラ、食品、飲料、税号2, 3, 4に含まれないもの	10%	1	書籍、出版物、教育用映像資料、パソコン、ビデオカメラ、デジタルカメラ、その他のIT機器、食品、飲料、金銀、家具、玩具、ゲーム製品、その他娯楽用品	15%
2	紡績品及びその製品、テレビカメラ、その他の電気製品、自転車、腕時計、置時計	20%	2	スポーツ用品、釣り用品、紡績品及びその製品、テレビカメラ、その他の電気製品、自転車、税号1, 3に含まれないもの	30%
3	ゴルフ用品、高級腕時計	30%	3	タバコ、酒、高級アクセサリ及び宝飾品、ゴルフ用品、高級腕時計、化粧品	60%
4	タバコ、酒、化粧品	50%			

(備考) 各種資料により作成

図表3-5 越境EC税制改正の前後比較

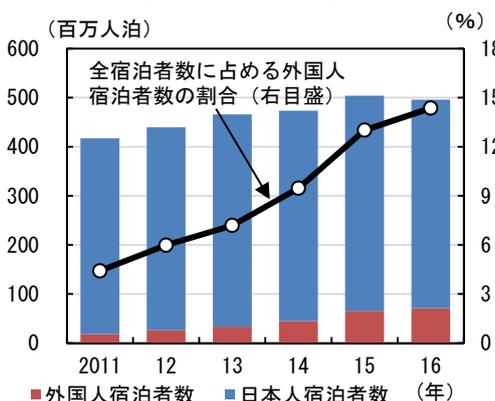
	改正前	改正後
購入限度額	1回当たり1,000元 (年間上限2万円)	1回当たり2,000元 (年間上限2万円)
税目	行郵税 税額50元以下は免税	増値税 (基本17%) 消費税 (3%~45%) うち70%を課税

(備考) 各種資料により作成

#### 4. 宿泊者数の動向

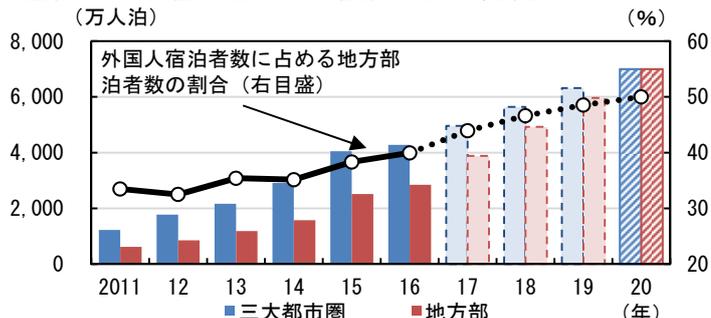
- 次に、訪日外国人数の増加に伴う宿泊者数の動向を見ていく。2016年の外国人延べ宿泊者数は、前年比8.5%（560万人泊）増の7,122万人泊となった。日本人延べ宿泊者数が減少したこともあり、全宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合も前年の13.0%から14.4%に上昇した（図表4-1）。
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」では、観光を地方創生につなげていくために、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させ、2020年には地方部比率を50%にするとともに、7,000万人泊を目指すとしている。2016年は三大都市圏（埼玉、東京、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の8都府県）が4,276万人泊、地方部が2,845万人泊となり、地方部比率は38.3%から40.0%に上昇した（図表4-2）。
- 地方別（運輸局別）に外国人延べ宿泊者数の伸びを見ると、2016年は熊本地震の影響を受けた九州に加え、ゴールドルートと言われる関東、中部、近畿の伸び率が低くなった。実数としては依然として三大都市圏への宿泊者が多くを占めているが、地方部は高い伸びを見せており、リピーターを中心に地方部宿泊者は今後も増加が期待される（図表4-3）。
- 月別の延べ宿泊者数を見ると、日本人は7月から8月の夏期休暇期間、3月の春期休暇期間、5月のゴールデンウィークに集中しており、繁閑の差が大きい。外国人は、夏期に加え、中国の春節や韓国の旧正月にあたる1月から2月、桜シーズンの4月などが多くなっており、日本人宿泊者数の落ち込みを補完していることが分かる。今後、外国人宿泊者数の割合が増加すると予想される中、宿泊者数の平準化に向けた効果的な外国人誘致の取り組みが重要になる（図表4-4）。

図表4-1 延べ宿泊者数の推移



(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

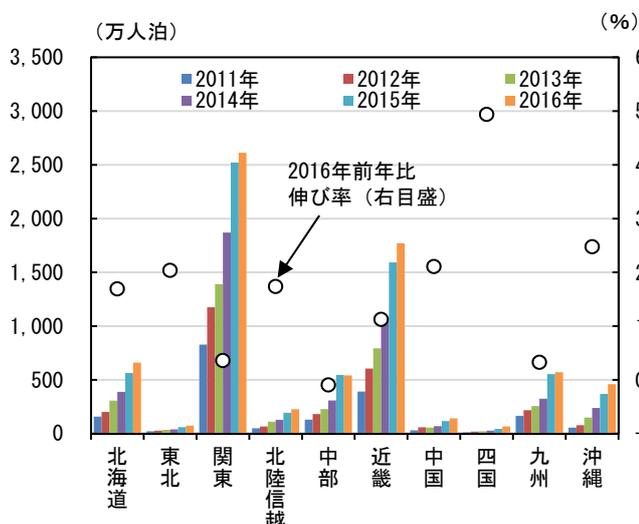
図表4-2 外国人延べ宿泊者数の地方部割合



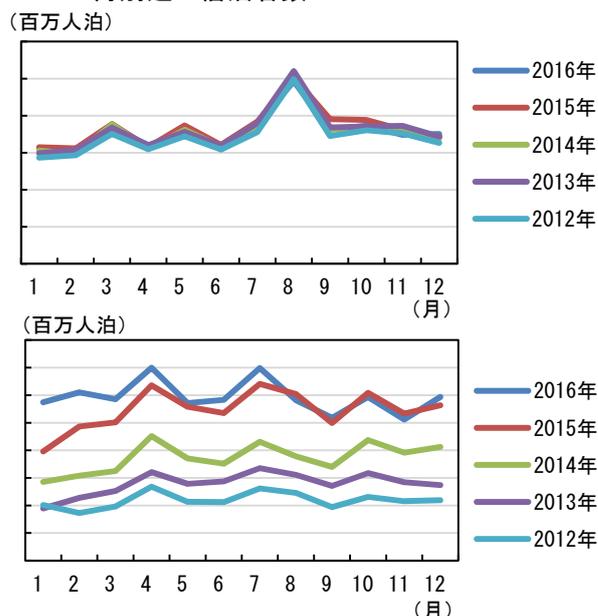
(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
2. 2016年は12月の総数を1月から11月までの合計に応じて案分して合算

図表4-4 日本人（上図）と外国人（下図）の月別延べ宿泊者数

図表4-3 地方別外国人延べ宿泊者数



(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
2. 2016年は12月の総数を1月から11月までの合計に応じて案分して合算

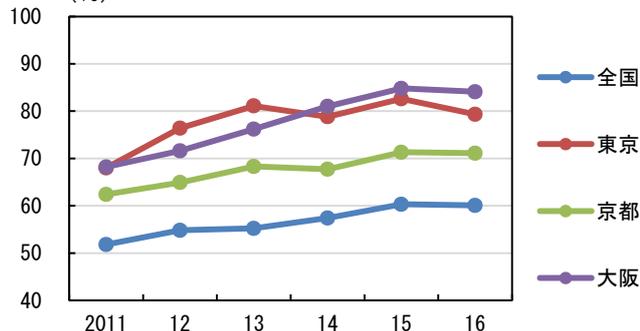


(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 5. 宿泊業における人手不足の現状

- 訪日外国人数が順調に増加した一方で、2016年の宿泊施設の客室稼働率は前年比で横ばい傾向となった(図表5-1)。ホテルの新規開業が相次いだこと、客室単価の上昇により国内需要が減少したこと、宿泊施設を利用しないクルーズ船による訪日客が増加していることなどが背景に挙げられる。また一般的に、客室稼働率が80%を超えると満室になる日が出てくると言われており、東京や大阪では稼働率が上限に達しているとも考えられる。さらに、2016年1月に東京都大田区で、10月には大阪府で、国家戦略特区として民泊条例が施行されたが、その他の簡易宿所を活用した民泊等の拡大も背景にあると推察される。
- ホテルの客室数はこれまでも一貫して増加してきたが、好調な需要を受けて、今後も多くの新規開業が計画されている(図表5-2)。客室稼働率の高い都市部を中心に、大部分は宿泊主体型のビジネスホテルとなっているが、地方では客室数を抑えたラグジュアリーホテルも計画されており、差別化や宿泊単価の向上が期待される。
- 宿泊施設の新規供給が旺盛である一方、従業員の人手不足が問題となっている。宿泊業の職業別就業者数は「接客・給仕」と「飲食物調理」で60%超を占めており、また半数以上が非正規従業員という構造になっている(図表5-3、5-4)。それぞれの有効求人倍率は、2010年以降上昇を続けており、全職業の平均を大きく上回る状況となっている(図表5-5、5-6)。従業員の人手不足がボトルネックとなり、受入環境の悪化や宿泊予約を停止する事例も発生しており、今後の新規開業施設の増加に向けて、観光人材の育成やITの活用による労働生産性の向上等が課題となる。また、外国人客の誘致に加え、宿泊需要の8割以上を占める日本人の休暇取得分散化等を進めることにより、一年を通じた客室稼働率を平準化させ、正規従業員の比率を上げることも必要であろう。

図表5-1 客室稼働率 (%)



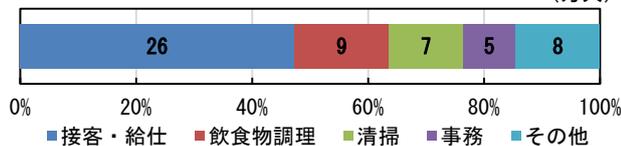
(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」  
2. 2016年は1月から11月までの平均

図表5-2 ホテル新規開業予定客室数

開業時期	全国	東京	大阪	京都
2015年末 既存客室数	846,332	100,122	59,284	23,935
2016年	16,146	4,471	916	464
2017年	29,639	4,680	4,035	1,354
2018年	18,002	5,753	1,002	619
2019年	10,315	3,187	1,417	70
2020年以降	4,527	1,209	-	-
未定	6,892	592	300	306

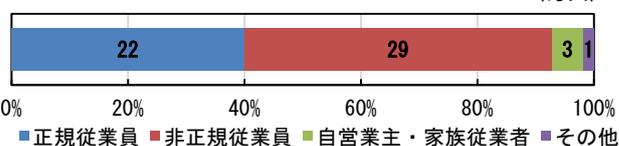
(備考) オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン(2016年6月3日号、2016年12月2日号)」、厚生労働省「衛生行政報告例」により作成

図表5-3 宿泊業の職業別就業者数 (万人)

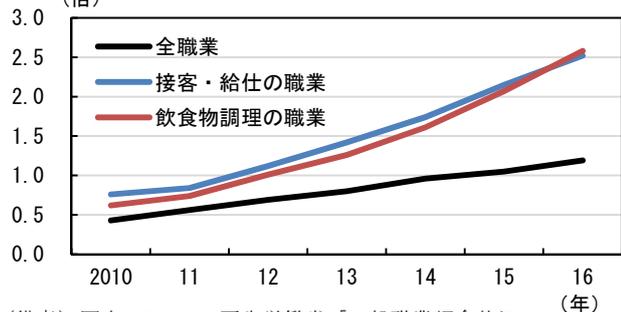


(備考) 図表5-3、5-4 総務省統計局「労働力調査」

図表5-4 宿泊業の雇用形態別就業者数 (万人)

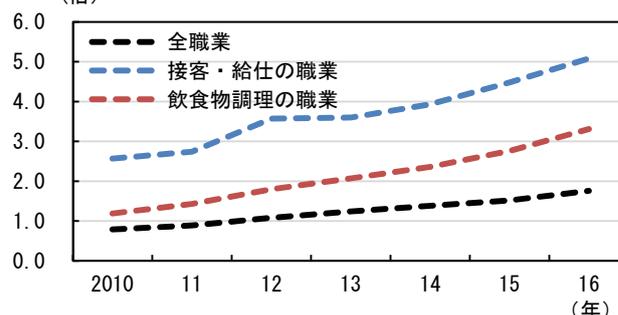


図表5-5 有効求人倍率 (新卒・パート除く) (倍)



(備考) 図表5-5、5-6 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表5-6 有効求人倍率 (パート) (倍)



6. 国・地域別の訪日旅行シーズン

- 訪日外国人を効果的に誘致するための手掛かりとして、訪日者数上位の国について、過去の月別訪日外国人数、月別外国人延べ宿泊者数を基に、2017年の国・地域別訪日旅行シーズンを示した。アジア地域の旧正月（春節）やキリスト教の祝日であるイースターなど、年によって移動する祝日があるため、訪日旅行のハイシーズンもそれに合わせて移動する（図表6-1）。訪日外国人数がますます増加する中、ハイシーズンには宿泊施設や交通機関の混雑が予想されるため、観光業界以外にとっても訪日外国人の動向を意識する場面が増えていくと予想される。
- 現状では中国の買い物消費が集中することから、春節や国慶節が注目されがちである。しかし、多くの国・地域において、訪日旅行のハイシーズンは、家族で旅行ができる学校の長期休暇の時期にあたっている。新たな訪日需要を開拓していく上で、どの時期に、どの国・地域の、どのような顧客層をターゲットにアプローチをしていくかを、それぞれの地域の観光資源などに応じて考えていくことが重要である。たとえば、日本人宿泊者数が少ない1月は、韓国やオーストラリアをターゲットにすることが効果的である。また、9月は学校の新学期にあたる国・地域が多いことから訪日客が少ない月となっており、家族連れをターゲットにするのは難しいと言えよう。

図表6-1 2017年 国・地域別の訪日旅行シーズン

国・地域	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	冬期休暇		春期休暇		ゴールデンウィーク			夏期休暇				冬期休暇
中国 (6,373,000人)		春節					夏期休暇			国慶節		
韓国 (5,090,300人)	冬期休暇	旧正月	春期休暇				夏期休暇			秋夕		冬期休暇
台湾 (4,167,400人)		春節		児童節・清明節			夏期休暇			国慶節		
香港 (1,839,200人)		春節		イースター	復活節休暇		夏期休暇					クリスマス
米国 (1,242,700人)		冬期休暇		復活祭休暇		夏期休暇						クリスマス
タイ (901,400人)			夏期休暇	旧正月					中期休暇			クリスマス
オーストラリア (445,200人)	夏期休暇			イースター	秋期休暇		冬期休暇		春期休暇			クリスマス
マレーシア (394,200人)		旧正月				1学期末休暇			2学期中間休暇			クリスマス
シンガポール (361,800人)		春節		イースター								クリスマス
フィリピン (347,800人)	クリスマス休暇			イースター	夏期休暇							クリスマス
英国 (292,500人)		ハーフターム		復活祭休暇		ハーフターム		夏期休暇		ハーフターム		クリスマス
カナダ (273,100人)			春期休暇	イースター			夏期休暇					クリスマス
インドネシア (271,000人)	年末年始休暇			イースター	ラマダン休暇		イダル・フィットリ	ハラン・年度替わり休暇				年末年始休暇
フランス (253,400人)	クリスマス休暇	冬期休暇		春期休暇			夏期休暇			諸聖人休暇		クリスマス

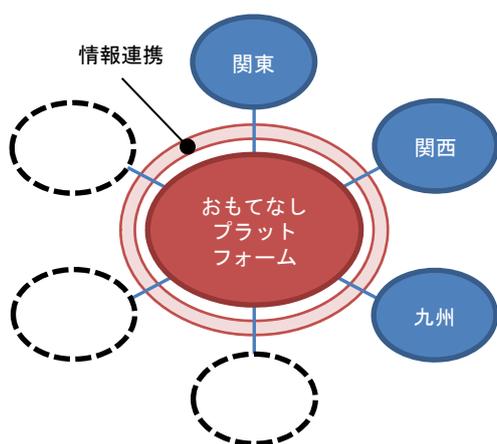
● 主な連続休暇    ↔ 学校の長期休暇    ■ ハイシーズン    ■ 準ハイシーズン

(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本政府観光局 (JNTO) により日本政策投資銀行作成  
 2. 国名の下の ( ) 内は、2016年の訪日者数  
 3. フランスの冬期休暇、春期休暇は、全土を3つのゾーンに分けて休校期間を配分

## 7. 課題解決に向けた新たな取り組み

- 生産性向上、人手不足の解消、コト消費の拡大に向け、国、民間で新たな取り組みが進められている。
- 経済産業省は、様々なサービス事業者同士が連携して質の高いサービスを提供する仕組みとして、ITを活用した「おもてなしプラットフォーム」の構築に取り組んでいる（図表7-1）。2020年の社会実装を目指し、2016年10月から関東、関西、九州で実証実験を開始した。
- 実証実験では、生体認証を利用した決済サービスの導入に向けた取り組みが進められている。鎌倉では、海の家に生体認証サービスを導入したことで、現金やクレジットカードをロッカーに預けたまま、手ぶらでマリンスポーツを楽しむことができる。また、湯河原や箱根の宿泊施設では、チェックイン時にパスポートの提出を省略することが可能となっている（図表7-2）。これらの取り組みにより、宿泊業や小売業等のサービス向上、マーケティング強化、生産性向上が期待される。
- また、宿泊施設や労働力の不足、コト消費への関心の高まりから、空港や大都市を中心に、独自のコンセプトを掲げる体験型カプセルホテルが増加している（図表7-3）。一般のビジネスホテルと比較して宿泊料金も安く、訪日外国人の需要も伸びているという。訪日外国人の関心がモノからコトへと変化する中、画一的なビジネスホテルだけでなく、個性的な宿泊体験の重要性も増していくだろう。

図表7-1 おもてなしプラットフォーム



(備考) 図表7-1, 7-2  
経済産業省資料により日本政策投資銀行作成

図表7-2 実証実験の概要

	関東（湯河原・箱根・鎌倉）	関西（大阪）	九州（福岡）
実証概要	生体認証（指紋）を利用した決済サービス	生体認証（手のひら）を利用した決済サービス、LED光源を利用したスマートフォンへの情報提供	既存の訪日外国人向けスマートフォンアプリと連携することで収集される業種横断的な情報の活用
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設で、パスポートの提示や記帳をすることなく、チェックインや決済を行う。</li> <li>・現金等を持たずにビーチを楽しむことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショッピングセンターで、手のひらをかざすだけで決済を行う。</li> <li>・日本語の看板等にスマートフォンをかざすことで、事前に登録した母国語での情報が入手できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンの位置情報を活用した観光情報やクーポンの提供を行う。</li> <li>・各種ログデータやSNSの投稿内容を分析し、観光ニーズを把握する。</li> </ul>

図表7-3 増加する体験型カプセルホテル

施設名	所在地・開業年月	コンセプト
FIRST CABIN	東京（2017年2月） 大阪（2017年3月）ほか	飛行機のファーストクラスをイメージしたコンパクトホテル。
BOOK AND BED TOKYO	東京（2015年11月） 京都（2016年12月）	本棚の中で、本を読みながら寝られる「泊まれる本屋」。
&AND HOSTEL	福岡（2016年8月）	最先端のIoTデバイス開発を行なっている各社の協力の下、10種類のIoTデバイスを組み込んだ客室やダイニングカフェを設置。
コミカブ	京都（2017年2月）	カプセルホテル形式の宿泊施設をメインとした店舗。数万冊のコミックを取り揃えたコミック融合型リラクゼーションスペース。
Train Hostel 北斗星	東京（2016年12月）	2段ベッド等のパーツを再利用し、寝台列車「北斗星」を再現。

(備考) 各種資料により日本政策投資銀行作成

【産業調査部 熊澤 圭祐】

経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			2011年=100 兆円(2005年価格)									
年度												
07	105.0	505.5	285.9	17.3	79.8	1.8	93.9	25.3	0.1	0.9	77.6	76.7
08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
14	101.5	510.4	293.7	14.7	79.1	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.4
15	102.9	517.1	295.2	15.1	79.6	2.6	105.3	25.5	0.0	▲ 6.4	82.9	89.2
前年度比												
07	▲ 0.8	1.2	0.8	▲ 14.1	▲ 0.7	-	1.3	▲ 4.2	-	-	9.5	2.4
08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
14	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 9.9	2.5	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.2
15	1.4	1.3	0.5	2.7	0.6	-	2.0	▲ 2.0	-	-	0.8	▲ 0.2
前年同期比												
16/1~3	0.9	0.3	▲ 0.1	3.0	▲ 0.6	-	2.7	▲ 3.4	-	-	▲ 1.4	▲ 2.0
4~6	0.4	0.9	0.4	5.4	2.1	-	1.4	▲ 2.1	-	-	0.5	▲ 0.6
7~9	▲ 0.1	1.1	0.3	6.5	1.0	-	1.2	▲ 1.8	-	-	1.0	▲ 3.1
10~12	▲ 0.1	1.7	0.9	7.3	1.7	-	0.9	▲ 3.0	-	-	4.7	▲ 1.0
季調済前期比												
16/1~3	-	0.6	0.4	1.4	▲ 0.3	-	1.4	▲ 1.1	-	-	0.9	▲ 1.1
4~6	-	0.4	0.2	3.3	1.3	-	▲ 1.1	1.1	-	-	▲ 1.2	▲ 1.0
7~9	-	0.3	0.3	2.4	▲ 0.3	-	0.3	▲ 0.7	-	-	2.1	▲ 0.2
10~12	-	0.2	▲ 0.0	0.2	0.9	-	0.4	▲ 1.8	-	-	2.6	1.3
季調済寄与度												
16/1~3	-	0.6	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.0	0.3	0.1	0.2
4~6	-	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2
7~9	-	0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	0.4	0.0
10~12	-	0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.2	0.5	▲ 0.2

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
		兆円									
年度											
07	531.0	296.9	17.4	83.9	1.7	95.9	25.7	0.1	9.4	94.4	85.0
08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8
09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7
10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0
11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7
12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3
13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6
14	517.9	298.4	15.5	80.3	0.8	104.3	27.1	0.1	▲ 8.6	92.3	100.9
15	532.2	299.9	15.9	81.2	2.4	106.0	26.7	0.0	0.0	91.7	91.6
前年度比											
07	0.3	0.7	▲ 12.5	▲ 0.7	-	1.5	▲ 2.8	-	-	10.0	9.6
08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9
09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9
10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3
11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0
12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6
13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9
14	2.1	▲ 0.5	▲ 6.7	3.8	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.5
15	2.8	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 9.2
前年同期比											
16/1~3	1.2	▲ 0.3	2.3	▲ 0.9	-	2.8	▲ 4.0	-	-	▲ 7.9	▲ 14.8
4~6	1.3	▲ 0.1	4.2	1.0	-	0.7	▲ 3.6	-	-	▲ 9.4	▲ 16.5
7~9	1.0	▲ 0.3	5.3	▲ 0.5	-	0.5	▲ 3.0	-	-	▲ 10.7	▲ 18.2
10~12	1.6	0.7	7.1	0.9	-	0.5	▲ 3.2	-	-	▲ 1.5	▲ 8.8
季調済前期比											
16/1~3	0.8	0.0	0.8	▲ 0.4	-	1.0	▲ 1.3	-	-	▲ 3.3	▲ 8.1
4~6	0.3	0.1	2.7	0.8	-	▲ 1.4	0.9	-	-	▲ 3.3	▲ 4.2
7~9	0.2	0.2	2.5	▲ 0.6	-	0.3	▲ 0.9	-	-	0.2	▲ 1.4
10~12	0.3	0.3	0.9	0.9	-	0.6	▲ 1.5	-	-	4.9	4.8
季調済寄与度											
16/1~3	0.8	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.0	0.8	▲ 0.6	1.4
4~6	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.7
7~9	0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.0	0.2
10~12	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.8	▲ 0.7

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
11	100.7	104.3	103.5	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.2	105.3	104.8	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	108.6	112.4	107.5	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	103.6	113.3	114.2	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.4	112.6	114.8	11	24	97.4	96.3	106.8	115.0	98.0	94.8	103.5
前年度比												
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 1.2	1.8	2.7	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
四半期												
16/4~6	100.0	111.7	113.8	6	19	96.3	94.9	113.9	116.5	95.4	94.6	103.8
7~9	100.0	112.1	113.4	6	18	97.6	95.6	110.9	115.3	97.2	94.5	104.1
10~12	102.8	114.6	113.6	10	18	99.6	98.8	107.5	110.5	100.2	94.5	104.0
季調済前期比												
16/4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.0	-	0.2
7~9	-	-	-	-	-	1.3	0.7	▲ 2.6	▲ 1.0	1.9	-	0.3
10~12	-	-	-	-	-	2.0	3.3	▲ 3.1	▲ 4.2	3.1	-	▲ 0.1
月次												
16/10	100.7	113.5	113.2	-	-	98.4	98.3	108.6	114.2	98.1	94.5	103.9
11	102.6	115.1	113.4	-	-	99.9	99.3	106.9	107.8	101.0	94.5	104.2
12	105.2	115.2	114.2	-	-	100.6	98.9	107.5	109.5	101.6	94.5	103.8
前年同月比												
16/10	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 3.0	1.1	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 0.3
11	-	-	-	-	-	4.6	5.1	▲ 4.8	▲ 6.7	4.4	▲ 0.6	1.5
12	-	-	-	-	-	3.2	2.3	▲ 4.6	▲ 5.8	2.9	▲ 0.5	0.6
季調済前月比												
16/10	-	-	-	-	-	0.0	2.0	▲ 2.1	▲ 0.6	1.4	-	0.0
11	-	-	-	-	-	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 5.6	3.0	-	0.3
12	-	-	-	-	-	0.7	▲ 0.4	0.6	1.6	0.6	-	▲ 0.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
15	400,867	142,735	258,132	110.5	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,593
前年度比												
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.3	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
四半期												
16/4~6	99,779	36,726	63,053	110.7	24,312	11,976	47,032	991	296	424	265	80,484
7~9	100,151	35,796	64,355	111.8	26,080	11,811	40,807	980	297	441	238	78,828
10~12	-	-	-	115.5	26,018	10,803	28,007	953	286	414	245	76,688
季調済前期比												
16/4~6	▲ 1.2	0.3	▲ 2.1	3.4	▲ 9.2	-	-	5.0	2.0	7.9	3.7	4.9
7~9	0.4	▲ 2.5	2.1	1.0	7.3	-	-	▲ 1.2	0.3	4.0	▲ 10.0	▲ 2.1
10~12	-	-	-	3.3	▲ 0.2	-	-	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 6.2	2.9	▲ 2.7
月次												
16/10	-	-	-	114.5	8,783	3,517	11,273	981	290	427	249	78,228
11	-	-	-	116.9	8,337	3,802	8,220	954	286	429	241	76,584
12	-	-	-	115.1	8,898	3,484	8,514	923	281	385	245	75,252
前年同月比												
16/10	-	-	-	1.7	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 10.0	13.1	4.9	22.0	9.3	8.9
11	-	-	-	7.6	10.4	14.2	▲ 5.7	6.7	2.7	15.3	▲ 1.8	2.9
12	-	-	-	4.9	6.7	0.6	5.3	3.9	6.5	2.2	4.6	3.9
季調済前月比												
16/10	-	-	-	2.1	4.1	-	-	▲ 0.1	0.9	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 0.5
11	-	-	-	2.1	▲ 5.1	-	-	▲ 2.7	▲ 1.4	0.4	▲ 3.3	▲ 2.1
12	-	-	-	▲ 1.5	6.7	-	-	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 10.3	1.4	▲ 1.7
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2015年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比 %
年度										
11	-	102.4	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	104.4	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	105.5	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	100.4	95.1	102.2	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	99.2	91.0	103.0	-	-	-	-	6,636.3	-
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	2.0	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.1	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	▲ 1.2	▲ 4.3	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
四半期		*	*	*						
16/4~6	0.6	99.5	106.6	101.3	▲ 4.0	▲ 0.1	3.6	▲ 2.1	1,263.8	1.8
7~9	0.5	98.5	106.5	102.3	▲ 3.4	▲ 1.3	3.7	0.8	1,581.1	1.8
10~12	0.2	97.9	104.0	104.3	▲ 2.8	0.2	3.9	5.6	-	3.4
季調済前期比										
16/4~6	-	1.9	2.0	0.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.0	▲ 0.1	1.0	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.6	▲ 2.3	2.0	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
16/10	-	98.7	103.9	104.7	-	-	-	-	510.8	-
11	-	97.6	104.2	104.9	-	-	-	-	483.8	-
12	-	97.5	104.0	103.2	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
16/10	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 4.0	0.6	4.3	▲ 0.2	▲ 6.0	5.3
11	0.5	▲ 1.2	0.2	1.7	▲ 2.7	1.1	3.8	8.8	▲ 1.7	1.7
12	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 2.0	▲ 0.9	3.7	8.1	-	3.3
季調済前月比										
16/10	-	0.6	▲ 1.5	2.5	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.6	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人	%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2015年=100		件	
年度										
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	96.7	97.7	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	97.2	97.5	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.1	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,388	5,662	3.3	1.24	112.5	100.9	102.8	100.0	100.0	8,684
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.0	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
15	0.4	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
四半期	*	*	*	*	*					
16/4~6	6,424	5,716	3.2	1.36	110.4	95.3	102.9	99.8	99.9	2,129
7~9	6,463	5,732	3.0	1.37	111.4	94.9	103.1	99.6	99.6	2,087
10~12	6,458	5,756	3.1	1.41	112.9	96.6	103.3	99.8	99.6	2,086
季調済前期比										
16/4~6	0.1	0.1	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-
7~9	0.6	0.3	-	-	0.9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
10~12	▲ 0.1	0.4	-	-	1.3	-	-	0.2	0.0	-
月次	*	*	*	*	*					
16/11	6,444	5,733	3.1	1.41	113.1	96.6	103.3	99.8	99.7	693
12	6,475	5,776	3.1	1.43	113.1	98.1	103.4	99.8	99.5	710
17/1	-	-	-	-	-	-	-	-	99.1	605
前年同月比										
16/11	1.1	1.4	-	-	▲ 0.6	▲ 3.9	0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.5
12	1.3	1.8	-	-	0.6	▲ 1.6	0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	1.6
17/1	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.3	▲ 10.3
季調済前月比										
16/11	▲ 0.2	▲ 0.5	-	-	0.4	-	-	0.1	0.0	-
12	0.5	0.8	-	-	0.0	-	-	0.1	0.0	-
17/1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539	
14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591	
15	89.0	102.8	74,117	75,205	▲ 1,087	15,093	7,870	8,103	8,730	39,198	37,275	
前年度比												
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7	
14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	-	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8	
15	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 10.3	-	6.2	2.3	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4	
四半期												
16/4~6	88.7	101.9	17,124	16,096	1,028	3,389	1,811	1,943	1,920	8,993	7,834	
7~9	89.0	102.4	17,054	16,113	941	3,321	1,779	1,944	1,991	9,093	8,057	
10~12	92.4	104.4	18,023	16,881	1,142	3,778	1,898	1,995	2,109	10,099	8,541	
季調済前期比												
16/4~6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 4.4	48.0	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 7.5	▲ 9.3	0.8	▲ 10.6	
7~9	0.3	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 8.5	▲ 2.0	▲ 1.8	0.0	3.7	1.1	2.8	
10~12	3.9	1.9	5.7	4.8	21.4	13.8	6.7	2.6	5.9	11.1	6.0	
月次												
16/11	94.2	104.4	6,045	5,626	419	1,211	631	633	718	3,236	2,887	
12	92.9	105.8	6,156	5,828	328	1,370	650	711	716	3,741	2,920	
17/1	92.6	105.1	6,200	6,045	155	1,054	655	597	691	2,887	3,357	
前年同月比												
16/11	7.4	3.6	▲ 0.4	▲ 8.8	-	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 13.2	3.4	▲ 7.6	
12	8.3	3.6	5.4	▲ 2.6	-	1.3	9.7	▲ 4.0	▲ 4.8	12.0	▲ 5.0	
17/1	▲ 0.2	6.2	1.3	8.5	-	▲ 6.6	11.9	▲ 5.6	▲ 4.0	6.0	7.0	
季調済前月比												
16/11	4.6	1.6	3.8	3.7	5.8	-	-	-	-	-	-	
12	▲ 1.4	1.3	1.8	3.6	▲ 21.8	-	-	-	-	-	-	
17/1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.7	3.7	▲ 52.5	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,725	▲ 6,589	▲ 2,725	19,976	13,760
15	15,898	7,055	11,021	11,327	13,002	19,067	18,003	542	▲ 1,145	20,570	23,810
前年度比											
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	264.6	-	-	9.0	-
15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	106.3	-	-	3.0	-
四半期											
16/4~6	3,665	1,485	2,556	2,354	2,981	4,014	18,546	4,796	▲ 1,517	17,289	28,526
7~9	3,708	1,510	2,531	2,425	2,992	4,151	19,908	6,190	▲ 1,373	17,674	42,134
10~12	4,094	1,623	2,748	2,565	3,479	4,390	21,591	6,823	▲ 724	17,598	8,882
季調済前期比											
16/4~6	1.0	▲ 8.4	0.4	▲ 12.8	2.4	▲ 10.0	▲ 6.8	33.9	-	▲ 7.7	-
7~9	1.2	1.7	▲ 1.0	3.0	0.4	3.4	7.3	29.1	-	2.2	-
10~12	10.4	7.5	8.6	5.8	16.3	5.7	8.5	10.2	-	▲ 0.4	-
月次											
16/11	1,320	547	885	862	1,103	1,488	21,595	7,470	▲ 594	17,030	13,156
12	1,537	571	1,005	875	1,301	1,484	20,030	6,344	▲ 2,477	17,861	4,555
17/1	1,240	595	851	971	887	1,796	-	-	-	-	-
前年同月比											
16/11	6.5	▲ 4.6	0.5	▲ 6.1	4.4	▲ 9.9	28.0	-	-	▲ 21.6	▲ 56.2
12	17.8	▲ 4.6	9.2	▲ 7.4	12.4	▲ 5.0	18.3	-	-	▲ 33.3	▲ 73.2
17/1	7.7	5.3	10.0	7.6	3.1	7.2	-	-	-	-	-
季調済前月比											
16/11	-	-	-	-	-	-	▲ 6.7	12.2	-	▲ 4.9	-
12	-	-	-	-	-	-	▲ 7.2	▲ 15.1	-	4.9	-
17/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
	億円											
年度												
11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,441,903	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169	
12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121	
13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522	
14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,818	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,226	
15	3,331,194	6,246,527	9,142,372	12,310,605	16,259,471	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902	
前年度比												
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8	
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8	
15	32.1	5.2	3.6	2.9	3.9	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4	
月次												
16/5	3,818,397	6,638,992	9,386,749	12,573,566	16,471,227	4,323,298	2,050,300	4,638,686	2,909,057	287,054	1,326,841	
6	3,927,119	6,640,997	9,412,738	12,612,860	16,495,389	4,324,997	2,043,343	4,645,849	2,918,744	285,377	1,327,606	
7	4,024,578	6,668,613	9,422,635	12,641,463	16,502,692	4,343,090	2,052,608	4,650,680	2,926,580	286,166	1,329,191	
8	4,009,981	6,664,197	9,417,243	12,638,986	16,501,802	4,344,968	2,049,631	4,652,427	2,923,045	286,996	1,333,411	
9	4,075,081	6,674,961	9,425,673	12,643,767	16,494,830	4,363,618	2,058,142	4,698,757	2,967,597	283,197	1,340,420	
10	4,138,966	6,732,080	9,448,255	12,668,067	16,505,611	4,382,319	2,069,146	4,685,972	2,948,477	284,206	1,345,640	
11	4,176,573	6,784,221	9,514,155	12,735,601	16,593,708	4,385,350	2,069,485	4,720,525	2,976,137	281,229	1,350,892	
12	4,263,922	6,898,164	9,584,500	12,821,823	16,713,929	4,432,577	2,096,663	4,778,633	3,030,804	282,212	1,349,496	
17/1	4,352,054	6,927,479	9,615,749	12,859,191	16,768,646	4,446,053	2,104,153	-	-	-	-	
前年同月比												
16/5	25.5	7.0	3.4	2.9	2.2	2.2	0.9	2.7	2.6	2.7	2.7	
6	25.4	7.3	3.5	2.9	1.9	2.0	0.6	2.5	2.0	3.5	2.8	
7	24.7	7.7	3.4	2.9	1.7	2.1	0.7	2.4	2.3	4.1	2.9	
8	24.2	7.7	3.3	2.8	1.5	2.0	0.5	2.3	2.1	4.3	3.1	
9	22.7	8.1	3.5	3.0	1.6	2.2	0.8	2.3	2.1	4.2	3.0	
10	22.1	8.4	3.7	3.1	1.5	2.4	1.1	2.4	2.3	4.1	3.2	
11	21.5	8.9	3.9	3.4	1.9	2.4	1.2	2.6	2.6	3.6	3.4	
12	23.1	9.2	4.0	3.4	2.1	2.6	1.8	2.8	2.8	3.3	3.3	
17/1	22.6	9.6	4.1	3.5	2.2	2.6	1.7	-	-	-	-	
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均
											株価(東証225種)
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
05	0.100	0.004	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
月次											
15/7	0.300	0.064	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
8	0.300	0.071	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
9	0.300	0.010	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.074	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.062	1.235	1,521.67	19,041.34
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券取引所	日本経済新聞社			

主要国実質GDP

	米国								欧州				日本 (2011年 価格)	
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出	輸出		EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)		
							輸出	輸入 (控除)						
10億ドル(2009年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	兆円
暦年														
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,817.3	1,572.4	2,580.1	1,998.5	492.0	
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,030.6	1,596.2	2,674.5	2,040.0	491.5	
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,969.6	1,617.1	2,687.6	2,043.8	498.8	
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.5	2436.4	13,001.8	1,648.0	2,700.8	2,055.5	508.8	
14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,213.2	1,698.6	2,743.9	2,068.6	510.5	
15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.5	13,508.3	1,735.9	2,791.1	2,095.0	516.7	
16	16,660.0	11,514.9	2,190.7	592.2	2908.9	▲ 561.7	2128.4	2690.1	-	1,771.3	2,843.0	-	521.8	
前年比														
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.2	
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1	
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.5	
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	2.0	
14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.6	3.1	1.6	0.6	0.3	
15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.3	1.2	
16	1.6	2.7	▲ 0.4	4.9	0.9	-	0.4	1.1	-	2.0	1.9	-	1.0	
前年同期比														
16/1~3	1.6	2.4	▲ 0.4	11.7	1.9	-	▲ 0.9	1.0	1.9	2.1	1.5	1.3	0.3	
4~6	1.3	2.7	▲ 0.5	5.7	0.7	-	▲ 1.1	0.3	2.1	1.6	3.2	1.7	0.9	
7~9	1.7	2.8	▲ 1.1	1.5	0.4	-	2.0	0.6	1.7	0.6	1.5	0.7	1.1	
10~12	1.9	2.8	0.3	1.2	0.5	-	1.5	2.5	-	-	1.2	0.9	1.7	
季調済前期比														
16/1~3	0.2	0.4	▲ 0.9	1.9	0.4	-	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.3	0.7	0.6	0.6	
4~6	0.4	1.1	0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.4	0.1	0.4	0.6	0.5	▲ 0.1	0.4	
7~9	0.9	0.7	0.3	▲ 1.1	0.2	-	2.4	0.5	0.5	0.6	0.1	0.2	0.3	
10~12	0.5	0.6	0.6	2.5	0.3	-	▲ 1.1	2.0	0.5	0.6	0.4	0.4	0.2	
季調済年率														
16/1~3	0.8	1.6	▲ 3.4	7.8	1.6	-	▲ 0.7	▲ 0.6	1.9	1.4	2.9	2.6	2.3	
4~6	1.4	4.3	1.0	▲ 7.7	▲ 1.7	-	1.8	0.2	1.7	2.6	1.9	▲ 0.6	1.8	
7~9	3.5	3.0	1.4	▲ 4.1	0.8	-	10.0	2.2	1.8	2.3	0.5	0.8	1.4	
10~12	1.9	2.5	2.4	10.2	1.2	-	▲ 4.3	8.3	2.0	2.4	1.7	1.7	1.0	
資料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府	

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2013年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2013-14年 価格)
暦年													
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,001,331	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,472
11	-	4,376	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,097,688	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,221
12	-	4,815	-	92,269	1342.0	14.6	355.7	2,133,354	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,470
13	-	5,332	-	98,394	1380.8	14.9	373.5	2,199,233	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,028
14	-	5,779	77,945	105,522	1427.0	15.5	386.8	2,258,215	8,564,867	9,229,761	1,012,506	2,695,796	1,598,977
15	-	6,001	80,804	113,502	1464.2	15.6	394.3	2,313,243	8,982,511	9,501,230	1,062,804	2,875,856	1,637,630
16	-	-	-	-	1504.3	15.9	402.2	-	9,433,034	9,808,116	1,107,855	3,054,470	-
前年比													
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	4.0	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.9	1.9	3.5	5.6	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7
13	7.8	3.0	1.3	6.6	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1
14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.7	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8
15	6.9	▲ 3.8	▲ 3.7	7.6	2.6	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4
16	6.7	-	▲ 0.2	-	2.7	1.4	2.0	-	5.0	3.2	4.2	6.2	-
前年同期比													
16/1~3	6.7	▲ 5.4	▲ 1.2	7.9	2.8	▲ 0.2	1.9	0.7	4.9	3.1	4.2	5.5	2.6
4~6	6.7	▲ 3.6	▲ 0.6	7.1	3.3	1.1	1.9	1.7	5.2	3.6	4.0	5.8	3.1
7~9	6.7	▲ 2.9	▲ 0.4	7.3	2.6	2.0	1.2	1.8	5.0	3.2	4.3	6.6	1.7
10~12	6.8	-	-	-	2.3	2.6	2.9	-	4.9	3.0	4.5	6.7	-
季調済前期比													
16/1~3	-	▲ 0.5	-	-	0.5	1.2	-	-	-	1.1	-	-	1.0
4~6	-	▲ 0.4	-	-	0.8	0.1	-	-	-	1.0	-	-	0.6
7~9	-	▲ 0.8	-	-	0.6	1.0	-	-	-	0.4	-	-	▲ 0.5
10~12	-	-	-	-	0.4	0.5	-	-	-	0.4	-	-	-
季調済年率													
16/1~3	-	-	-	-	-	4.9	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.8	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	3.9	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	1.9	12.3	-	-	-	-	-	-
資料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
12	107.4	67.1	100.0	75.1	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1
13	110.5	73.2	101.9	74.9	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4
14	116.7	86.9	104.9	75.7	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2
15	121.8	98.0	105.2	75.9	-	-	1,112	-	17,396	273.6	5.3
16	123.3	99.8	104.2	75.5	-	-	1,174	-	17,465	210.5	4.9
前年比				*							
12	-	-	2.8	1.3	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-
13	-	-	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-
14	-	-	2.9	1.1	4.8	1.0	8.5	3.7	5.9	1.9	-
15	-	-	0.3	0.2	▲ 3.0	▲ 3.2	10.8	1.2	5.7	2.1	-
16	-	-	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	5.6	3.1	6.7	1.7	-
四半期				*							*
16/4~6	122.9	94.8	103.9	75.4	▲ 0.1	▲ 1.7	1,159	-	17,074	49.3	4.9
7~9	123.5	100.7	104.4	75.4	▲ 0.1	1.2	1,145	-	17,464	71.6	4.9
10~12	124.2	107.8	104.5	75.5	1.8	1.3	1,249	-	17,994	44.5	4.7
季調済前期比											
16/4~6	-	-	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.7	1.7	0.4	0.4	-
7~9	-	-	0.4	0.0	▲ 0.1	1.2	▲ 1.2	0.5	1.9	0.5	-
10~12	-	-	0.1	0.2	1.8	1.3	9.1	1.4	1.2	0.4	-
月次				*							*
16/8	123.4	101.8	104.4	75.2	-	-	1,164	-	16,913	17.6	4.9
9	123.7	103.5	104.1	75.3	-	-	1,052	-	17,677	24.9	4.9
10	123.9	100.8	104.4	75.5	-	-	1,320	-	17,944	12.4	4.8
11	124.1	109.4	104.2	75.4	-	-	1,149	-	17,719	16.4	4.6
12	124.7	113.3	104.8	75.6	-	-	1,279	-	18,318	15.7	4.7
17/1	125.5	111.8	104.6	75.7	-	-	1,246	-	17,485	22.7	4.8
季調済前月比											
16/8	-	-	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	1.2	▲ 4.4	▲ 0.0	▲ 5.0	0.1	-
9	-	-	▲ 0.3	0.1	0.3	▲ 1.5	▲ 9.6	0.8	4.5	0.2	-
10	-	-	0.3	0.3	5.0	0.5	25.5	0.6	1.5	0.1	-
11	-	-	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 4.7	1.7	▲ 13.0	0.3	▲ 1.3	0.1	-
12	-	-	0.6	0.2	▲ 0.5	0.7	11.3	0.4	3.4	0.1	-
17/1	-	-	▲ 0.3	0.1	-	-	▲ 2.6	0.8	▲ 4.5	0.2	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,501.0	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,071.5	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,621.2	2,356.4	▲ 735.2	11,728.1	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
15	-	-	1,502.6	2,248.2	▲ 745.7	12,396.9	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
16	-	-	1,454.6	2,188.9	▲ 734.3	13,277.2	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107
前年比											
12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-
13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-
16	0.4	2.2	▲ 3.2	▲ 2.6	-	7.1	-	-	-	-	-
四半期											
16/4~6	-	-	358.4	541.8	▲ 183.8	12,740.4	0.37	1.75	17,763.85	4,842.67	1.130
7~9	-	-	374.2	548.6	▲ 174.8	12,947.7	0.40	1.56	18,367.92	5,312.00	1.116
10~12	-	-	371.2	562.9	▲ 192.1	13,134.5	0.45	2.13	18,864.77	5,383.12	1.078
季調済前期比											
16/4~6	0.4	0.5	1.7	1.2	-	1.8	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.5	4.4	1.3	-	1.6	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.5	▲ 0.8	2.6	-	1.4	-	-	-	-	-
月次											
16/8	-	-	124.5	183.8	▲ 59.4	12,955.4	0.40	1.56	18,495.19	5,213.22	1.121
9	-	-	125.8	182.2	▲ 56.3	13,015.6	0.40	1.63	18,267.40	5,312.00	1.122
10	-	-	122.6	184.7	▲ 62.1	13,070.6	0.40	1.76	18,184.55	5,189.14	1.101
11	-	-	121.6	187.2	▲ 65.6	13,147.9	0.41	2.14	18,697.33	5,323.68	1.079
12	-	-	126.6	190.9	▲ 64.4	13,185.1	0.54	2.49	19,712.42	5,383.12	1.055
17/1	-	-	-	-	-	13,270.1	0.65	2.43	19,908.15	5,614.79	1.064
季調済前月比											
16/8	▲ 0.2	0.3	0.8	0.7	-	0.6	-	-	-	-	-
9	0.3	0.1	1.1	▲ 0.9	-	0.5	-	-	-	-	-
10	▲ 0.1	0.2	▲ 2.6	1.4	-	0.4	-	-	-	-	-
11	0.5	0.2	▲ 0.8	1.4	-	0.6	-	-	-	-	-
12	0.2	0.2	4.1	2.0	-	0.3	-	-	-	-	-
17/1	0.6	0.3	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	FRB	

欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 <sup>ドル</sup>	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12	89.8	▲ 21.4	▲ 10.8	101.0	79.2	98.6	10.5	▲ 67.4	▲ 83.6
13	94.9	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	151.0	▲ 97.4
14	104.4	▲ 7.2	▲ 2.7	101.7	80.4	100.6	10.2	112.9	▲ 96.5
15	106.0	▲ 4.4	▲ 2.9	104.0	81.2	104.0	9.4	141.7	▲ 109.0
16	105.6	▲ 6.3	▲ 2.5	105.5	81.5	106.9	8.6	125.4	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.9	8.4	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0	3.7	-	8.8
14	-	-	-	1.2	2.7	2.0	▲ 5.7	-	1.6
15	-	-	-	2.2	1.0	3.3	▲ 8.1	-	▲ 2.3
16	-	-	-	1.5	0.4	2.8	▲ 9.1	-	12.7
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/4~6	105.2	▲ 6.1	▲ 3.2	105.3	81.1	106.5	8.6	31.8	▲ 31.0
7~9	104.4	▲ 7.3	▲ 3.0	105.5	81.5	107.1	8.5	18.1	▲ 39.2
10~12	107.6	▲ 5.6	▲ 0.2	106.5	81.8	108.1	8.2	42.2	▲ 32.5
前期比									
16/4~6	-	-	-	0.2	▲ 0.6	0.7	▲ 2.6	-	-
7~9	-	-	-	0.2	0.5	0.5	▲ 1.9	-	-
10~12	-	-	-	0.9	0.4	1.0	▲ 2.8	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/7	104.4	▲ 7.7	▲ 2.6	104.5	-	107.1	8.5	7.9	▲ 11.6
8	103.6	▲ 7.7	▲ 4.1	106.3	-	107.1	8.5	4.8	▲ 13.6
9	105.3	▲ 6.4	▲ 2.2	105.6	-	107.0	8.4	5.3	▲ 14.1
10	106.7	▲ 6.5	▲ 0.9	105.7	-	108.5	8.3	11.5	▲ 10.1
11	107.1	▲ 5.8	▲ 0.5	107.4	-	108.4	8.2	13.4	▲ 11.6
12	108.9	▲ 4.6	0.7	106.3	-	107.5	8.2	17.3	▲ 10.9
17/1	108.5	▲ 4.2	1.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/7	-	-	-	▲ 0.7	-	0.5	▲ 1.2	-	-
8	-	-	-	1.7	-	0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲ 0.7	-	▲ 0.1	▲ 1.2	-	-
10	-	-	-	0.1	-	1.4	▲ 1.2	-	-
11	-	-	-	1.6	-	▲ 0.1	▲ 1.2	-	-
12	-	-	-	▲ 1.0	-	▲ 0.8	0.0	-	-
17/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.4	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,830.4	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,322.1	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,830.9	▲ 0.0	0.5
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,371.6	▲ 0.3	0.1
前年比							
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.0	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-
四半期					*		
16/4~6	100.5	100.4	0.00	0.50	11,119.5	▲ 0.3	0.1
7~9	100.3	100.9	0.00	0.25	11,250.5	▲ 0.3	▲ 0.1
10~12	101.0	101.5	0.00	0.25	11,371.6	▲ 0.3	0.1
前期比							
16/4~6	1.2	0.6	-	-	1.2	-	-
7~9	▲ 0.1	0.4	-	-	1.2	-	-
10~12	0.7	0.6	-	-	1.1	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
16/1	0.3	0.3	0.05	0.50	5.1	▲ 0.1	0.5
2	▲ 0.2	0.3	0.05	0.50	5.1	▲ 0.2	0.2
3	▲ 0.0	0.5	0.00	0.50	5.2	▲ 0.2	0.2
4	▲ 0.2	0.3	0.00	0.50	4.8	▲ 0.2	0.2
5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	▲ 0.1
9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2
12	1.1	1.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.2
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.2
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
15	-	55,159	30,093	-	-	22,766	16,821	5,945	1,263	4.35	139.2	3,539
16	-	59,650	33,232	-	-	20,974	15,875	5,100	1,260	4.35	155.0	3,104
前年比												
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.2	-	5.6	-	13.3	-
16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 5.6	-	▲ 0.2	-	11.3	-
四半期												
16/4~6	-	-	-	-	-	5,189	3,891	1,298	340	-	149.0	2,928
7~9	-	-	-	-	-	5,530	4,141	1,389	257	-	151.6	3,023
10~12	-	-	-	-	-	5,800	4,478	1,322	309	-	155.0	3,151
前年同期比												
16/4~6	-	8.1	10.2	2.1	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 7.1	-	1.5	-	11.8	-
7~9	-	7.1	10.5	1.7	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 4.4	-	▲ 3.1	-	11.5	-
10~12	-	8.0	10.6	2.2	0.2	▲ 5.2	2.5	-	▲ 1.4	-	11.3	-
月次												
16/8	-	-	-	-	-	1,887	1,387	499	88	4.35	151.1	3,085
9	-	-	-	-	-	1,836	1,430	406	92	4.35	151.6	3,005
10	-	-	-	-	-	1,771	1,288	483	88	4.35	151.9	3,100
11	-	-	-	-	-	1,936	1,504	432	99	4.35	153.0	3,250
12	-	-	-	-	-	2,093	1,686	407	122	4.35	155.0	3,104
17/1	-	-	-	-	-	1,828	1,314	513	-	4.35	157.6	3,159
前年同月比												
16/8	6.3	8.1	10.6	1.3	▲ 0.8	▲ 3.8	1.7	-	5.7	-	11.4	-
9	6.1	8.8	10.7	1.9	0.1	▲ 10.4	▲ 1.6	-	1.2	-	11.5	-
10	6.1	9.1	10.0	2.1	1.2	▲ 7.9	▲ 1.6	-	4.7	-	11.6	-
11	6.2	8.3	10.8	2.3	3.3	▲ 1.5	5.5	-	0.9	-	11.4	-
12	6.0	6.4	10.9	2.1	5.5	▲ 6.2	3.1	-	5.7	-	11.3	-
17/1	-	-	-	2.5	6.9	7.9	16.7	-	-	-	11.3	-
資料	国家統計局					中国海関			商務部	人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年												
12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	34,480	3.30	0.90	0.38
13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
15	107.7	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
16	108.8	106.4	103.6	101.0	105.1	98.9	89,233	49,505	63,607	1.49	0.63	0.97
前年比												
12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
15	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
16	1.0	1.4	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
四半期												
16/4~6	108.3	105.1	103.7	100.8	104.7	98.7	26,720	11,870	13,077	1.54	0.64	0.93
7~9	108.9	107.3	100.3	101.0	105.2	99.0	19,389	11,929	13,519	1.35	0.56	0.87
10~12	109.5	109.9	109.6	101.5	106.3	99.1	21,766	13,552	10,607	1.44	0.64	0.97
前年同期比												
16/4~6	1.0	▲ 0.2	1.5	0.8	1.3	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
7~9	0.6	3.9	1.8	0.7	0.7	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
10~12	2.7	6.2	11.5	1.5	1.8	0.0	-	-	-	-	-	-
月次												
16/8	107.9	108.3	99.2	100.9	105.0	99.2	5,021	3,980	45,384	1.35	0.55	0.87
9	108.4	107.2	103.1	101.5	105.5	99.2	6,858	4,370	61,210	1.34	0.57	0.87
10	107.1	108.6	103.1	101.6	107.0	98.9	6,933	4,380	49,547	1.35	0.56	0.87
11	111.0	111.0	109.3	101.5	106.5	99.2	8,068	4,309	37,429	1.42	0.65	0.92
12	110.4	110.0	116.3	101.6	105.5	99.4	6,765	4,864	40,523	1.54	0.71	0.97
17/1	-	-	-	102.4	105.4	-	2,811	3,495	30,536	1.50	-	0.96
前年同月比												
16/8	2.3	7.8	1.0	0.5	0.6	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
9	▲ 1.9	4.6	7.7	1.4	0.3	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
10	▲ 1.3	3.4	1.3	1.5	1.7	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
11	5.3	9.1	11.8	1.5	2.0	0.0	-	-	-	-	-	-
12	4.3	6.3	21.3	1.3	1.7	0.2	-	-	-	-	-	-
17/1	-	-	-	2.0	2.3	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2004-05年=100
暦年									
12	99.8	96.0	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
13	102.0	96.4	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
14	99.1	98.0	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
15	91.0	99.2	181.1	110.6	27,538	2,790	4,310.1	492.6	176.7
16	84.7	100.5	-	103.7	28,137	-	4,686.8	527.4	-
前年比									
12	▲ 2.7	3.4	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
15	▲ 8.2	1.2	2.4	▲ 4.3	4.5	7.3	9.0	15.5	▲ 2.5
16	▲ 6.8	1.3	-	▲ 6.2	2.2	-	8.7	7.1	-
四半期									
16/4~6	85.4	96.3	180.2	99.7	6,693	697	4,668.6	525.2	180.3
7~9	84.9	99.6	176.9	99.5	7,214	797	4,731.1	530.4	183.6
10~12	84.2	112.7	179.1	113.8	7,785	792	4,763.3	535.6	183.3
前年同期比									
16/4~6	▲ 7.5	1.5	0.7	▲ 6.9	-	6.7	9.1	7.4	1.4
7~9	▲ 5.4	1.0	▲ 0.9	▲ 5.6	-	17.7	8.7	6.8	3.8
10~12	▲ 2.5	1.7	1.0	▲ 5.5	-	7.6	7.0	5.8	3.5
月次									
16/8	*	*	175.3	100.7	2,440	259	4,736.7	530.1	183.3
9	83.7	99.5	175.3	97.1	2,411	278	4,740.5	531.0	183.2
10	83.4	107.9	178.1	102.4	2,447	323	4,752.9	533.3	183.6
11	83.7	111.8	175.7	106.1	2,439	241	4,761.4	535.7	183.5
12	85.6	118.3	183.5	132.9	2,899	228	4,775.7	537.8	182.8
17/1	-	90.2	-	-	-	265	4,793.9	541.0	184.6
前年同月比									
16/8	▲ 7.2	1.5	▲ 0.7	▲ 5.5	2.7	16.3	9.0	6.9	3.9
9	▲ 4.7	0.1	0.7	▲ 5.7	3.8	19.9	8.5	6.4	3.8
10	▲ 5.3	1.7	▲ 1.8	▲ 8.1	2.6	20.4	7.9	6.1	3.8
11	▲ 2.9	3.4	5.7	▲ 3.8	2.2	1.8	7.0	5.8	3.4
12	0.8	0.3	▲ 0.4	▲ 4.9	0.0	▲ 1.4	6.3	5.4	3.4
17/1	-	2.3	-	-	-	14.4	5.4	5.0	5.2
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ベ・スハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%	1995/9=100	1978-79年=100	
暦年								
06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
15	19,673	1,485	▲117,939	8.3	5.6	43,350	757	26,118
16	47,723	904	▲95,828	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
四半期								
15/4~6	7,779	437	▲32,226	8.1	5.6	53,081	940	27,781
7~9	8,020	289	▲35,457	8.7	5.3	45,059	790	26,155
10~12	9,433	303	▲30,977	9.0	5.7	43,350	757	26,118
16/1~3	8,400	222	▲19,280	10.2	5.9	50,055	876	25,342
4~6	15,271	221	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
7~9	12,533	185	▲23,775	11.7	5.3	58,367	991	27,866
10~12	11,519	276	▲33,539	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
月次								
16/1	923	72	▲7,668	9.5	5.8	40,406	745	24,871
2	3,043	72	▲6,542	10.2	5.8	42,794	769	23,002
3	4,435	78	▲5,071	10.9	6.0	50,055	876	25,342
4	4,861	66	▲4,845	11.2	5.9	53,911	951	25,607
5	6,437	75	▲6,273	11.2	5.6	48,472	904	26,668
6	3,974	80	▲8,116	11.3	5.4	51,527	931	27,000
7	4,578	63	▲7,761	11.6	5.3	57,308	928	28,052
8	4,140	47	▲7,674	11.8	5.2	57,901	950	28,452
9	3,815	74	▲8,340	11.8	5.2	58,367	991	27,866
10	2,346	66	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
11	4,758	91	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
17/1	2,725	-	▲9,841	-	-	64,671	1,164	27,656
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

経済・産業指標

ASEAN等

\*は季節調整値。

	鉱工業生産						消費者物価					
	インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
	2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2013-14年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年												
12	108.4	110.6	106.7	-	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	-	101.0	89.6
13	114.9	113.3	110.3	-	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	-	103.5	93.5
14	120.4	107.4	116.0	-	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	-	106.1	97.7
15	126.1	107.7	121.5	-	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	-	107.7	100.6
16	131.1	108.2	126.2	-	-	-	124.7	100.2	115.2	-	109.1	103.0
前年比												
12	4.1	10.6	4.2	11.7	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
13	6.0	2.4	3.4	7.0	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.5	4.3
14	4.8	▲ 5.2	5.2	5.9	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
15	4.8	0.3	4.7	7.7	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
16	4.0	0.4	3.8	7.5	-	-	3.5	0.2	2.1	-	1.3	2.4
四半期												
16/4~6	131.8	106.7	125.3	-	101.3	92.9	123.7	100.5	114.6	103.0	108.6	102.3
7~9	132.7	106.3	125.9	-	103.4	97.3	125.2	100.3	115.3	102.9	109.4	102.9
10~12	132.2	107.6	131.5	-	-	-	126.2	100.5	116.5	104.6	110.0	103.6
前年同期比												
16/4~6	5.0	1.7	3.6	4.5	1.7	▲ 0.4	3.5	0.3	1.9	-	1.0	2.6
7~9	4.9	▲ 0.3	3.9	7.4	▲ 0.2	▲ 0.1	3.0	0.3	1.3	-	1.3	3.1
10~12	2.1	1.5	5.0	7.3	-	-	3.3	0.7	1.7	-	1.5	1.2
月次												
16/8	134.7	107.0	124.7	-	-	-	125.1	100.3	115.6	102.8	-	102.8
9	130.4	108.4	127.1	-	-	-	125.4	100.4	115.3	103.3	-	103.1
10	132.2	107.4	132.2	-	-	-	125.6	100.5	115.7	104.2	-	103.3
11	132.2	109.7	128.4	-	-	-	126.2	100.5	116.9	104.7	-	103.6
12	132.3	105.7	133.9	-	-	-	126.7	100.6	116.9	104.9	-	103.8
17/1	-	-	-	-	-	-	127.9	100.8	-	105.4	-	-
前年同月比												
16/8	6.1	3.2	5.0	7.3	-	-	2.8	0.3	1.5	2.6	-	4.3
9	0.1	1.1	3.1	7.6	-	-	3.1	0.4	1.5	3.3	-	2.6
10	0.1	▲ 0.0	4.2	7.0	-	-	3.3	0.3	1.4	4.1	-	1.2
11	1.9	3.9	6.2	7.2	-	-	3.6	0.6	1.8	4.5	-	1.3
12	4.3	0.5	4.8	7.7	-	-	3.0	1.1	1.8	4.7	-	1.2
17/1	-	-	-	0.7	-	-	3.5	1.6	-	5.2	-	-
資料	インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

\*は季節調整値。

	貿易収支						金利					
	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
	100万US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	100万AU\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>	ビレート%	%	%	リファイナンスレート%	%	%
暦年												
06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,369	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,693	▲ 23,477	8.00	3.25	3.50	6.50	6.75	5.75
08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,527	▲ 25,888	9.25	2.75	3.25	9.50	4.25	0.50
09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,539	▲ 28,900	6.50	1.25	2.00	8.00	3.75	0.50
10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,999	▲ 43,139	6.50	2.00	2.75	9.00	4.75	0.50
11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,744	▲ 54,773	6.00	3.25	3.00	15.00	4.25	0.50
12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	2,008	▲ 8,187	▲ 61,584	5.75	2.75	3.00	9.00	3.00	0.50
13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	385	6,842	▲ 64,839	7.50	2.25	3.00	7.00	2.50	0.50
14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	3,136	▲ 70,929	7.75	2.00	3.25	6.50	2.50	0.50
15	7,671	11,699	23,153	▲ 4,110	▲ 24,652	▲ 57,077	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
16	8,783	20,659	20,721	2,100	▲ 9,728	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
四半期												
15/4~6	2,155	2,057	5,317	▲ 1,231	▲ 8,420	▲ 16,182	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
7~9	2,740	4,269	5,411	▲ 360	▲ 5,421	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
10~12	455	3,883	7,157	200	▲ 8,574	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 7,025	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
4~6	1,915	4,224	4,486	83	▲ 5,132	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
7~9	2,148	5,516	4,429	2,001	▲ 3,123	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
10~12	3,062	2,730	6,054	▲ 1,182	5,552	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
月次												
16/1	14	238	1,242	765	▲ 2,697	▲ 2,247	7.25	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
2	1,136	4,986	1,759	▲ 191	▲ 2,534	▲ 4,259	7.00	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
3	508	2,966	2,751	624	▲ 1,794	▲ 6,060	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
4	662	721	2,321	277	▲ 1,101	▲ 4,000	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
5	374	1,537	812	▲ 177	▲ 1,587	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,444	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
7	514	843	475	564	▲ 1,563	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
8	363	2,128	2,113	573	▲ 1,181	▲ 4,138	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
9	1,271	2,546	1,841	864	▲ 379	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
10	1,235	248	2,336	▲ 445	▲ 493	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
11	834	1,543	2,083	▲ 243	2,270	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
12	992	938	1,634	▲ 494	3,775	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
17/1	-	-	-	▲ 100	-	-	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
資料	インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2013年度		6,764	8.0	111,524	3.9	26,667	3.6
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,234	▲ 0.2
2015.	11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7
	12	614	▲ 2.5	8,589	▲ 4.6	2,141	▲ 2.0
2016.	1	601	▲ 2.1	8,777	▲ 2.7	2,106	0.1
	2	537	▲ 4.9	8,345	▲ 1.1	2,138	2.0
	3	527	▲ 10.6	8,726	▲ 6.0	2,331	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,189	▲ 0.5
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,143	▲ 0.4
	6	446	▲ 10.3	8,770	2.8	2,187	2.1
	7	499	▲ 10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲ 15.2	8,909	1.3	2,121	1.1
	9	470	▲ 18.1	8,453	▲ 1.4	2,223	0.2
	10	519	▲ 11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,182	▲ 2.0
	12	580	▲ 5.5	8,716	1.5	2,182	1.9
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2015.	12	750	▲ 2.3	369	▲ 14.5	412	8.1
2016.	1	733	▲ 5.8	383	▲ 4.6	336	▲ 1.8
	2	767	▲ 6.9	451	▲ 6.4	369	1.0
	3	890	1.2	636	▲ 8.6	404	1.8
	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	781	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	-	-	402	4.9	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲ 11.4	5,793	9.9	54,576	▲ 10.2	36,260	3.8
2015.	11	1,144	▲ 17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7
	12	1,072	▲ 25.7	426	▲ 11.6	3,815	▲ 21.0	2,312	▲ 26.1
2016.	1	1,003	▲ 17.2	396	2.8	3,884	▲ 29.6	3,049	39.8
	2	1,019	▲ 22.5	389	▲ 8.7	4,574	20.6	3,803	48.9
	3	1,162	▲ 21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲ 10.8
	4	992	▲ 26.3	390	▲ 19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲ 24.7	389	▲ 26.5	2,386	▲ 39.7	1,734	▲ 35.3
	6	1,091	▲ 19.9	508	▲ 15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲ 19.7	513	▲ 14.3	2,854	▲ 18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲ 31.5	2,123	▲ 13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲ 24.6	2,473	▲ 18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2013年度		8,903	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2014年度		8,751	▲1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度		9,521	8.8	1,751	▲7.3	3,542	2.3	4,848	▲9.9
2015.	11	729	17.9	136	▲15.6	294	6.4	340	▲11.2
	12	726	10.0	137	▲20.9	281	▲5.0	442	▲10.7
2016.	1	645	4.0	93	▲31.1	278	▲3.6	379	▲4.7
	2	755	18.9	135	0.1	291	1.4	442	▲1.3
	3	808	23.1	151	5.4	335	9.0	601	▲0.5
	4	1,012	2.1	140	▲16.5	296	5.4	285	▲13.9
	5	950	6.2	97	▲32.0	250	▲6.3	373	23.7
	6	1,178	6.2	126	▲36.7	302	3.8	452	▲2.7
	7	1,024	3.0	109	▲45.4	305	▲3.9	369	▲5.2
	8	697	31.3	113	2.1	280	6.4	445	36.1
	9	593	0.8	135	8.6	323	3.3	504	1.4
	10	712	▲4.8	133	▲14.6	322	▲2.9	383	14.5
	11	729	▲0.0	148	9.1	308	4.6	339	▲0.1
12	772	6.3	157	14.7	304	8.3	424	▲4.0	
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2013年度		23,408	▲0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	13,321	6.1
2015年度		26,348	6.3	22,795	▲1.1	20,284	5.4	13,395	0.6
2015.	11	2,217	11.1	1,903	▲3.0	2,088	16.5	946	▲18.2
	12	2,102	▲0.4	1,748	▲18.0	2,107	8.1	1,113	▲7.4
2016.	1	1,994	▲2.8	1,788	▲6.9	1,540	▲16.7	1,187	▲1.6
	2	1,978	▲1.1	1,663	▲9.0	991	▲33.6	1,263	9.5
	3	2,096	▲1.9	1,921	▲7.5	1,259	▲36.2	1,294	5.3
	4	2,081	▲5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,361	4.5
	5	1,894	▲3.5	1,623	▲9.0	1,189	▲30.6	1,276	▲1.2
	6	2,154	▲4.8	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	1,330	11.5
	7	2,159	▲9.8	1,781	▲9.8	935	▲35.3	1,335	24.2
	8	2,145	▲1.2	2,044	16.0	1,198	▲18.9	1,349	30.8
	9	2,288	▲9.0	2,169	▲5.3	1,689	▲20.2	1,299	49.0
	10	2,179	▲11.7	2,035	▲0.1	1,655	▲25.1	1,393	68.1
	11	2,167	▲2.2	2,212	16.2	1,672	▲19.9	1,459	54.2
12	2,124	1.1	2,036	16.5	1,732	▲17.8	1,649	48.2	
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2013年度		141,136	2.9		1.1	63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲1.2		▲1.2	64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8		1.9	66,363	3.2	-	-
2015.	11	11,516	▲1.1		▲0.5	5,734	2.6	84.0	▲2.5
	12	13,357	▲1.1		2.7	5,227	▲1.0	79.1	▲0.5
2016.	1	11,468	▲0.2		5.3	4,256	2.5	68.9	▲3.9
	2	10,766	0.4		5.5	4,749	3.2	80.6	▲1.3
	3	12,283	▲1.0		1.8	5,925	5.1	83.8	▲1.3
	4	11,449	▲0.9		3.0	4,012	1.6	82.8	▲0.9
	5	11,529	▲2.1		0.6	4,297	▲7.6	83.9	3.2
	6	11,324	▲1.3		2.0	4,329	▲2.2	78.8	▲0.8
	7	12,005	▲0.2		5.9	4,820	▲3.1	83.8	▲1.4
	8	11,293	▲2.2		▲1.7	6,009	▲0.3	84.6	▲3.3
	9	11,039	▲1.7		1.5	4,982	▲7.1	81.7	▲2.7
	10	11,555	▲0.2		5.3	5,108	▲6.0	86.3	▲1.0
	11	11,711	1.7		1.7	4,838	▲1.7	84.4	0.4
12	13,455	0.7		3.3	-	-	-	-	
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2015. 11	2.7	▲ 3.5	▲ 1.9	0.4	2.3	▲ 2.2
12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	1.7	2.8	1.1
2016. 1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 3.1	1.3	2.5	0.9
2	3.7	3.7	1.1	4.5	3.4	2.5
3	2.9	0.5	4.0	0.3	1.7	▲ 0.6
4	0.4	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1
5	3.1	▲ 1.3	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
6	1.2	▲ 3.8	0.8	1.2	1.5	1.5
7	▲ 2.3	6.2	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
8	6.3	▲ 3.5	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
9	3.1	0.6	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
10	▲ 2.3	0.7	▲ 3.9	1.1	1.7	1.6
11	6.4	3.5	5.1	1.3	1.6	2.6
12	-	-	1.0	-	-	4.9
資料	国土交通省及び会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量 (百万kWh)	
	2013年度	13,955	5.9	103,598	2.6	871,492
2014年度	14,784	5.9	106,723	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	108,276	1.5	837,519	▲ 1.6
2015. 11	-	-	7,594	2.6	63,892	▲ 2.1
12	15,442	6.5	11,008	2.4	67,134	▲ 4.7
2016. 1	-	-	7,596	1.7	77,078	▲ 6.9
2	-	-	8,154	2.5	76,753	0.1
3	15,648	5.8	16,896	▲ 2.0	73,395	0.8
4	-	-	6,686	3.7	66,938	▲ 3.1
5	-	-	6,995	3.5	63,001	▲ 1.8
6	15,759	4.0	9,864	▲ 0.1	64,524	0.8
7	-	-	7,105	▲ 0.8	70,793	1.7
8	-	-	7,646	4.0	76,805	▲ 2.0
9	15,955	4.4	12,343	0.6	75,099	8.0
10	-	-	7,344	2.6	67,012	3.9
11	-	-	8,095	6.6	-	-
12	16,071	4.1	11,144	1.2	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		経済産業省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千 <sup>3</sup> m)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
	2013年度	193,985	▲ 1.8	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,941	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2015. 11	14,490	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
12	17,639	▲ 6.3	3,117,728	▲ 5.5	4.03	▲ 1.44	17,692	4.4
2016. 1	16,514	▲ 3.6	3,719,764	▲ 7.4	4.01	▲ 1.35	17,790	4.0
2	16,162	▲ 4.8	3,667,743	▲ 1.4	4.04	▲ 1.27	17,904	4.3
3	16,505	▲ 0.5	3,643,821	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
4	14,257	▲ 3.9	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
5	13,081	▲ 4.7	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
6	12,900	▲ 2.1	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
7	13,812	▲ 2.2	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,957	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
10	14,202	▲ 2.1	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
11	15,578	7.5	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
12	17,473	▲ 0.9	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

## 注 記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）  
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

## [29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

## [30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成28年度 内閣府年央試算」（平成28年7月13日）  
内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成29年1月20日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第171回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

### [55] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [56] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇業者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [57] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [58] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

### [59] 主要国実質GDP

1. 米国は、2016年10～12月期 1次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

### [60] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

### [61] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

### [62] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

#### N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

### [63] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

### [64] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

### [67] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。



## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年5月号掲載分～)

### 掲載号

- 2017.2 自動運転開発をめぐる国内外の動向  
～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～
- 2017.1 IoT(Internet of Things)とは何か？
- 2016.12 ウェアラブル市場の現状と今後
- 2016.11 化学産業の設備投資動向 ～国内外で積極的な投資姿勢～
- 2016.11 電力システム改革に関連した投資・消費の動向
- 2016.10 電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション  
～米国の動向と日本への示唆～
- 2016.9 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要
- 2016.7・8 医療機器産業の市場環境と付加価値創造に向けた戦略構築の必要性
- 2016.6 「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国
- 2016.5 女性の活躍は企業パフォーマンスを向上させる  
～特許からみたダイバーシティの経済価値への貢献度～
- 2016.5 研究開発・事業開発における各種連携活動を成功させるための課題  
～事例調査を通じて～
- 2016.5 英国にみる海外活力の導入と日本への示唆

次号「**DBJ Monthly Overview**」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03) 3244-1840 (産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

電話 : (03) 3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---